

平成23年版

救急・救助の現況

消 防 庁

はじめに

消防機関の行う救急業務は、昭和 38 年に法制化されて以来、我が国の社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、国民の生命・身体を守る上で不可欠な業務として定着している。平成 22 年中の救急出動件数は 546 万 7,620 件(34 万 1,684 件増)となり、救急搬送人員は 498 万 2,512 人(29 万 6,467 人増)と昨年より増加しており、救急車の現場到着平均時間についても延伸傾向にあり、平成 22 年においては 8.1 分となり、この傾向が続いた場合、救命率の低下等が懸念されるところである。

このような状況の中、消防庁では、より質の高い救急業務を実施するため、円滑な救急搬送及び受入体制の構築や、救急業務の高度化に取り組んでいる。

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成 21 年法律第 34 号)が、平成 21 年 10 月 30 日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、メディカルコントロール協議会等を活用し消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準を、地域の実情に応じて策定していくこととなった。

救急業務の高度化については、救急救命士の処置範囲の拡大が図られており、平成 15 年以降、心肺機能停止傷病者に対する除細動、気管挿管、薬剤(アドレナリン)投与が認められ、平成 21 年には、心肺機能停止前の傷病者に対し、自己注射が可能なアドレナリン(エピネフリン)製剤の使用が認められた。さらに、平成 23 年 8 月にはビデオ喉頭鏡の使用が認められ、気管挿管による気道確保時の安全性、確実性等がより高まったところである。また、現在、血糖測定・ブドウ糖溶液投与、ぜんそく患者に対する吸入薬投与、心肺機能停止前の静脈路確保・輸液投与といった更なる処置範囲拡大について検討が進められている。

また、平成 16 年に非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用が認められたところであるが、現場に居合わせた人(バイスタンダー)が応急手当を行うことが救命率の向上に大きく寄与することから、消防庁においては、住民に対する応急手当の普及啓発活動を推進しており、消防機関による平成 22 年の応急手当講習の受講者は約 148 万人となっている。平成 23 年 8 月からは、より講習を受けやすい環境整備のために、新生児、乳幼児、小児を対象とした普通救命講習Ⅲ、eラーニングによる代替受講、分割講習、10 歳以上を講習対象者とした短時間講習を新設するなどの取組を進めている。

今後、消防庁としても、救急業務に緊急度判定(トリアージ)の導入を検討するなど、救急需要の増大等への対応と質の高い救急業務の実施を図ることとしており、そのための基礎資料である救急搬送関連データや救急蘇生統計(ウツインデータ)についてさらなる充実を図っていくことにしている。

消防機関の行う救助業務は、昭和 61 年 4 月の消防法改正に伴い、救助隊が法的に位置づけられ、時代の変遷とともに火災、交通事故、水難事故、自然災害

からテロ災害などの特殊な災害にまで及ぶものとなっている。

特に平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 17 年 4 月に発生した JR 西日本福知山線列車事故等の大規模な災害事象が発生している状況を踏まえ、全国的な救助体制強化の必要性が高まり、平成 18 年 4 月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和 61 年自治省令第 22 号）」を改正し、新たに高度救助隊及び特別高度救助隊を創設した。

これらの隊は、従来の救助器具に加え高度な救助器具を装備するとともに、専門的かつ高度な救助技術に関する知識・技術を兼ね備えた隊員で構成され、大規模地震災害や都市型災害の発生に備えている。

また、高度救助隊員及び特別高度救助隊員の教育については、平成 18 年度から消防大学校のカリキュラムに取り入れ、平成 19 年 11 月には「専門的かつ高度な教育を受けた隊員」となるための、消防学校等における教育訓練について定めた。

さらに、消防庁では、平成 21 年度補正予算等により、携帯型生物剤検知装置、陽圧式化学防護服、除染シャワー及び救助用支柱器具並びに特殊災害対応自動車 10 台、特別高度工作車 9 台及び大型除染システム車 8 台を整備し、全国の所要な消防本部に配備し、テロ災害や大規模地震など国内で発生する様々な大規模特殊災害等への対応を進めている。

国際消防救助隊については、昭和 61 年 4 月の発足から平成 23 年 2 月のニュージーランド南島地震災害の派遣まで、計 18 回の海外派遣実績を有しており、その高度な知識及び技術を用いた救助活動に対しては、被災国から高い評価が寄せられている。消防庁では、現在、77 消防本部、599 人の隊員を登録し、被災国からの要請に応じ、速やかに国際消防救助隊を現地に派遣することができるよう体制の充実強化を図っている。

航空消防防災体制については、45 都道府県域に 70 機（総務省消防庁保有 2 機を含む）の消防防災ヘリコプターが配備されている。

消防防災ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、出動件数は増加傾向にあり、平成 22 年中の出動実績は、救急出動 3,938 件、救助出動 1,959 件、火災出動 1,141 件、その他 169 件で、総出動件数は 7,207 件となっている。特に、救急出動が年々増加しており、総出動件数の約半数（54.6%）を占めるに至っている。

消防防災ヘリコプターは、山間部、離島等における救急活動等に極めて有効であることから、今後とも、計画的な整備、積極的な活用と安全かつ効果的な運航を推進していくこととしている。

平成 23 年 12 月

目 次

はじめに

I 救 急 編

第1 救急業務実施体制の現状	5
1 消防本部及び救急業務実施市町村	5
(1) 概 要	5
(2) 実施形態	6
2 救急隊、救急隊員、救急自動車等	7
(1) 救急隊	7
(2) 救急隊員	7
(3) 救急救命士運用隊数及び救急救命士の資格を有する 消防職員数	8
(4) 救急自動車	12
3 高速自動車国道、瀬戸中央自動車道、神戸淡路鳴戸自動車道における 救急業務	13
4 救急業務の実施体制のない地域における補完体制	13
第2 救急業務の実施状況	14
1 救急出動件数及び搬送人員	14
2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員	17
3 救急自動車による医療機関別搬送人員の状況	26
4 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況	29
5 救急自動車による急病の搬送人員の状況	32
6 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数 及び収容所要時間別搬送人員の状況	35
(1) 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況	35
(2) 救急自動車による収容所要時間別搬送人員の状況	36
7 救急自動車による転送の状況	37
8 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況	38
9 医師の現場出動の状況	38
10 救急隊員の行った応急処置等の状況	39
11 応急手当の普及啓発活動等の状況及び応急手当の救命効果	43
(1) 応急手当の普及啓発活動等の状況	43
(2) 応急手当の救命効果	44
第3 救急医療体制等	47
1 救急医療機関	47
2 メディカルコントロール体制の構築と 救急救命処置範囲の拡大	47
第4 救急蘇生統計	49
1 心肺機能停止傷病者の全搬送人員及びその性別	49

2	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	51
3	心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	52
4	心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	53
5	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	55
6	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	56
7	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	57
8	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	59
9	心肺機能停止が目撃された時点から救急隊による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率 (6ヵ年集計)	61
10	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施効果	62
11	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	63
12	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	65
13	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(6ヵ年集計、都道府県別)	66
14	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(6ヵ年集計、都道府県別)	70

1 5	心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数	75
1 6	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	76
1 7	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	76
1 8	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	78
1 9	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	79
2 0	用語の定義及び収集方法について	80
	(1) ウツタイン様式とは	80
	(2) 各用語の定義について	80
	(3) 収集方法、データクリーニング基本方針について	83
	(4) その他	84
別表 1	救急業務実施市町村数及び人口	87
別表 2 の 1	都道府県別救急体制	88
別表 2 の 2	資格別救急隊員数調	89
別表 3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	90
別表 4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	92
別表 5	都道府県別年齢区分別搬送人員構成比	94
別表 6	救急自動車による都道府県別の医療機関別搬送人員の状況	95
別表 7	都道府県別傷病程度別搬送人員構成比	96
別表 8 の 1	現場到着時間別出動件数の状況	97
別表 8 の 2	現場到着時間別出動件数の状況 (構成比)	98
別表 9 の 1	病院収容時間別搬送人員の状況	99
別表 9 の 2	病院収容時間別搬送人員の状況 (構成比)	100
別表 1 0	覚知時刻別事故種別搬送人員の状況	101
別表 1 1	応急手当普及啓発活動状況	102
別表 1 2	応急手当指導員養成状況	103
別表 1 3	都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表	104

II 救 助 編

第 1	救助活動体制の現状	109
1	救助隊の範囲	109
2	救助隊の設置状況	109
3	救助隊及び救助隊員	112
第 2	救助活動の状況	113

1	救助活動の範囲	113
2	救助活動状況の概要	114
3	事故種別救助活動状況	115
4	救助出動人員及び救助活動人員	116
5	火災以外の事故時における出動車両等	117
第3	救助器具等の保有状況	119
1	救助活動のための車両	119
2	救助活動のための救助器具等	119
第4	救助隊員の教育訓練の実施状況	120
第5	国際消防救助隊の活躍	121
別表1	都道府県別救助体制	124
別表2	都道府県別救助隊数、救助隊員数	126
別表3	都道府県別事故種別救助出動件数	127
別表4	都道府県別事故種別救助活動件数	128
別表5	都道府県別事故種別救助人員	129
別表6	都道府県別事故種別救助出動人員	130
別表7	都道府県別事故種別救助活動人員	132
別表8	救助活動に使用する車両等台数	134
別表9	救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)	135
別表10	救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)	136
別表11	救助活動のための主な救助器具の保有状況 〔省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)〕	137
別表12	救助活動のための主な救助器具の保有状況 (省令別表第3)	138

III 航空編

ヘリコプターによる救急・救助業務	141
1 消防防災ヘリコプターの保有状況	141
2 消防防災ヘリコプターの災害活動状況	142
3 消防防災ヘリコプターによる救急業務実施状況	143
(1) 救急出動件数	143
(2) 事故種別救急出動件数	144
4 消防防災ヘリコプターによる救助業務実施状況	145
(1) 救助出動件数	145
(2) 事故種別救助出動件数	145

注：市町村数において、東京都特別区は1市として計上しています。

注：内容のうち、東日本大震災の影響により一部のデータが反映されていないものがあります。

項目、数に※等が付記されているものの詳細は次のとおりです。

※ 陸前高田市消防本部（岩手県）分のデータが反映していないもの。

※※ 釜石大槌地区行政事務組合消防本部（岩手県）分のデータが反映していないもの。

※※※ 陸前高田市消防本部（岩手県）、釜石大槌地区行政事務組合消防本部（岩手県）分のデータが反映していないもの。

I 救 急 編

◎ 平成23年4月1日現在の救急業務実施体制

- 消防本部数 798 本部
(単独 495本部、組合 303本部)

- 救急業務実施市町村数 1,689 市町村
(787市、743町、159村)
 - ・ 救急隊数 4,927 隊
 - ・ 救急隊員数 59,650 人
 - ・ 救急自動車数 6,003 台

- 救急業務未実施町村数 36 町村

◎ 平成22年中の救急業務実施状況

- 救急出動件数
(ヘリコプターによる出動を含む。) 546万7,620 件

- 搬送人員
(ヘリコプターによる搬送を含む。) 498万2,512 人

第1 救急業務実施体制の現状

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

消防本部数は平成23年4月1日現在798本部で、全ての消防本部において救急業務が実施されている。

市町村合併の進展により全市町村数が大幅に減少したことなどに伴い、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に委託して救急業務を実施している市町村(以下「救急業務実施市町村」という。)は、平成23年4月1日現在1,689市町村(787市、743町、159村)と、前年に比較し3市町村減少しているが、全国の1,725市町村のうち97.9%において救急業務が実施されている。(別表1参照)

第1表 消防本部数の推移

年 区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
単 独	463	482	487	491	491	497	495
組 合	385	329	320	316	312	305	303
計	848	811	807	807	803	802	798

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

年 区分	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年
実施 市町村数	2,352	1,784	1,769	1,753	1,742	1,692	1,689
対前年 増減数	▲ 696	▲ 568	▲ 15	▲ 16	▲ 11	▲ 50	▲ 3
対前年 増減率(%)	▲ 22.8	▲ 24.1	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 0.2

(注) 実施市町村数は各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由で、事務委託又は一部事務組合(広域連合を含む。以下同じ。)による広域的共同処理方式により実施している市町村が多い。救急業務を実施している1,689市町村のうち、事務委託方式による市町村が129市町村(7.6%)、一部事務組合方式による市町村が1,065市町村(63.1%)となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の70.7%を占めている。(別表1参照)

第3表 救急業務実施状況の推移

	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年
全市町村数	2,396	1,821	1,805	1,789	1,778	1,728	1,725
救急業務 実施市町村	2,352 (98.2)	1,784 (98.0)	1,769 (98.0)	1,753 (98.0)	1,742 (98.0)	1,692 (97.9)	1,689 (97.9)
┌うち └事務委託方式	169	132	134	135	134	129	129
┌うち └一部事務組合方式	1,719	1,170	1,148	1,127	1,117	1,066	1,065
救急業務 未実施町村	44	37	36	36	36	36	36

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 ()内の数値は割合(単位%)を示す。

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

救急隊は、平成23年4月1日現在、救急業務を実施している1,689市町村に4,927隊設置されており、前年の4,910隊に比べて17隊(0.3%)増加している。(第4表参照)

第4表 救急隊数の推移

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
救急隊数	4,751	4,779	4,846	4,871	4,892	4,910	4,927
対前年増減数	40	28	67	25	21	18	17
対前年増減率(%)	0.8	0.6	1.4	0.5	0.4	0.4	0.3

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 救急隊員

救急隊員数は平成23年4月1日現在、全国で5万9,650人(うち、女性隊員は899人^{※※※}(1.5%))で、前年の5万8,938人に比べて712人(1.2%)増加している。救急隊員のうち救急業務のみに専従している専任隊員は1万9,712人(33.0%)で、このうち女性は627人^{※※※}である。一方、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は、3万9,938人(67.0%)で、このうち女性は272人^{※※※}となっている。(第5表、第8図、別表2の1及び別表2の2参照)

また、消防職員のうち、救急隊員としての資格を有している職員は、平成23年4月1日現在で、11万6,719人(前年11万5,407人)で、このうち女性は1,898人^{※※※}である。(第7表参照)

なお、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ4万7,087人(うち女性826人^{※※※})、3万1,289人(うち女性132人^{※※※})となっている。(第7表参照)

このうち救急隊員は、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む)2万3,670人(うち女性274人^{※※※})、旧救急Ⅱ課程修了者1万2,824人(うち女性14人^{※※※})となっている。(第5表参照)

(3) 救急救命士運用隊数及び救急救命士の資格を有する消防職員数

救急救命士運用隊数は、4,648 隊であり、前年の4,573 隊に比べて75 隊(1.6%)増加している。救急救命士運用隊の割合は、全救急隊の94.3%(前年比1.2%増)となっており、着実に増加している。

(第9表、第10図及び第11表参照)

平成23年4月1日現在、救急救命士の資格を有する消防職員数は、2万6,533人であり、このうち救急隊員として運用されている救命救急士数は2万1,268人である。(第5表から第12図参照)

第5表 救急隊員の資格状況

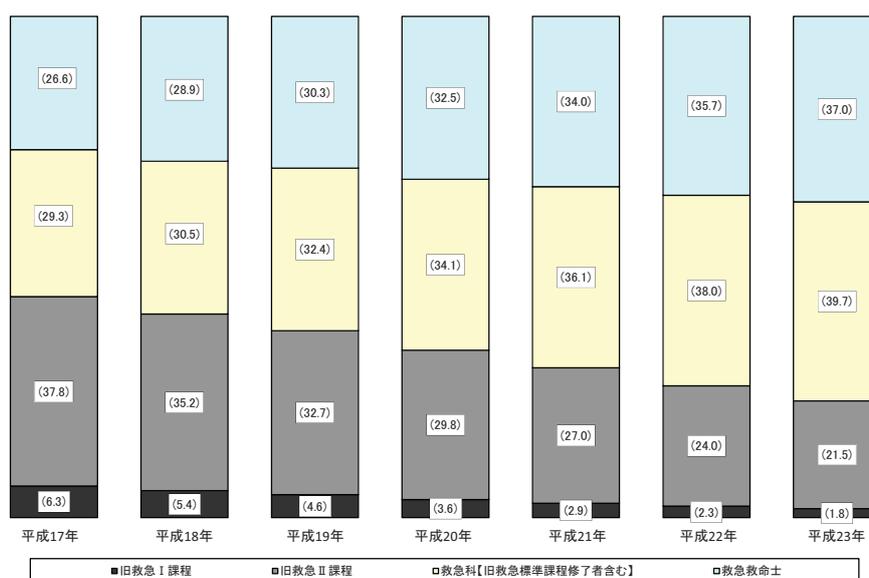
(単位：人)

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成22年～ 23年 増減数
旧救急Ⅰ課程 (うち女性)	3,661 (6)	3,189 (2)	2,764 (0)	2,162 (5)	1,741 (0)	1,393 (2)	1,089 (1)	▲ 304 (▲ 1)
旧救急Ⅱ課程 (うち女性)	21,913 (52)	20,612 (62)	19,385 (57)	17,635 (45)	15,940 (31)	14,135 (30)	12,824 (14)	▲ 1,311 (▲ 16)
救急科【旧救急標準 課程修了者含む】 (うち女性)	16,998 (186)	17,823 (205)	19,157 (214)	20,180 (240)	21,281 (235)	22,388 (255)	23,670 (274)	1,282 (19)
救急救命士 (うち女性)	15,394 (205)	16,886 (277)	17,910 (342)	19,245 (422)	20,048 (473)	21,022 (537)	22,067 (610)	1,045 (73)
救急隊員総数 (うち女性)	58,510 (546)	58,510 (546)	59,222 (712)	59,222 (712)	59,010 (739)	58,938 (824)	59,650 (899)	712 (75)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第6図 救急隊員の資格状況の割合

(単位：%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

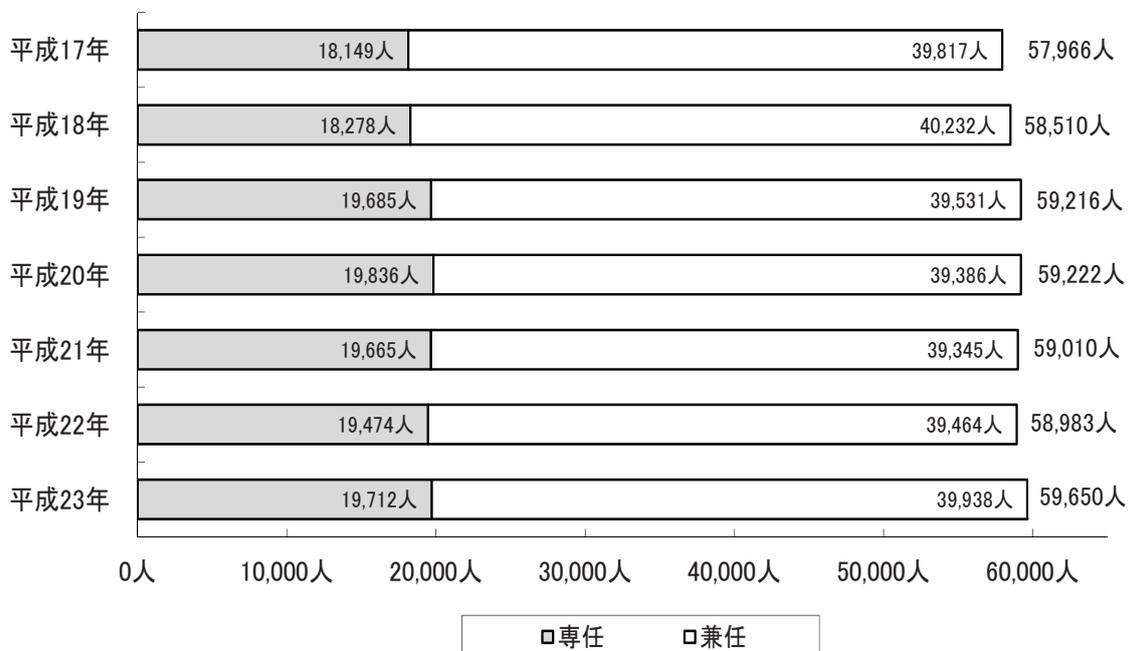
第7表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区分	年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成22年～ 23年 増減
旧救急Ⅰ課程 (うち女性)		21,134 (44)	20,926 (39)	18,008 (67)	16,318 (40)	14,153 (29)	13,445 (29)	11,810 (30)	▲ 1,635 (1)
旧救急Ⅱ課程 (うち女性)		39,894 (171)	39,418 (179)	38,136 (171)	37,129 (165)	34,909 (168)	33,396 (170)	31,289 (132)	▲ 2,107 ▲ (38)
救急科【救急標準課 程修了者を含む】 (うち女性)		26,894 (396)	29,847 (472)	33,240 (527)	36,898 (625)	39,774 (640)	43,697 (775)	47,087 (826)	3,390 (51)
救急救命士 (うち女性)		17,091 (282)	18,866 (370)	20,068 (456)	21,840 (571)	23,386 (665)	24,869 (771)	26,533 (910)	1,664 (139)
救急隊員資格者 (うち女性)		109,057 (1,060)	109,452 (1,221)	112,185 (1,401)	112,222 (1,502)	115,407 (1,745)	115,407 (1,745)	116,719 (1,898)	1,312 (153)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況

(平成23年4月1日現在)

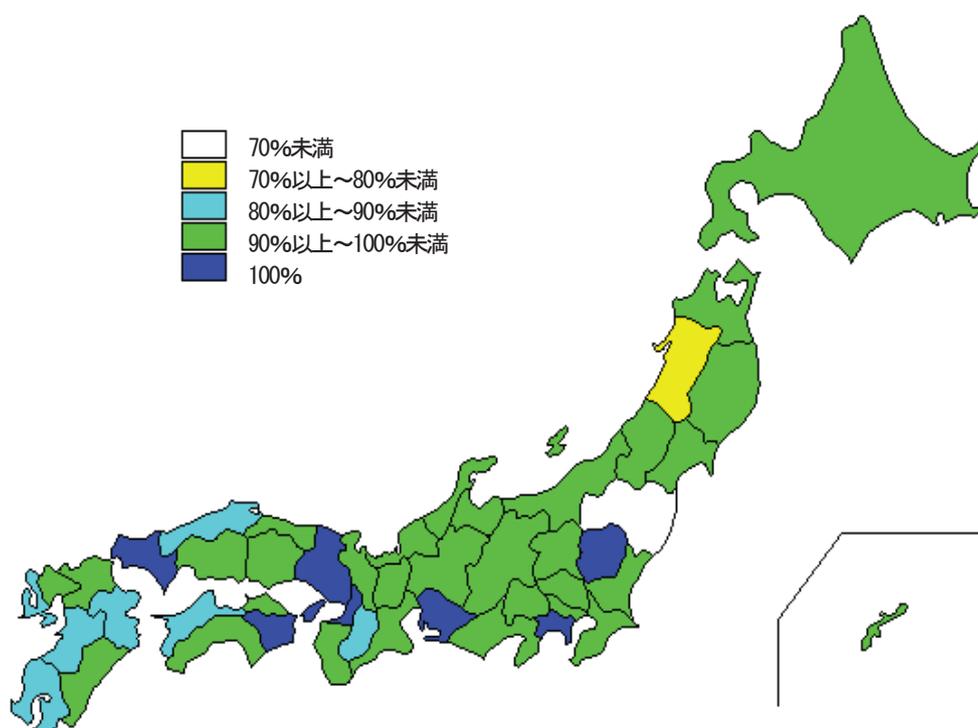
県名	救急隊					救急隊員			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比率 (b)/(a)	うち救命士 常時運用隊 (c)	比率 (c)/(a)	総数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比率 (c)/(b)
北海道	306	279	91.2%	231	75.5%	4,570	1,724	1,615	93.7%
青森	88	84	95.5%	63	71.6%	1,253	341	325	95.3%
岩手	83	78	94.0%	66	79.5%	1,149	328	293	89.3%
宮城	87	86	98.9%	72	82.8%	937	338	336	99.4%
秋田	75	59	78.7%	52	69.3%	969	268	254	94.8%
山形	62	56	90.3%	37	59.7%	774	217	217	100.0%
福島	115	79	68.7%	66	57.4%	1,389	338	323	95.6%
茨城	146	136	93.2%	100	68.5%	2,091	549	525	95.6%
栃木	85	85	100.0%	81	95.3%	956	380	366	96.3%
群馬	92	87	94.6%	64	69.6%	895	330	330	100.0%
埼玉	216	215	99.5%	184	85.2%	1,979	991	969	97.8%
千葉	204	198	97.1%	169	82.8%	2,249	868	822	94.7%
東京	239	236	98.7%	235	98.3%	2,176	1,366	1,348	98.7%
神奈川	210	210	100.0%	209	99.5%	2,045	1,159	1,117	96.4%
新潟	129	120	93.0%	99	76.7%	1,694	510	490	96.1%
富山	54	53	98.1%	41	75.9%	681	251	240	95.6%
石川	49	48	98.0%	33	67.3%	708	215	212	98.6%
福井	49	47	95.9%	37	75.5%	444	165	161	97.6%
山梨	52	50	96.2%	34	65.4%	620	203	190	93.6%
長野	115	107	93.0%	74	64.3%	1,723	527	510	96.8%
岐阜	125	117	93.6%	84	67.2%	1,677	444	428	96.4%
静岡	139	132	95.0%	110	79.1%	1,420	528	510	96.6%
愛知	219	219	100.0%	212	96.8%	3,236	1,110	1,092	98.4%
三重	102	99	97.1%	56	54.9%	1,701	349	329	94.3%
滋賀	59	58	98.3%	57	96.6%	837	266	261	98.1%
京都	80	76	95.0%	72	90.0%	1,078	420	404	96.2%
大阪	212	212	100.0%	211	99.5%	2,449	1,224	1,199	98.0%
兵庫	185	185	100.0%	182	98.4%	2,077	1,020	996	97.6%
奈良	64	55	85.9%	47	73.4%	920	271	259	95.6%
和歌山	65	64	98.5%	55	84.6%	719	298	291	97.7%
鳥取	31	28	90.3%	28	90.3%	558	156	146	93.6%
島根	66	53	80.3%	37	56.1%	810	214	207	96.7%
岡山	99	93	93.9%	76	76.8%	1,704	354	348	98.3%
広島	124	121	97.6%	118	95.2%	1,176	587	579	98.6%
山口	71	71	100.0%	70	98.6%	937	328	323	98.5%
徳島	42	42	100.0%	27	64.3%	536	185	177	95.7%
香川	42	39	92.9%	33	78.6%	401	185	180	97.3%
愛媛	78	67	85.9%	57	73.1%	750	272	267	98.2%
高知	46	45	97.8%	33	71.7%	606	200	200	100.0%
福岡	148	141	95.3%	130	87.8%	1,452	620	582	93.9%
佐賀	41	40	97.6%	40	97.6%	597	198	183	92.4%
長崎	73	61	83.6%	48	65.8%	748	266	258	97.0%
熊本	96	86	89.6%	49	51.0%	854	314	298	94.9%
大分	60	52	86.7%	46	76.7%	598	239	222	92.9%
宮崎	40	36	90.0%	36	90.0%	475	207	183	88.4%
鹿児島	106	88	83.0%	61	57.5%	1,075	370	349	94.3%
沖縄	58	55	94.8%	45	77.6%	957	374	354	94.7%
合計	4,927	4,648	94.3%	3,967	80.5%	59,650	22,067	21,268	96.4%

(注) 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。

「救命士常時運用隊」とは、常に救急救命士が乗車している救急隊をいう。

第10図 都道府県別全救急隊のうち救急救命士運用隊の占める割合

(平成23年4月1日現在)

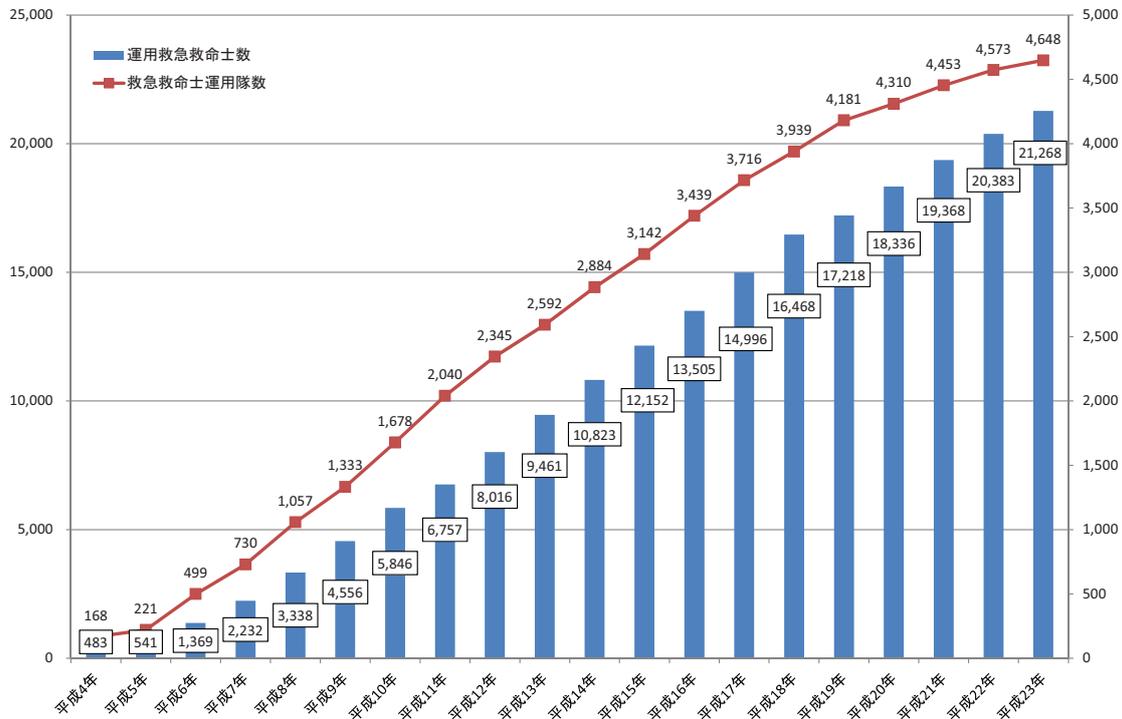


第11表 救急救命士の運用推移

項目 年	本部数	救命士が 救急業務に 従事して いる本部数	割合 (%)	救急隊数	救命士が 救急業務に 従事して いる隊数	割合 (%)
平成12年	907	792	87.3	4,582	2,345	51.2
平成13年	904	842	93.1	4,563	2,592	56.8
平成14年	900	862	95.8	4,596	2,884	62.8
平成15年	894	866	96.9	4,649	3,142	67.6
平成16年	886	876	98.9	4,711	3,439	73.0
平成17年	848	843	99.4	4,751	3,716	78.2
平成18年	811	810	99.9	4,779	3,939	82.4
平成19年	807	806	99.9	4,846	4,181	86.3
平成20年	807	806	99.9	4,871	4,310	88.5
平成21年	803	802	99.9	4,892	4,453	91.0
平成22年	802	801	99.9	4,910	4,573	93.1
平成23年	798	797	99.9	4,927	4,648	94.3

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第12図 運用救急救命士・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は非常用を含め6,003台で、前年の5,967台に比べて36台(0.6%)増加している。(第13表及び別表2の1参照)

また、救急自動車の保有台数のうち高規格救急自動車の台数は、5,204台^{***}となっている。

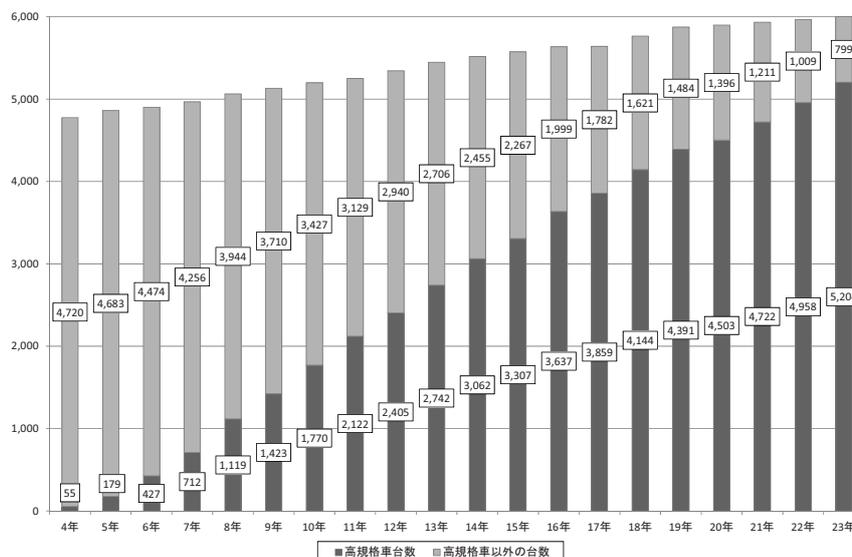
救急自動車については、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第13表 救急自動車保有台数の推移^{***}

年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
救急自動車数 (高規格車数)	5,345 (2,405)	5,448 (2,742)	5,517 (3,062)	5,574 (3,307)	5,636 (3,637)	5,641 (3,859)	5,765 (4,144)	5,875 (4,391)	5,899 (4,503)	5,933 (4,722)	5,967 (4,958)	6,003 (5,204)
対前年増減 (高規格車数)	94 (283)	103 (337)	69 (320)	57 (245)	62 (330)	5 (222)	124 (285)	110 (247)	24 (112)	34 (219)	34 (236)	36 (246)
対前年増減率(%) (高規格車数)	1.8 (13.3)	1.9 (14.0)	1.3 (11.7)	1.0 (8.0)	1.1 (10.0)	0.1 (6.1)	2.2 (7.4)	1.9 (6.0)	0.4 (2.6)	0.6 (4.9)	0.6 (5.0)	0.6 (5.0)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第14図 高規格救急自動車^{※※※}と救急自動車の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

3 高速自動車国道、瀬戸中央自動車道、神戸淡路鳴戸自動車道における救急業務

平成23年4月末における高速道路供用延長は、7,824kmとなり、全ての区間の救急業務を市町村の消防機関が行っている。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国798消防本部の50.0%にあたる399本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への救急出動件数は、平成22年中9,906件となっている。(第15表参照)

第15表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
出動件数	9,657	9,720	9,331	8,475	9,147	9,906
搬送人員	10,301	10,258	9,789	8,567	9,236	10,186

4 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に緊急自動車を置き、役場の職員が救急患者の搬送を実施する「役場救急」や、病院や診療所に緊急自動車を置いて、役場の職員などにより救急患者の搬送を実施する「病院(診療所)救急」という補完体制を整備しているところがある。

平成23年4月1日現在において救急業務の実施体制のない地域は、36町村(全市町村1,725市町村の2.1%)である。(別表1参照)

第2 救急業務の実施状況

1 救急出動件数及び搬送人員

平成22年中における全国の救急業務実施状況をみると、救急出動件数は、ヘリコプターによる件数も含め、546万7,620件（対前年比34万1,684件増、6.7%増）、搬送人員は498万2,512人（対前年比29万6,467人増、6.3%増）である。

また、救急自動車による出動件数は、全国で1日平均1万4,969件（前年1万4,033件）であり、5.8秒に1回（前年6.2秒に1回）の割合で救急隊が出動し、国民の26人に1人（前年27人に1人）が救急隊によって搬送されたことになる。

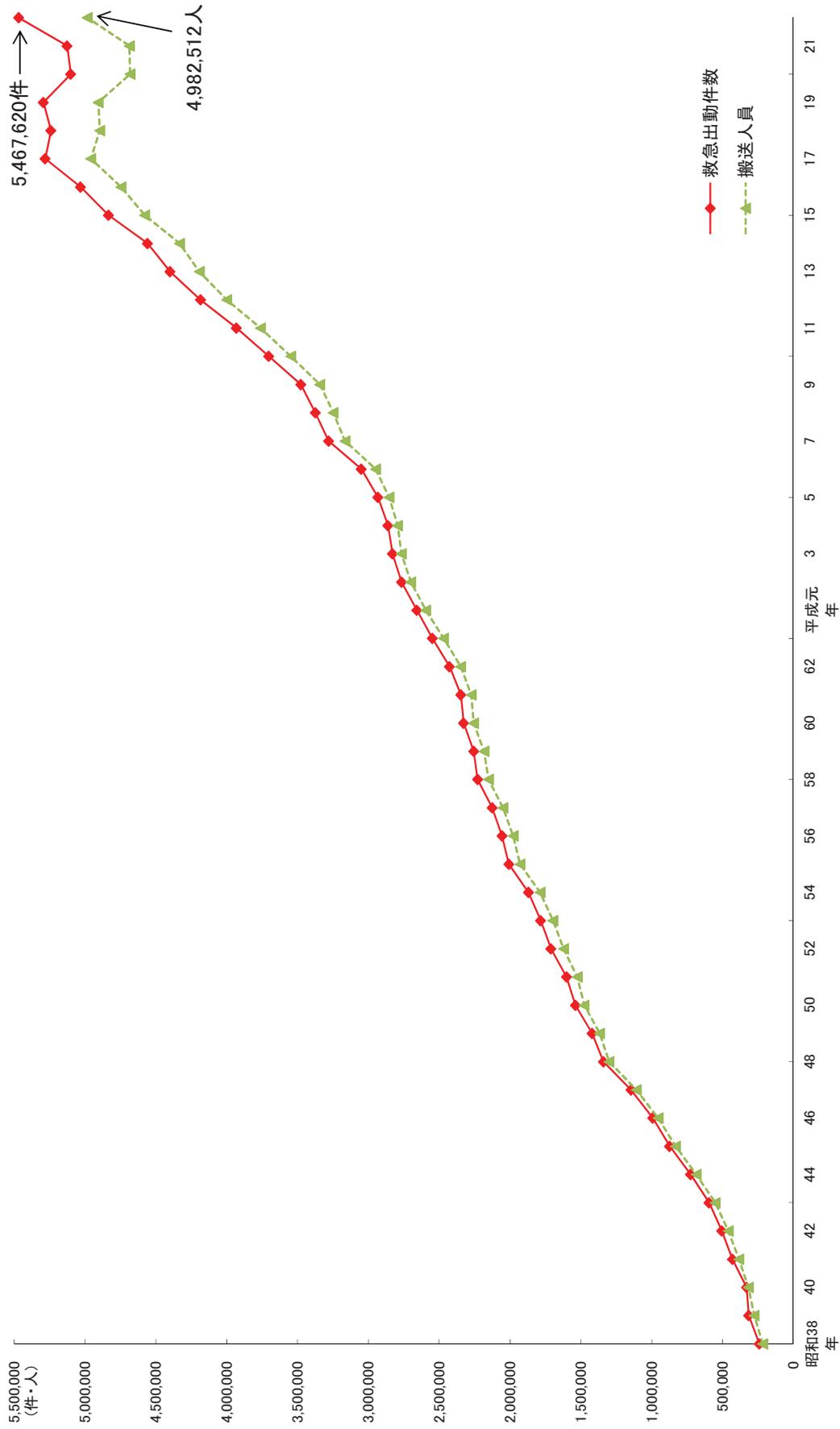
（第16表、第17図、別表3及び別表4参照）

第16表 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	救急出動件数				搬送人員			
	全出動件数			増加数 前年比 (%)	全搬送人員			増加数 前年比 (%)
	うち 救急車に よる 件数	うち ヘリに よる 件数			うち 救急車に よる 人員	うち ヘリに よる 人員		
平成11年	3,930,999	3,930,024	975	228,924 (6.2)	3,761,119	3,759,996	1,123	214,380 (6.0)
平成12年	4,184,121	4,182,675	1,446	253,122 (6.4)	3,999,265	3,997,942	1,323	238,146 (6.3)
平成13年	4,399,195	4,397,527	1,668	215,074 (5.1)	4,192,470	4,190,897	1,573	193,205 (4.8)
平成14年	4,557,949	4,555,881	2,068	158,754 (3.6)	4,331,917	4,329,935	1,982	139,447 (3.3)
平成15年	4,832,900	4,830,813	2,087	274,951 (6.0)	4,577,403	4,575,325	2,078	245,486 (5.7)
平成16年	5,031,464	5,029,108	2,356	198,564 (4.1)	4,745,872	4,743,469	2,403	168,469 (3.7)
平成17年	5,280,428	5,277,936	2,492	248,964 (4.9)	4,958,363	4,955,976	2,387	212,491 (4.5)
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	▲ 39,950 (▲0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	▲ 63,035 (▲1.3)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)

（注）各年とも1月から12月までの数値である。

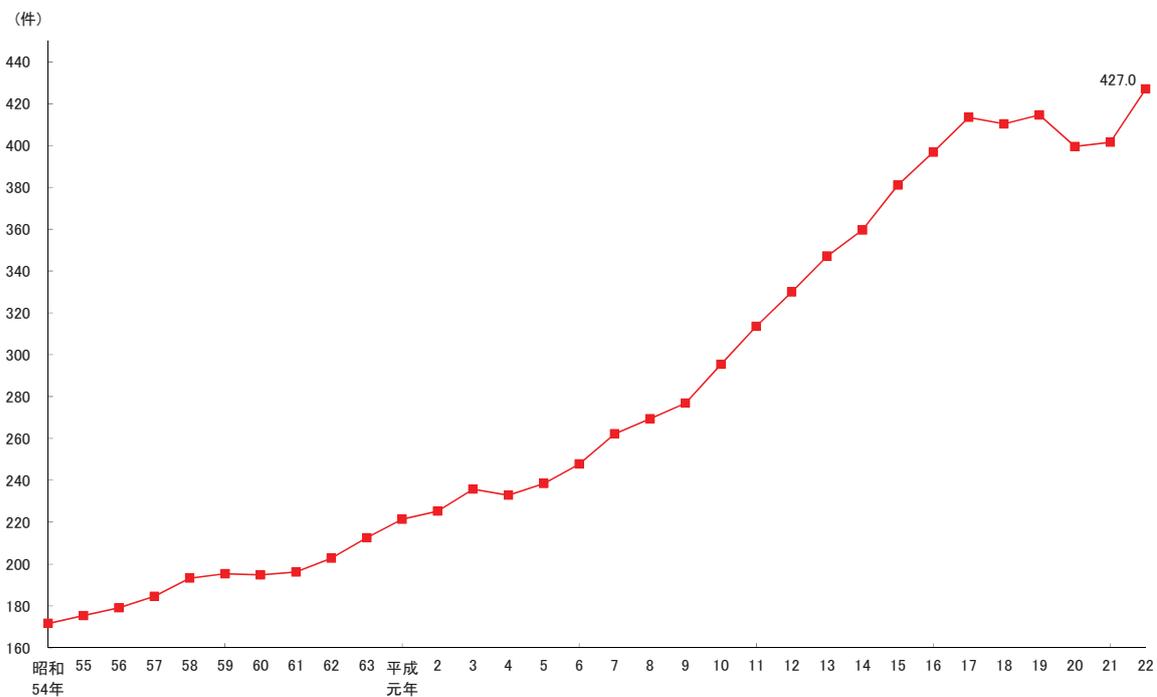
第17図 救急出動件数及び搬送人員の推移



(注) 1 平成10年以降の救急出動件数及び搬送人員についてはヘリコプター出動分を含む。
 2 各年とも1月から12月までの数値である。

また、全国の救急業務実施市町村における人口1万人当たりの平均救急出動件数（ヘリコプターによる出動を含む。）をみると平成22年中の全国平均は427.0件となっている。救急自動車による救急出動件数が最も多い都道府県は大阪府の565.0件、最も少ない都道府県は福井県の311.2件となっている。（第18図及び別表3参照）

第18図 人口1万人当たりの平均出動件数の推移



(注) 平均出動件数は、管轄市町村の1月から12月までの救急出動件数から、4月1日現在の管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員

救急自動車による出動件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、出動件数、搬送人員共に、第1位が急病（338万9,044件、62.0%）、第2位が一般負傷（75万3,150件、13.8%）、第3位が交通事故（55万6,569件、10.2%）の順となっている。（第19表及び第20表参照）また、救急自動車による事故種別出動件数の構成比の推移をみると、急病の占める割合が年々増加している。（第21図参照）

第19表 救急自動車による事故種別出動件数

事故種別	平成21年中		平成22年中		対前年比	
	出動件数	構成比 (%)	出動件数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	3,141,882	61.3	3,389,044	62.0	247,162	7.9
交通事故	546,937	10.7	556,569	10.2	9,632	1.8
一般負傷	703,205	13.7	753,150	13.8	49,945	7.1
加害	39,923	0.8	40,088	0.7	165	0.4
自損行為	74,262	1.4	73,570	1.4	▲ 692	▲ 0.9
労働災害	40,321	0.8	44,336	0.8	4,015	10.0
運動競技	33,331	0.7	35,663	0.7	2,332	7.0
火災	24,838	0.5	23,857	0.4	▲ 981	▲ 3.9
水難	4,547	0.1	4,895	0.1	348	7.7
自然災害	383	0.0	339	0.0	▲ 44	▲ 11.5
転院搬送	446,878	8.7	469,685	8.6	22,807	5.1
その他 (転院搬送除く)	65,719	1.3	72,486	1.3	6,767	10.3
合計	5,122,226	100.0	5,463,682	100.0	341,456	6.7

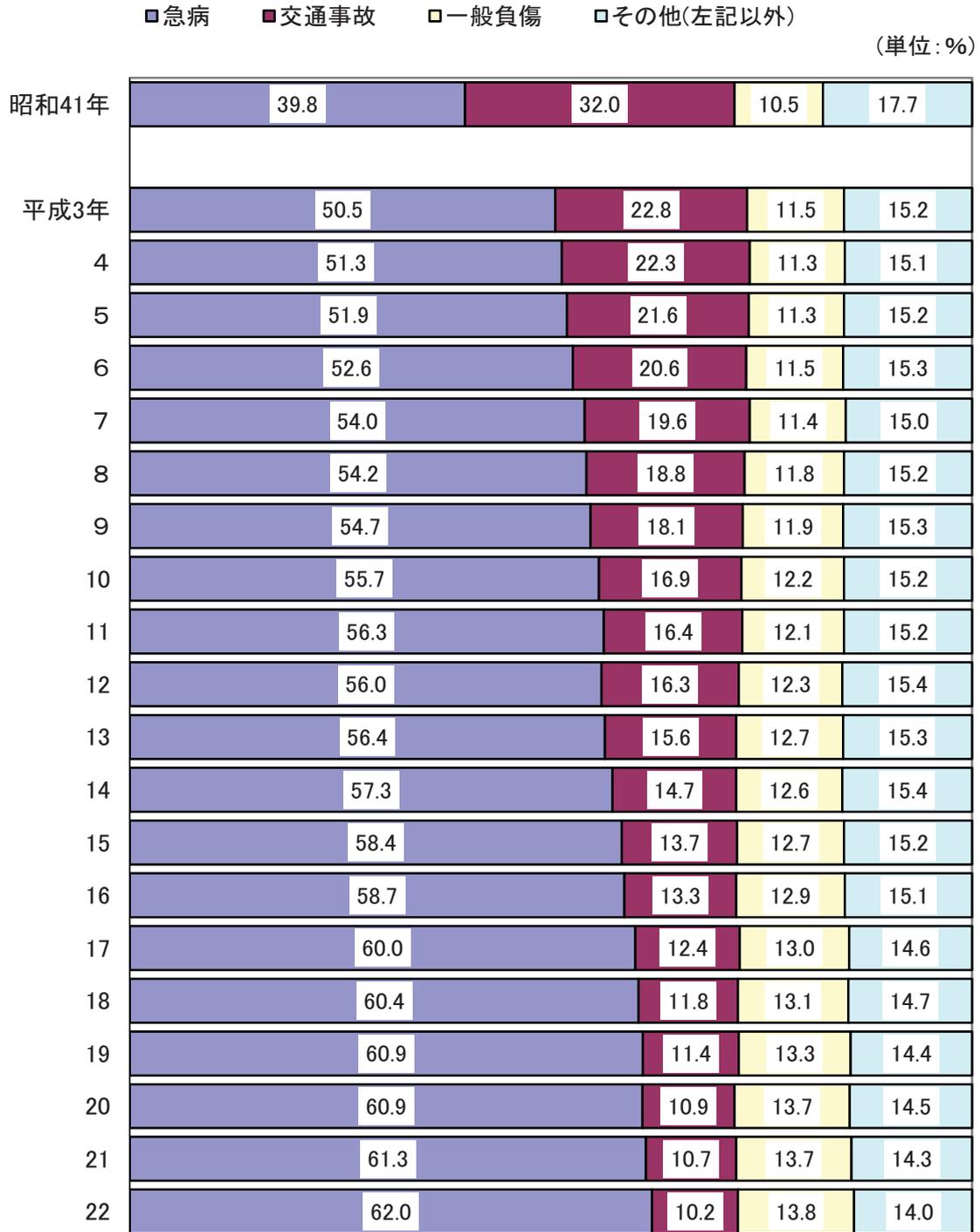
(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

第20表 救急自動車による事故種別搬送人員

事故種別	平成21年中		平成22年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	2,861,613	61.1	3,078,576	61.8	216,963	7.6
交通事故	555,292	11.9	561,646	11.3	6,354	1.1
一般負傷	647,187	13.8	692,606	13.9	45,419	7.0
加害	33,543	0.7	32,999	0.7	▲ 544	▲ 1.6
自損行為	52,630	1.1	51,833	1.0	▲ 797	▲ 1.5
労働災害	39,467	0.8	43,407	0.9	3,940	10.0
運動競技	33,330	0.7	35,711	0.7	2,381	7.1
火災	6,735	0.2	6,501	0.1	▲ 234	▲ 3.5
水難	2,289	0.1	2,442	0.0	153	6.7
自然災害	304	0.0	235	0.0	▲ 69	▲ 22.7
その他	450,601	9.6	473,581	9.5	22,980	5.1
合計	4,682,991	100.0	4,979,537	100.0	296,546	6.3

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

第21図 救急自動車による事故種別出動件数構成比の推移



(注) 各年とも1月から12月までの件数に基づいた割合を示す。

救急自動車による全出動件数のうち、急病、交通事故及び一般負傷の全件数に対する割合を地域別にみると、大都市においては、出動件数195万3,060件のうち、急病が63.4%(123万9,452件)、交通事故が9.5%(18万5,753件)及び一般負傷が14.7%(28万6,343件)であり、その他の市町村では、出動件数351万0,622件のうち急病が61.2%(214万9,592件)、交通事故10.6%(37万0,816件)及び一般負傷が13.3%(46万6,807件)となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の割合が高くなっている。(第22表及び第23表参照)

第22表 救急自動車による全出動件数に対する急病、交通事故及び一般負傷の占める割合

区分 年	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成13年	840,466	58.5	205,207	14.3	192,277	13.4	198,066	13.8	1,436,016	100.0
平成14年	908,102	59.4	208,007	13.6	203,549	13.3	209,374	13.7	1,529,032	100.0
平成15年	972,382	60.3	205,425	12.7	216,789	13.5	217,222	13.5	1,611,818	100.0
平成16年	1,010,583	60.8	205,275	12.3	226,185	13.6	220,395	13.3	1,662,438	100.0
平成17年	1,084,868	62.0	203,794	11.6	240,784	13.7	221,630	12.7	1,751,076	100.0
平成18年	1,145,922	62.3	203,861	11.1	256,921	14.0	232,547	12.6	1,839,251	100.0
平成19年	1,157,516	62.7	196,481	10.7	262,612	14.2	228,657	12.4	1,845,266	100.0
平成20年	1,115,125	62.6	182,596	10.2	260,209	14.6	224,815	12.6	1,782,745	100.0
平成21年	1,156,036	63.0	183,180	10.0	266,649	14.5	229,096	12.5	1,834,961	100.0
平成22年	1,239,452	63.4	185,753	9.5	286,343	14.7	241,512	12.4	1,953,060	100.0

区分 年	そ の の 市 町 村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成13年	1,638,345	55.3	482,309	16.3	365,015	12.3	475,842	16.1	2,961,511	100.0
平成14年	1,702,710	56.3	462,691	15.3	372,660	12.3	488,788	16.1	3,026,849	100.0
平成15年	1,847,238	57.4	457,117	14.2	398,295	12.4	516,345	16.0	3,218,995	100.0
平成16年	1,942,888	57.7	462,653	13.7	422,341	12.6	538,788	16.0	3,366,670	100.0
平成17年	2,082,178	59.0	450,827	12.8	444,873	12.6	548,982	15.6	3,526,860	100.0
平成18年	2,017,900	59.4	414,862	12.2	431,228	12.7	534,475	15.7	3,398,465	100.0
平成19年	2,066,474	60.0	405,450	11.8	441,581	12.8	531,465	15.4	3,444,970	100.0
平成20年	1,987,298	60.0	373,884	11.3	437,705	13.2	515,462	15.5	3,314,349	100.0
平成21年	1,985,846	60.4	363,757	11.1	436,556	13.3	501,106	15.2	3,287,265	100.0
平成22年	2,149,592	61.2	370,816	10.6	466,807	13.3	523,407	14.9	3,510,622	100.0

(注) 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係るものを含む。)をいう。以下同じ。各年とも1月から12月までの数値である。

第23表 救急自動車による人口段階別救急出動件数

(平成22年中)

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	うち転院	合計
人口段階							
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,239,452 (63.4)	185,753 (9.5)	286,343 (14.7)	241,512 (12.4)	126,054 (6.5)	1,953,060 (100.0)
	30万人以上	492,868 (61.9)	84,657 (10.6)	105,830 (13.3)	113,366 (14.2)	68,830 (8.6)	796,721 (100.0)
	10万人以上 30万人未満	527,611 (61.2)	95,072 (11.0)	114,413 (13.3)	124,789 (14.5)	77,796 (9.0)	861,885 (100.0)
	5万人以上 10万人未満	208,795 (61.3)	36,292 (10.7)	46,088 (13.5)	49,374 (14.5)	33,244 (9.8)	340,549 (100.0)
	5万人未満	135,635 (60.5)	20,796 (9.3)	31,806 (14.2)	35,730 (16.0)	25,634 (11.4)	223,967 (100.0)
	小計	2,604,361 (62.4)	422,570 (10.1)	584,480 (14.0)	564,771 (13.5)	331,558 (7.9)	4,176,182 (100.0)
	消 防 事 務 組 合	30万人以上	151,445 (61.6)	28,411 (11.5)	30,754 (12.5)	35,442 (14.4)	22,673 (9.2)
10万人以上 30万人未満	405,087 (61.0)	72,047 (10.8)	86,101 (13.0)	101,347 (15.2)	69,223 (10.4)	664,582 (100.0)	
5万人以上 10万人未満	160,697 (61.2)	24,117 (9.2)	35,956 (13.6)	41,964 (16.0)	30,279 (11.5)	262,734 (100.0)	
5万人未満	67,454 (59.1)	9,424 (8.3)	15,859 (13.9)	21,395 (18.7)	15,952 (14.0)	114,132 (100.0)	
小計	784,683 (60.9)	133,999 (10.4)	168,670 (13.2)	200,148 (15.5)	138,127 (10.7)	1,287,500 (100.0)	
合 計		3,389,044 (62.0)	556,569 (10.2)	753,150 (13.8)	764,919 (14.0)	469,685 (8.6)	5,463,682 (100.0)

(注) 1 ()内は、構成比(単位：%)を示す。

2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

年齢区分別事故種別搬送人員の状況は、第24表のとおりである。

平成22年国勢調査における高齢者の人口割合は23.0%であるが、搬送人員における高齢者の割合は51.0%であり、高齢者12人に1人が搬送されていることとなる。高齢者の搬送状況は、全人口で算定した場合の26人に1人と比較して2.2倍となっている。なお、都道府県別にみると、高齢者の搬送人員割合が最も高いのは山形県の63.0%、次いで秋田県及び島根県が62.8%となっている。（第25図、別表5参照）

第24表 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況*

事故種別 年齢区分						(平成22年中)	
	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計	(参考) 平成22年 国勢調査人口 (構成比)	
新生児 (構成比:%)	2,124 (0.0)	89 (0.0)	471 (0.1)	11,547 (1.8)	14,231 (0.3)	7,454,093 (5.9)	
乳幼児 (構成比:%)	149,372 (4.9)	18,560 (3.3)	62,539 (9.0)	17,344 (2.6)	247,815 (5.0)	12,996,668 (10.2)	
少年 (構成比:%)	69,981 (2.3)	60,171 (10.7)	32,392 (4.7)	31,587 (4.9)	194,131 (3.8)	77,384,483 (60.9)	
成人 (構成比:%)	1,139,029 (37.0)	373,395 (66.5)	193,949 (28.0)	278,422 (43.1)	1,984,795 (39.9)	29,245,685 (23.0)	
高齢者 (構成比:%)	1,717,522 (55.8)	109,369 (19.5)	403,160 (58.2)	307,683 (47.6)	2,537,734 (51.0)		
合計 (構成比:%)	3,078,028 (100.0)	561,584 (100.0)	692,511 (100.0)	646,583 (100.0)	4,978,706 (100.0)	127,080,929 (100.0)	

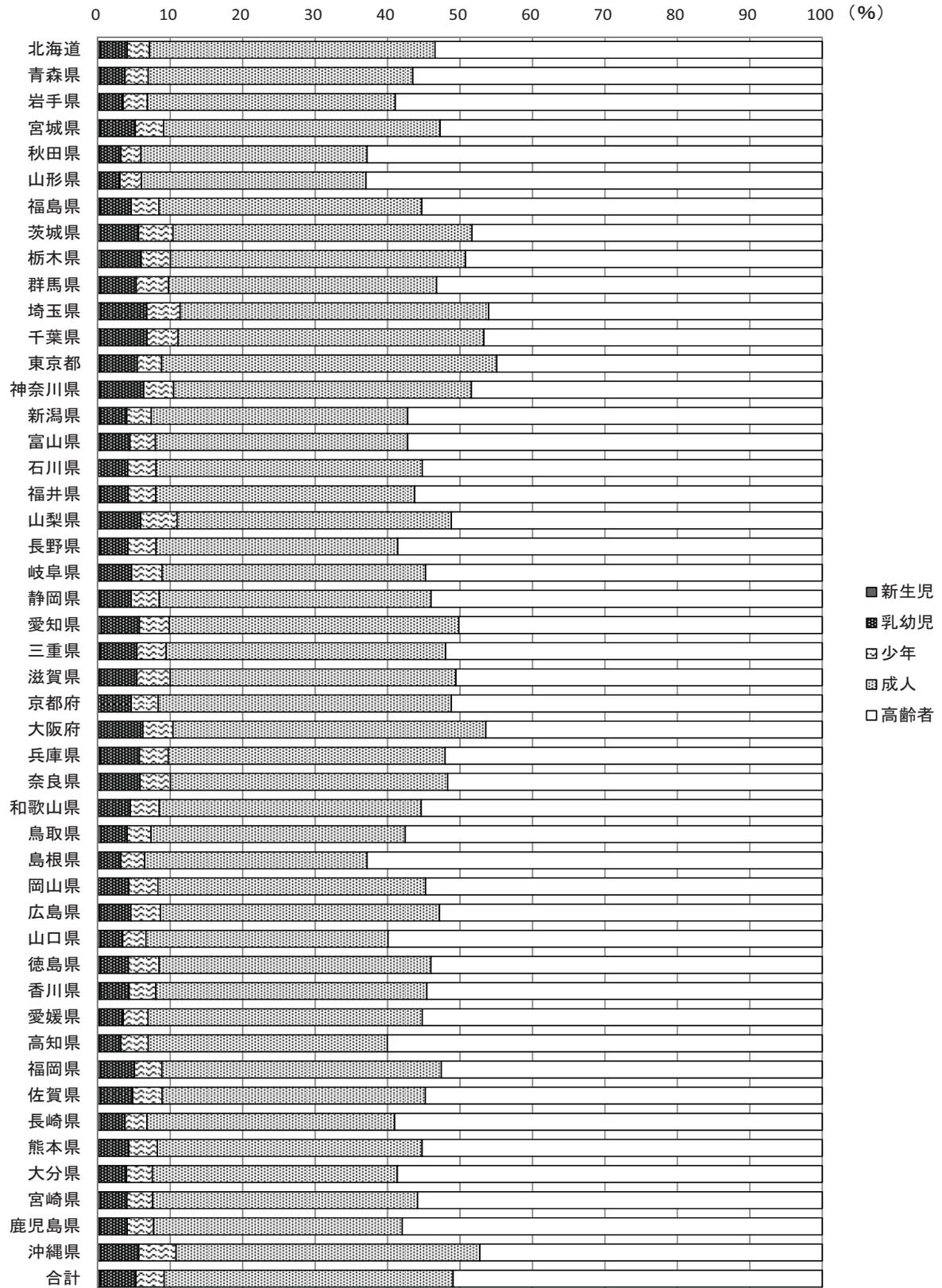
(注) 1 年齢区分は、次によっている。(以下同じ)

- (1) 新生児 生後28日未満の者
- (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者 満65歳以上の者

2 本表には、平成22年国勢調査人口中の年齢不詳976,423人は、含まれていない。

第25図 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成22年中)



事故種別ごとに曜日別の救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数をみると、急病は月曜日及び日曜日、交通事故は金曜日及び土曜日、一般負傷は土曜日及び日曜日に多くなっている。(第26表及び第27表参照)

第26表 救急自動車による事故種別曜日別出動件数^{***}

(平成22年中)

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
月曜	504,191	14.9	79,011	14.2	105,266	14.0	120,079	15.7	79,602	17.0	808,547	14.8
火曜	471,238	13.9	79,307	14.3	98,952	13.1	115,312	15.1	76,017	16.2	764,809	14.0
水曜	464,035	13.7	79,723	14.3	100,578	13.4	110,857	14.5	71,089	15.1	755,193	13.8
木曜	467,639	13.8	77,771	14.0	101,266	13.4	106,549	13.9	67,337	14.3	753,225	13.8
金曜	487,729	14.4	85,617	15.4	108,080	14.4	121,884	16.0	81,004	17.3	803,310	14.7
土曜	486,966	14.4	83,143	14.9	117,234	15.6	103,314	13.5	58,336	12.4	790,657	14.5
日曜	505,211	14.9	71,809	12.9	121,428	16.1	86,413	11.3	35,925	7.7	784,861	14.4
合計	3,387,009	100.0	556,381	100.0	752,804	100.0	764,408	100.0	469,310	100.0	5,460,602	100.0

第27表 救急自動車による事故種別曜日別搬送人員^{***}

(平成22年中)

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)
月曜	460,417	15.0	79,473	14.2	97,292	14.1	103,334	16.0	740,516	14.9
火曜	429,927	14.0	79,045	14.1	91,163	13.2	99,170	15.3	699,305	14.1
水曜	422,202	13.7	79,505	14.2	92,542	13.4	94,470	14.6	688,719	13.8
木曜	425,896	13.8	77,583	13.8	93,057	13.4	90,429	14.0	686,965	13.8
金曜	442,930	14.4	85,381	15.2	99,160	14.3	104,729	16.2	732,200	14.7
土曜	439,242	14.3	85,397	15.2	107,503	15.5	85,791	13.3	717,933	14.4
日曜	455,999	14.8	75,044	13.3	111,553	16.1	68,318	10.6	710,914	14.3
合計	3,076,613	100.0	561,428	100.0	692,270	100.0	646,241	100.0	4,976,552	100.0

事故種別ごとに月別の救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数を見ると、急病は8月に多く、交通事故、一般負傷及び転院搬送は12月に多くなっている。（第28表及び第29表参照）

第28表 救急自動車による事故種別月別出動件数***

(平成22年中)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1月	302,601	8.9	40,400	7.4	65,962	8.8	62,591	8.2	40,023	9.0	471,554	8.6
2月	253,829	7.5	38,083	6.8	55,775	7.4	57,451	7.5	35,188	7.9	405,138	7.4
3月	272,795	8.1	44,004	7.9	60,663	8.1	63,222	8.3	38,219	8.6	440,684	8.1
4月	266,896	7.9	43,537	7.8	59,303	7.9	61,942	8.1	37,004	8.3	431,678	7.9
5月	273,930	8.1	45,701	8.2	60,955	8.1	63,226	8.3	35,059	7.8	443,812	8.1
6月	260,852	7.7	45,997	8.3	56,792	7.5	63,459	8.3	35,447	7.9	427,100	7.8
7月	305,777	9.0	50,487	9.1	63,367	8.4	67,792	8.9	36,748	8.2	487,423	8.9
8月	326,262	9.6	49,543	8.9	65,094	8.6	68,349	8.9	36,184	8.1	509,248	9.3
9月	275,864	8.1	46,905	8.4	60,856	8.1	63,485	8.3	35,185	7.9	447,110	8.2
10月	270,841	8.0	49,068	8.8	66,429	8.8	63,972	8.4	38,313	8.6	450,310	8.3
11月	273,976	8.1	49,657	8.9	65,207	8.7	63,497	8.3	38,190	8.5	452,337	8.3
12月	303,386	9.0	52,999	9.5	72,401	9.6	65,422	8.5	41,318	9.2	494,208	9.1
合計	3,387,009	100.0	556,381	100.0	752,804	100.0	764,408	100.0	446,878	100.0	5,460,602	100.0

第29表 救急自動車による事故種別月別搬送人員***

(平成22年中)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)
1月	274,165	8.9	40,722	7.3	60,491	8.7	52,768	8.2	428,146	8.6
2月	230,154	7.5	38,311	6.8	51,141	7.4	48,629	7.6	368,235	7.4
3月	247,567	8.0	44,405	7.9	55,596	8.0	53,930	8.3	401,498	8.1
4月	243,153	7.9	43,747	7.8	54,514	7.9	53,028	8.2	394,442	7.9
5月	249,791	8.1	46,084	8.2	56,246	8.1	53,643	8.3	405,764	8.2
6月	237,651	7.7	46,315	8.3	52,218	7.5	53,745	8.3	389,929	7.8
7月	277,886	9.0	51,448	9.2	58,544	8.5	56,801	8.8	444,679	8.9
8月	297,366	9.7	51,159	9.1	60,292	8.8	57,185	8.8	466,002	9.4
9月	251,387	8.2	47,232	8.4	56,300	8.1	53,338	8.3	408,257	8.2
10月	245,913	8.0	49,393	8.8	61,070	8.8	54,230	8.4	410,606	8.3
11月	248,362	8.1	49,625	8.8	59,857	8.7	53,910	8.3	411,754	8.2
12月	273,218	8.9	52,987	9.4	66,001	9.5	55,034	8.5	447,240	9.0
合計	3,076,613	100.0	561,428	100.0	692,270	100.0	646,241	100.0	4,976,552	100.0

救急自動車による搬送人員497万6,552人^{※※※}の住所について、出動した救急隊の所属消防本部管内管外別の割合を示したのが第30表であり、439万2,100人(88.3%)が出動した救急隊の所属消防本部の管轄内に住所を有する者である。

救急自動車による発生場所別搬送人員の割合を示したものが第31図であり、住宅内で発生した割合が半数を超えている(55.8%)。

第30表 救急自動車による管内管外別搬送人員の状況^{※※※}

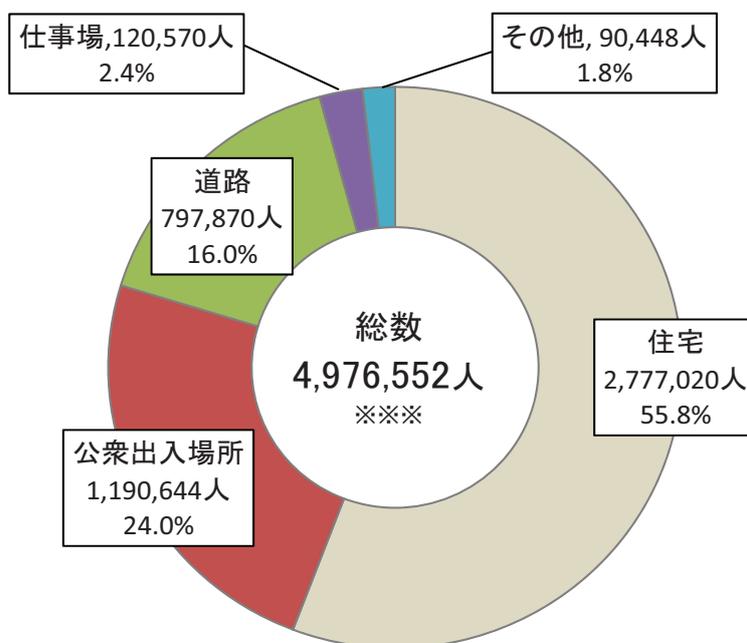
(平成22年中)

区分	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計
管内に住所を有する者 (構成比: %)		2,825,345 (91.8)	427,102 (85.6)	618,538 (89.3)	521,115 (73.5)	4,392,100 (88.3)
管外に住所を有する者 (構成比: %)		235,023 (7.7)	69,850 (14.0)	69,850 (10.1)	184,963 (26.1)	559,686 (11.2)
その他 (構成比: %)		16,245 (0.5)	1,786 (0.4)	3,882 (0.6)	2,853 (0.4)	24,766 (0.5)
合計 (構成比: %)		3,076,613 (100.0)	498,738 (100.0)	692,270 (100.0)	708,931 (100.0)	4,976,552 (100.0)

(注) 「その他」とは、外国人旅行者(外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人)、または住所が不明な者等をいう。

第31図 救急自動車による発生場所別搬送人員^{※※※}

(平成22年中)



3 救急自動車による医療機関別搬送人員の状況

平成22年中における救急自動車による搬送人員497万8,706人[※]について、医療機関等への搬送人員の状況を示したのが第32表である。医療機関に搬送された傷病者497万3,764人について、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づく告示の有無ごとに開設者別搬送人員割合を示したのが第33図であり、開設者ごとに告示・非告示別に搬送人員割合を示したのが第34図である。(別表6参照)

第32表 救急自動車による医療機関種別搬送人員の状況[※]

(平成22年中 単位：人)

		告示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合計	(うち管外)
医療機関	国立	296,656	58,043	21,707	7,413	318,363	65,456
	公立	1,088,402	175,600	81,925	17,703	1,170,327	193,303
	公的	618,153	123,915	24,911	5,059	643,064	128,974
	私的病院	2,390,181	409,864	299,925	67,685	2,690,106	477,549
	私的診療所	34,207	2,665	117,697	11,743	151,904	14,408
	計	4,427,599	770,087	546,165	109,603	4,973,764	879,690
その他の場所	接骨院等	—	—	102	38	102	38
	その他	—	—	4,833	1,416	4,833	1,416
	計	—	—	4,942	1,454	4,942	1,454
合計		4,427,599	770,087	551,107	111,057	4,978,706	881,144

(注) 1 医療機関の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国(国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。)であるもの。
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 普通国民健康保険組合
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会

2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は、「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。

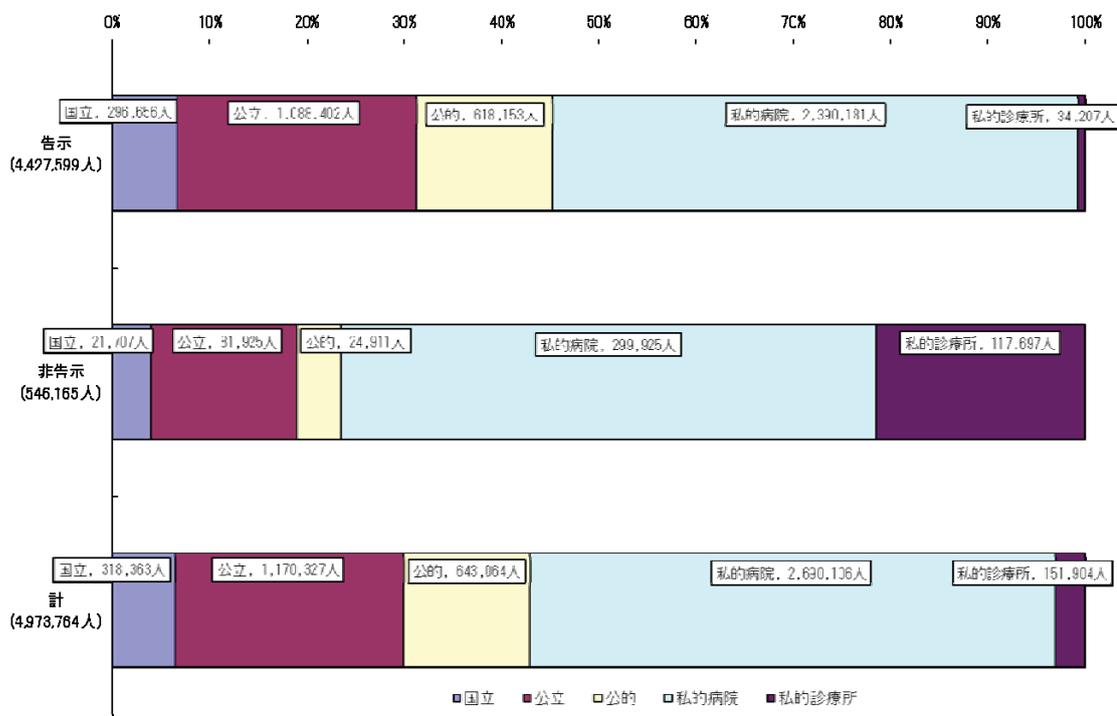
3 「その他の場所」へ搬送した場合で搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。

4 医療機関の区分は、傷病者を医療機関に収容した時点における区分によるものとした。

5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終に収容された最終の医療機関等として計上した。

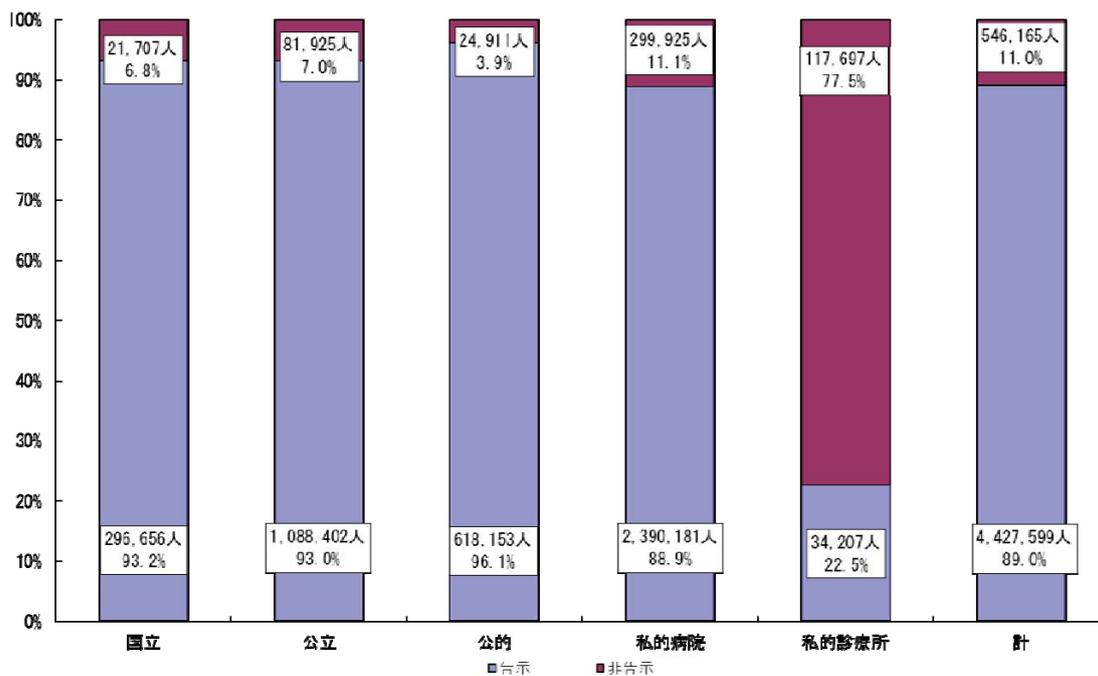
第33図 告示・非告示別の開設者別搬送人員割合*

(平成22年中)



第34図 開設者別の告示・非告示別搬送人員割合*

(平成22年中)



救急自動車による搬送人員497万8,706人^{*}のうち、88万1,150人（17.7%）が、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されている。これを人口段階別にみると、単独、組合の別にかかわらず、人口段階が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向が顕著であり、単独消防本部では大都市が6.0%となっているのに対し、人口5万未満では48.5%となっている。（第35表参照）

第35表 救急自動車による人口段階別管外搬送状況^{*}

（平成22年中）

人口段階	搬送人員			
	搬送人員	うち管外搬送人員	管外搬送率	
単独実施市町村	大都市	1,714,517	103,043	6.0%
	30万人以上	721,018	87,565	12.1%
	10万人以上30万人未満	798,673	159,738	20.0%
	5万人以上10万人未満	320,660	120,088	37.5%
	5万人未満	212,475	103,110	48.5%
	計	3,767,343	573,544	15.2%
消防事務組合	30万人以上	228,824	24,846	10.9%
	10万人以上30万人未満	624,942	149,194	23.9%
	5万人以上10万人未満	248,557	90,928	36.6%
	5万人未満	109,040	42,638	39.1%
	計	1,211,363	307,606	25.4%
合計	4,978,706	881,150	17.7%	

（注）他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

4 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況

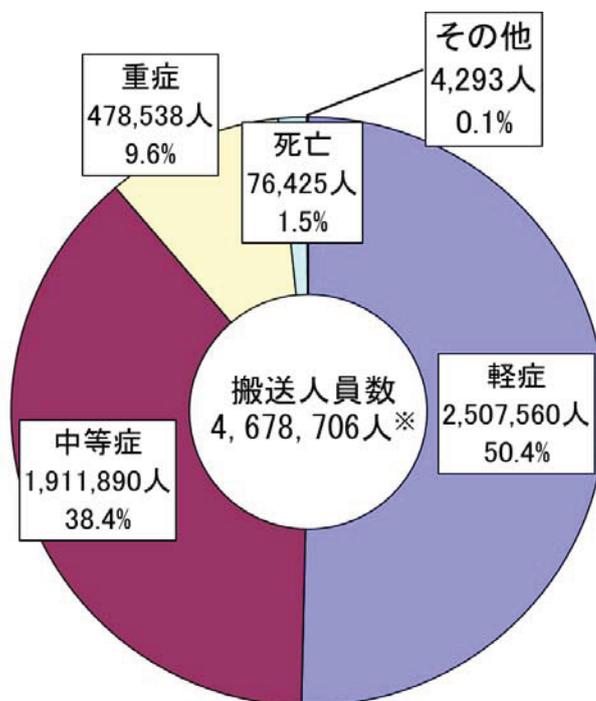
平成22年中の救急自動車による搬送人員467万8,706人[※]について、傷病程度別搬送状況を示したのが第36図であり、事故種別ごとに傷病程度の状況を示したのが第38表である。事故種別ごとに軽症者の占める割合の推移をみると、急病の割合が49.1%、交通事故の割合は78.1%となっている。また、軽症者の割合は、大都市部の方がその他の市町村に比べ高くなっており、都道府県別にみると、大阪府(62.6%)、京都府(61.9%)、滋賀県(58.3%)の順に高くなっている。(第37表、第38表、第39図、別表7参照)

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症者として分類されている。

また、各年齢区分別傷病程度別搬送人員の状況は第40表のとおりである。

第36図 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況[※]

(平成22年中)



(注) 傷病程度は、初診時における医師の診断に基づき、次のように分類した。

- (1) 死亡とは、初診時において死亡が確認されたものをいう。
- (2) 重症とは、傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上をいう。
- (3) 中等症とは、傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
- (4) 軽症とは、傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
- (5) その他とは、医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。

第37表 救急自動車による事故種別軽症者割合の推移*

(単位：%)

事故種別	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
軽症者の割合 (単位：%)		52.1	52.0	51.7	50.8	50.7	50.4
	急病	49.8	50.1	49.9	49.1	49.3	49.1
	交通事故	78.6	78.9	78.7	78.6	78.3	78.1
	一般負傷	63.1	63.0	62.4	61.7	61.0	60.4
	その他	23.2	23.4	23.2	22.3	21.8	21.6

(注) 各年の数値は1月から12月までの数値に基づく割合である。

第38表 事故種別の傷病程度別搬送人員の状況*

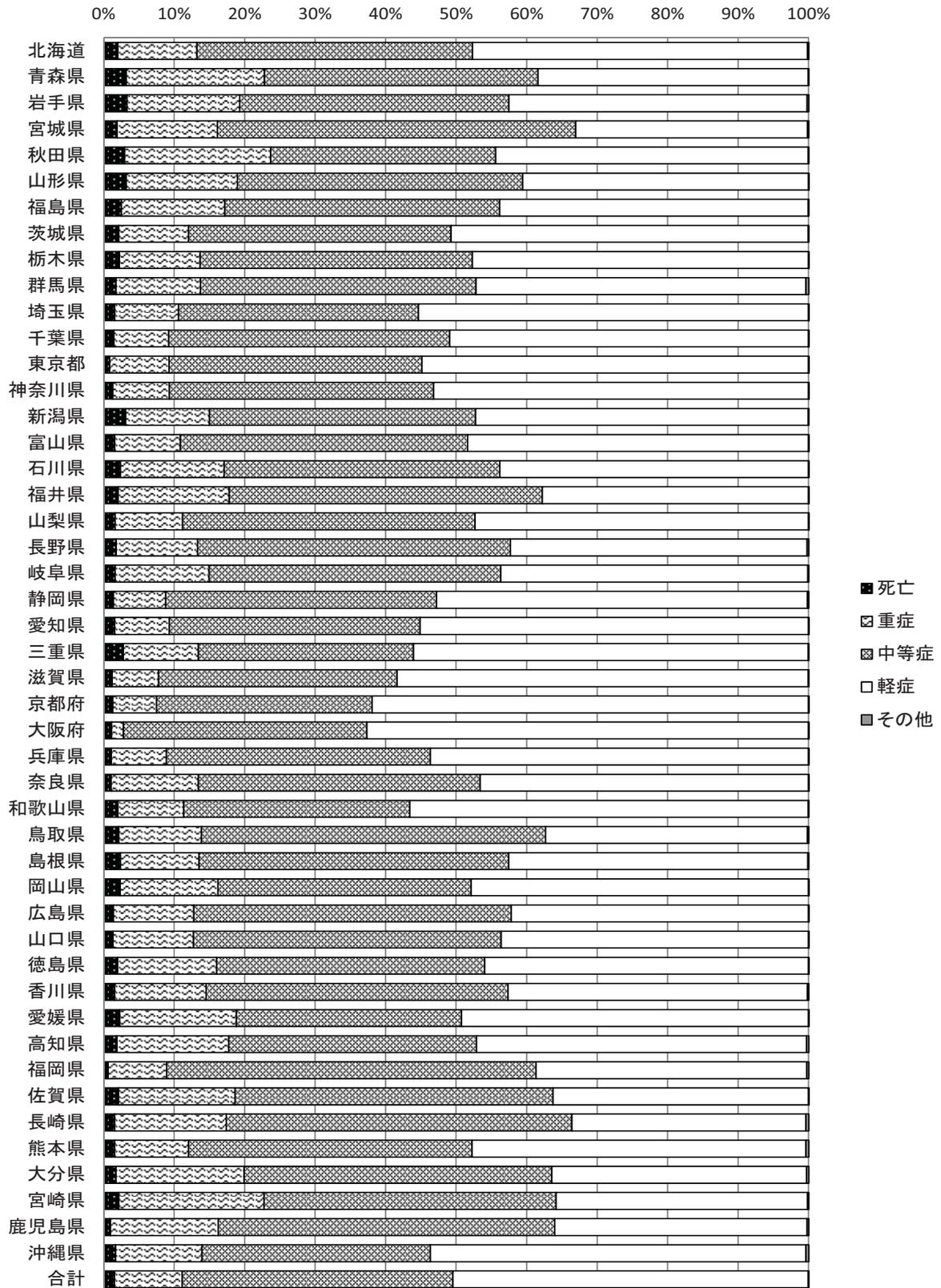
(平成22年中)

事故種別 程度		急病	交通事故	一般負傷	その他(左記以外)	合計
大 都 市	死亡	12,421 (1.2)	385 (0.2)	1,081 (0.4)	2,303 (1.2)	16,190 (0.9)
	重症	72,630 (6.6)	4,451 (2.5)	9,629 (3.8)	27,501 (14.7)	114,211 (6.7)
	中等症	434,873 (39.7)	27,509 (15.6)	76,656 (30.1)	108,639 (57.9)	647,677 (37.8)
	軽症	574,889 (52.5)	144,773 (81.7)	167,134 (65.6)	48,788 (26.1)	935,584 (54.6)
	その他	330 (0.0)	84 (0.0)	165 (0.1)	276 (0.1)	855 (0.0)
	計	1,095,143 (100.0)	177,202 (100.0)	254,665 (100.0)	187,507 (100.0)	1,714,517 (100.0)
そ の 他 の 市 町 村	死亡	46,890 (2.4)	2,479 (0.6)	4,198 (1.0)	6,668 (1.5)	60,235 (1.8)
	重症	197,495 (10.0)	17,564 (4.6)	44,361 (10.1)	104,907 (22.9)	364,327 (11.2)
	中等症	801,283 (40.4)	69,991 (18.2)	137,557 (31.4)	255,382 (55.6)	1,264,213 (38.7)
	軽症	936,034 (47.2)	293,840 (76.4)	251,422 (57.4)	90,680 (19.8)	1,571,976 (48.2)
	その他	1,183 (0.1)	508 (0.1)	308 (0.1)	1,439 (0.3)	3,438 (0.1)
	計	1,982,885 (100.0)	384,382 (100.0)	437,846 (100.0)	459,076 (100.0)	3,264,189 (100.0)
全 体	死亡	59,311 (1.9)	2,864 (0.5)	5,279 (0.8)	8,971 (1.3)	76,425 (1.5)
	重症	270,125 (8.8)	22,015 (3.9)	53,990 (7.8)	132,408 (20.5)	478,538 (9.6)
	中等症	1,236,156 (40.2)	97,500 (17.4)	214,213 (30.9)	364,021 (56.3)	1,911,890 (38.4)
	軽症	1,510,923 (49.1)	438,613 (78.1)	418,556 (60.4)	139,468 (21.6)	2,507,560 (50.4)
	その他	1,513 (0.0)	592 (0.1)	473 (0.1)	1,715 (0.3)	4,293 (0.1)
	合計	3,078,028 (100.0)	561,584 (100.0)	692,511 (100.0)	646,583 (100.0)	4,978,706 (100.0)

(注) ()内は、事故種別ごとの構成比(単位：%)を示す。

第39図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(平成22年中)



第40表 救急自動車による年齢区分別の傷病程度別搬送人員の状況*

(平成22年中)

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	74 (0.5)	523 (0.2)	343 (0.2)	16,305 (0.8)	59,180 (2.3)	76,425 (1.5)
重症	2,429 (17.1)	4,290 (1.7)	4,952 (2.6)	126,741 (6.4)	340,126 (13.4)	478,538 (9.6)
中等症	9,475 (66.6)	49,855 (20.1)	42,521 (21.9)	612,341 (30.9)	1,197,698 (47.2)	1,911,890 (38.4)
軽症	2,122 (14.9)	192,861 (77.8)	146,150 (75.3)	1,227,568 (61.8)	938,859 (37.0)	2,507,560 (50.4)
その他	131 (0.9)	286 (0.1)	165 (0.1)	1,840 (0.1)	1,871 (0.1)	4,293 (0.1)
合計	14,231 (100.0)	247,815 (100.0)	194,131 (100.0)	1,984,795 (100.0)	2,537,734 (100.0)	4,978,706 (100.0)

(注) ()内は年齢区分別の構成比(単位：%)を示す。

5 救急自動車による急病の搬送人員の状況

平成22年中の救急自動車による急病の搬送人員307万6,613人^{****}の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第41表、第42表及び第43表である。これによると、疾病分類別では脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く58万7,773人(19.1%)となっている。特に高齢者では、その割合が高くなっており25.0%を占めている。(第41表参照)

また、傷病程度でみると中等症以上の割合は、50.9%となっているが、高齢者では62.9%と高くなっている。(第43表参照)

第41表 救急自動車による急病の年齢区分別の疾病分類別搬送人員の状況***

(平成22年中)

年齢区分		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
分類項目	脳疾患	27 (1.3)	3,279 (2.2)	2,900 (4.1)	81,632 (7.2)	219,242 (12.8)	307,080 (10.0)
	心疾患等	20 (1.0)	496 (0.3)	812 (1.1)	70,749 (6.2)	208,616 (12.2)	280,693 (9.1)
消化器系		121 (5.7)	8,032 (5.4)	7,584 (10.9)	152,459 (13.4)	156,213 (9.1)	324,409 (10.5)
呼吸器系		241 (11.4)	17,689 (11.9)	6,932 (9.9)	63,007 (5.5)	188,789 (11.0)	276,658 (9.0)
精神系		9 (0.4)	478 (0.3)	4,948 (7.1)	99,437 (8.7)	20,784 (1.2)	125,656 (4.1)
感覚器系		47 (2.2)	10,104 (6.8)	7,628 (10.9)	62,478 (5.5)	57,745 (3.3)	138,002 (4.5)
泌尿器系		3 (0.1)	181 (0.1)	780 (1.1)	56,600 (5.0)	44,893 (2.6)	102,457 (3.3)
新生物		2 (0.1)	60 (0.0)	53 (0.1)	13,786 (1.2)	37,576 (2.2)	51,477 (1.7)
その他		914 (43.0)	33,632 (22.5)	15,948 (22.8)	230,951 (20.3)	314,477 (18.3)	595,922 (19.4)
症状・徴候・診断名 不明確の状態		740 (34.8)	75,387 (50.5)	22,380 (32.0)	307,558 (27.0)	468,194 (27.3)	874,259 (28.4)
合計		2,124 (100.0)	149,338 (100.0)	69,965 (100.0)	1,138,657 (100.0)	1,716,529 (100.0)	3,076,613 (100.0)

(注) 1 急病の疾病分類とは、急病に係るものについて初診時の医師の診断に基づく傷病名をWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD)により分類したものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904脳梗塞」及び「a-0905その他の脳疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901高血圧性疾患」から「a-0903その他の心疾患」まで、及び「a-0906その他循環器系の疾患」までをいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の障害」をいう。
- (6) 「感覚器系」とは、「VI神経系の疾患」、「VIII眼及び付属器の疾患」、「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
- (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるものおよび医療機関以外に搬送されたものをいう。
- (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。なお、「〇〇の疑い」はすべてその傷病名により分類する。

2 ()内は年齢区分別の構成比(単位:%)を示す。

第42表 救急自動車による急病の傷病程度別の疾病分類別搬送人員の状況***

(平成22年中)

程度		死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
分類項目							
循環器系	脳疾患	2,278 (3.8)	76,240 (28.2)	162,312 (13.1)	66,250 (4.4)	0 (0.0)	307,080 (10.0)
	心疾患等	22,308 (37.7)	53,749 (19.9)	119,145 (9.7)	85,491 (5.7)	0 (0.0)	280,693 (9.1)
	消化器系	956 (1.6)	18,097 (6.7)	152,898 (12.4)	152,458 (10.1)	0 (0.0)	324,409 (10.5)
	呼吸器系	2,823 (4.8)	32,669 (12.1)	144,009 (11.7)	97,157 (6.4)	0 (0.0)	276,658 (9.0)
	精神系	17 (0.0)	1,751 (0.7)	24,830 (2.0)	99,058 (6.6)	0 (0.0)	125,656 (4.1)
	感覚器系	48 (0.1)	2,470 (0.9)	43,056 (3.5)	92,428 (6.1)	0 (0.0)	138,002 (4.5)
	泌尿器系	270 (0.5)	3,718 (1.4)	37,247 (3.0)	61,222 (4.0)	0 (0.0)	102,457 (3.3)
	新生物	2,180 (3.7)	13,571 (5.0)	29,868 (2.4)	5,858 (0.4)	0 (0.0)	51,477 (1.7)
	その他	7,671 (12.9)	25,320 (9.4)	222,999 (18.0)	339,932 (22.5)	0 (0.0)	595,922 (19.4)
	症状・徴候・診断名不明確の状態	20,699 (34.9)	42,302 (15.7)	299,304 (24.2)	510,441 (33.8)	1,513 (100.0)	874,259 (28.4)
	合計	59,250 (100.0)	269,887 (100.0)	1,235,668 (100.0)	1,510,295 (100.0)	1,513 (100.0)	3,076,613 (100.0)

(注) ()内は構成比(単位:%)を示す。

第43表 救急自動車による急病に係る年齢区分別の傷病程度別搬送人員の状況***

(平成22年中)

年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
程度						
死亡	55 (2.6)	368 (0.3)	96 (0.1)	9,282 (0.8)	49,449 (2.9)	59,250 (1.9)
重症	102 (4.8)	1,524 (1.0)	805 (1.2)	62,420 (5.4)	205,036 (11.9)	269,887 (8.8)
中等症	803 (37.8)	30,465 (20.4)	15,790 (22.6)	362,929 (31.9)	825,681 (48.1)	1,235,668 (40.2)
軽症	1,152 (54.2)	116,941 (78.3)	53,249 (76.1)	703,394 (61.8)	635,559 (37.0)	1,510,295 (49.1)
その他	12 (0.6)	40 (0.0)	25 (0.0)	632 (0.1)	804 (0.1)	1,513 (0.0)
合計	2,124 (100.0)	149,338 (100.0)	69,965 (100.0)	1,138,657 (100.0)	1,716,529 (100.0)	3,076,613 (100.0)

(注) ()内は構成比(単位:%)を示す。

6 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数及び収容所要時間別搬送人員の状況^{※※※}

(1) 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況^{※※※}

平成22年中の救急自動車による救急出動件数546万0,602件^{※※※}について、現場到着所要時間別（救急事故の覚知から現場に到着するまでに要した時間別）の救急出動件数の状況を示したのが第44表及び第45図である。これによると最も多いのが5分以上10分未満の350万6,625件で全体の64.2%を占めているが、10分以上20分未満のものも23.0%となっている。（別表8の1及び別表8の2参照）

第44表 救急自動車による現場到着所要時間別事故種別出動件数の状況^{※※※}

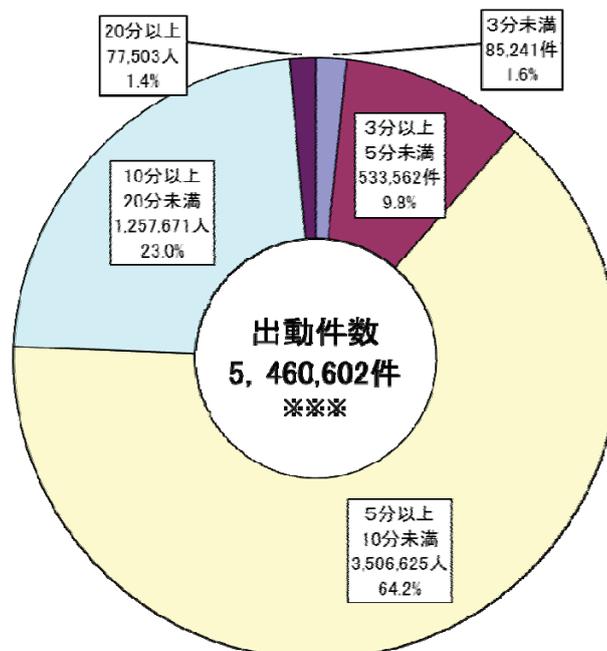
（平成22年中）

現場到着 所要時間		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均(分)
事故種別		85,241 (1.6)	533,562 (9.8)	3,506,625 (64.2)	1,257,671 (23.0)	77,503 (1.4)	5,460,602 (100.0)	8.1
件 数	急病	43,337 (1.3)	294,871 (8.7)	2,216,589 (65.4)	793,744 (23.5)	38,468 (1.1)	3,387,009 (100.0)	8.1
	交通事故	8,824 (1.6)	56,143 (10.1)	344,242 (61.9)	133,252 (23.9)	13,920 (2.5)	556,381 (100.0)	8.3
	一般負傷	10,675 (1.4)	66,723 (8.9)	483,224 (64.2)	180,434 (24.0)	11,748 (1.5)	752,804 (100.0)	8.2
	その他	22,405 (2.9)	115,825 (15.2)	462,570 (60.5)	150,241 (19.7)	13,367 (1.7)	764,408 (100.0)	8.1

（注）（ ）内は構成比(単位：%)を示す。

第45図 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況^{※※※}

（平成22年中）



(2) 救急自動車による收容所要時間別搬送人員の状況^{※※※}

平成22年中の救急自動車による搬送人員497万6,552人^{※※※}について、收容所要時間別（救急事故の覚知から医療機関に收容するまでに要した時間別）の搬送人員の状況を示したのが第46表及び第47図である。これによると最も多いのが30分以上60分未満の262万7,548人で全体の52.8%を占めている。收容所要時間は、全国平均37.4分となっており、もっとも短いのは富山県と福岡県の28.7分、全国平均より長いのは10都県となっている。（別表9の1及び別表9の2参照）

第46表 救急自動車による收容所要時間別事故種別搬送人員の状況^{※※※}

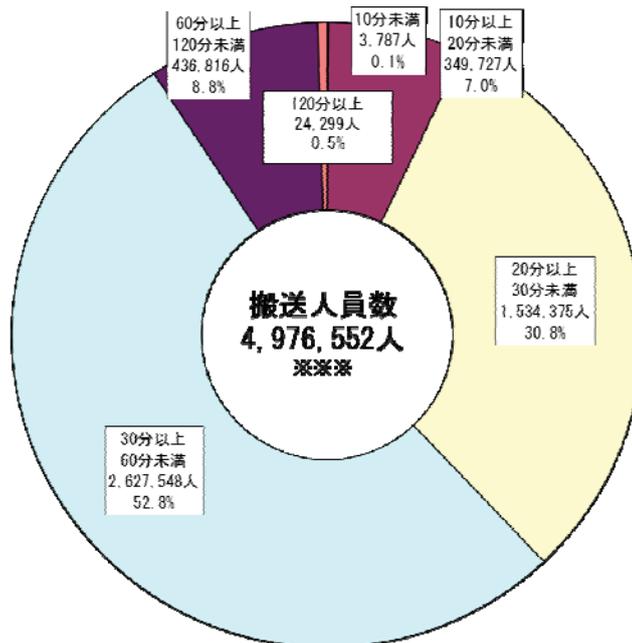
(平成22年中)

事故種別	收容所要時間						合計	平均(分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上		
搬送人員	3,787 (0.1)	349,727 (7.0)	1,534,375 (30.8)	2,627,548 (52.8)	436,816 (8.8)	24,299 (0.5)	4,976,552 (100.0)	37.4
急病	1,871 (0.1)	191,227 (6.2)	958,528 (31.2)	1,664,523 (54.1)	247,419 (8.0)	13,045 (0.4)	3,076,613 (100.0)	37.2
交通事故	431 (0.1)	45,089 (8.0)	178,710 (31.8)	287,721 (51.2)	47,224 (8.5)	2,253 (0.4)	561,428 (100.0)	36.7
一般負傷	574 (0.1)	43,238 (6.2)	197,427 (28.5)	370,885 (53.6)	75,491 (10.9)	4,655 (0.7)	692,270 (100.0)	39.2
その他 (上記以外)	911 (0.1)	70,173 (10.8)	199,710 (31.0)	304,419 (47.1)	66,682 (10.3)	4,346 (0.7)	646,241 (100.0)	37.4

(注) ()内は構成比(単位：%)を示す。

第47図 救急自動車による收容所要時間別搬送人員の状況^{※※※}

(平成22年中)



7 救急自動車による転送の状況^{※※※}

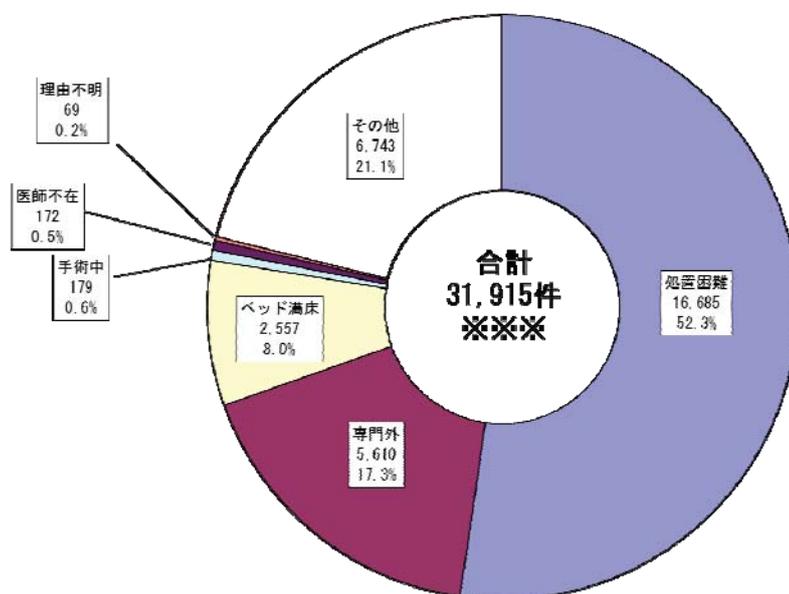
「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続き同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。平成22年中の救急自動車による搬送人員497万6,552人^{※※※}のうち、3万1,728人^{※※※}(0.6%)について1回以上転送している。

1回以上転送した3万1,728人(転送回数3万1,915件)について、転送したごとの理由を示したのが第48図である。

また転送者数の推移を見ると、平成22年中の全搬送人員のうち0.6%の傷病者を1回以上転送しているが、ここ数年その割合は横ばいである。(第49表参照)

第48図 救急自動車による転送理由の状況^{※※※}

(平成22年中)



(注) 1件の事故で2名以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2名を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2件となっている。

第49表 転送者数と全搬送人員数に占める割合の推移^{※※※}

年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
転送者数	33,708	35,122	33,232	36,202	31,475	30,497	31,915
搬送人員数に占める転送者数の割合(%)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
対前年増減数(増減率%)	▲193(▲0.6)	1,414(4.2)	▲1,890(▲5.4)	2,970(8.9)	▲4,727(▲13.1)	▲978(▲3.1)	1,418(4.6)

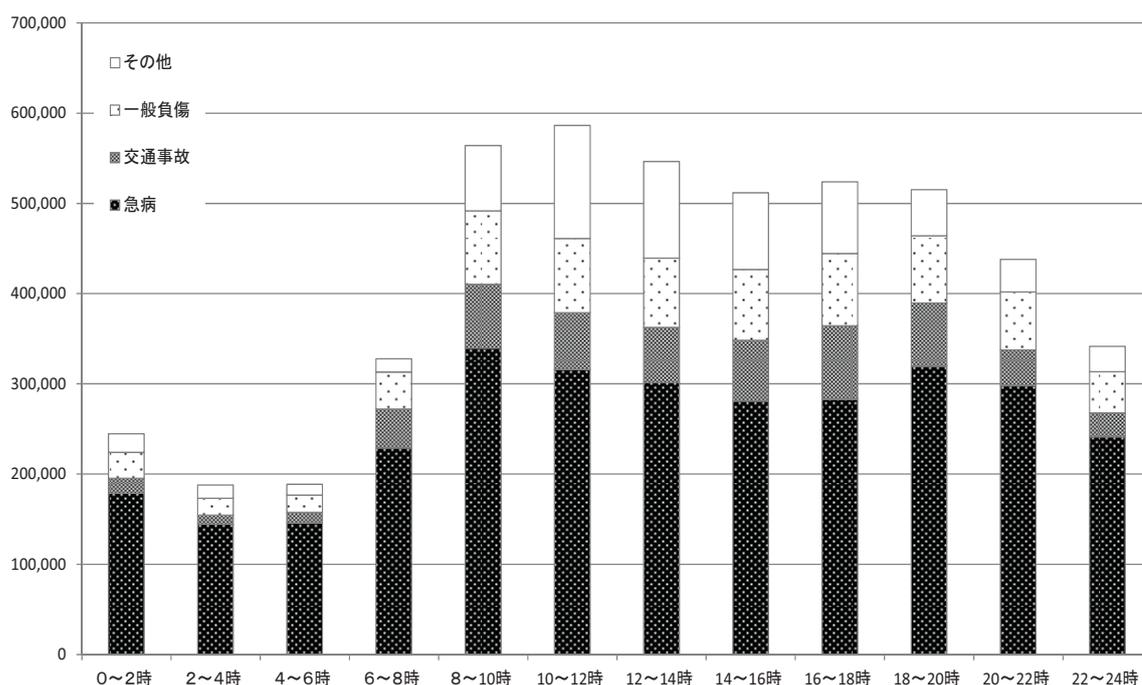
(注) 各年とも1月から12月までの数値と、それに基づく割合である。

8 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況^{※※※}

覚知時刻による搬送人員は第50図のとおり、10時から12時までににおける搬送人員が58万6,500人と最も多く、2時から4時までが18万7,918人と最も少なくなっている。
(別表10参照)

第50図 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況^{※※※}

(平成22年中 単位：人)



9 医師の現場出動の状況^{※※※}

交通事故、急病あるいは病院搬送などにおいて救急業務を実施する場合、傷病者が重篤な状態で、医師の指示のもとに救急活動を行う場合は少なくない。このような事態に対応するため、あらかじめ医師を囑託し、又は医師を現場に要請して現場活動を実施している消防機関がある。具体的には、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの救急隊員の研修を行いながら、重症事案の際に医師と共に出動する拠点施設のことであり、これらの設置により医師が現場に赴くケースが増えている。

平成22年中において医師が現場に赴いた件数は、17,332件^{※※※}であり、このうち急病が8,331件(48.1%)となっている。

10 救急隊員の行った応急処置等の状況*

救急自動車による平成22年中の搬送人員のうち、応急処置等を実施した傷病者は、全体の97.2%にあたる484万1,126*人で、その実施状況を事故種別ごとに示したのが第52表であり、傷病程度別に示したものが第53表である。

応急処置等の内容をみると、いずれの種別においても血圧測定及び血中酸素飽和度測定の処置が約4分の1で行われている。加えて急病においては心電図測定、保温、酸素吸入の処置が、交通事故においては固定処置が多くなっている。

平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」（昭和53年消防庁告示第2号）の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は、1,179万4,004件*である。（第51表参照）

第51表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為件数の推移*

区 分	年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
拡大された 応急処置等件数		10,614,551	11,515,480	11,628,405	11,620,879	11,313,432	11,029,706	11,794,004
うち、医師による 指示を必要とする 応急処置等件数		54,383	67,129	78,490	84,316	92,777	97,164	106,140

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ
 - (2) 在宅療法の継続
 - (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
 - (4) 血圧測定
 - (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
 - (6) 血中酸素飽和度測定
 - (7) 心電図測定等
 - (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
 - (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去
- 2 医師による指示を必要とする応急処置等とは、次のものをいう。
- (1) 自動体外式除細動器による除細動(平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む)
 - (2) 静脈路確保のための輸液
 - (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
 - (4) 気管挿管(救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値である)
 - (5) 薬剤投与【アドレナリン投与】(救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値である)
- 3 各年とも1月から12月までの数値である。

第52表 救急隊員の行った応急処置等の状況（事故種別別による分類）※

（平成22年中 単位：人）

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		3,002,947	543,381	671,121	623,677	4,841,126
応 急 処 置 等 項 目	止血	18,365 (0.2)	27,757 (1.4)	63,981 (2.8)	18,007 (0.8)	128,110 (0.7)
	被覆	17,058 (0.1)	111,651 (5.8)	170,984 (7.5)	42,036 (1.9)	341,729 (2.0)
	固定	31,196 (0.3)	258,239 (13.5)	136,670 (6.0)	48,062 (2.2)	474,167 (2.7)
	保温	972,519 (8.9)	100,266 (5.2)	174,415 (7.7)	177,142 (8.1)	1,424,342 (8.2)
	酸素吸入	842,738 (7.6)	50,294 (2.6)	57,659 (2.5)	212,939 (9.8)	1,163,630 (6.7)
	人工呼吸	29,964 (0.3)	1,161 (0.1)	2,904 (0.1)	5,425 (0.2)	39,454 (0.2)
	胸骨圧迫	5,641 (0.1)	276 (0.0)	638 (0.0)	856 (0.0)	7,411 (0.0)
	●うち自動式心マッサージ器	820	23	103	113	1,059
	心肺蘇生	92,141 (0.8)	3,404 (0.2)	10,399 (0.5)	12,572 (0.6)	118,516 (0.7)
	●うち自動式心マッサージ器	2,774	37	349	343	3,503
	●在宅療法継続	21,337 (0.2)	158 (0.0)	1,541 (0.1)	2,347 (0.1)	25,383 (0.1)
	●ショックパンツ	171 (0.0)	42 (0.0)	44 (0.0)	41 (0.0)	298 (0.0)
	●血圧測定	2,731,061 (24.9)	508,327 (26.5)	597,452 (26.4)	547,515 (25.1)	4,384,355 (25.3)
	●心音・呼吸音聴取	706,816 (6.4)	118,084 (6.2)	96,188 (4.2)	101,662 (4.7)	1,022,750 (5.9)
	●血中酸素飽和度測定	2,833,881 (25.9)	520,134 (27.1)	629,856 (27.8)	587,913 (26.9)	4,571,784 (26.4)
	●心電図測定	1,280,867 (11.7)	67,842 (3.5)	103,403 (4.6)	199,517 (9.1)	1,651,629 (9.5)
	気道確保	167,940 (1.5)	6,561 (0.3)	17,223 (0.8)	25,058 (1.1)	216,782 (1.3)
	●うち経鼻エアウェイ	13,067	219	1,185	1,797	16,268
	●うち喉頭鏡、鉗子等	6,314	189	3,698	634	10,835
	●うちラリングアルマスク等	31,992	868	3,119	3,318	39,297
●うち気管挿管	6,724	136	1,808	767	9,435	
●除細動	11,571 (0.1)	168 (0.0)	561 (0.0)	835 (0.0)	13,135 (0.1)	
●静脈路確保	25,616 (0.2)	783 (0.0)	3,138 (0.1)	2,983 (0.1)	32,520 (0.2)	
●薬剤投与	9,363 (0.2)	271 (0.0)	1,147 (0.1)	972 (0.0)	11,753 (0.1)	
その他の処置	1,158,990 (10.6)	140,461 (7.3)	198,103 (8.7)	197,895 (9.1)	1,695,449 (9.8)	
合計	10,957,235 (100.0)	1,915,879 (100.0)	2,266,306 (100.0)	2,183,777 (100.0)	17,323,197 (100.0)	
●うち、拡大された応急処置等	7,682,374	1,217,281	1,443,592	1,450,757	11,794,004	

第53表 救急隊員の行った応急処置等の状況（傷病程度別による分類）※

（平成22年中 単位：人）

傷病程度		死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計	
応急処置等対象搬送人員		75,318人	469,246人	1,868,432人	2,424,375人	3,755人	4,841,126人	
応 急 処 置 等 項 目	止血	431 (0.1)	7,160 (0.3)	32,115 (0.5)	88,290 (1.1)	114 (0.9)	128,110 (2.9)	
	被覆	694 (0.2)	14,748 (0.7)	73,632 (1.1)	252,405 (3.2)	250 (2.0)	341,729 (7.2)	
	固定	5,291 (1.3)	47,845 (2.3)	149,839 (2.1)	270,758 (3.5)	434 (3.4)	474,167 (12.6)	
	保温	15,060 (3.6)	144,386 (6.8)	605,667 (8.7)	658,481 (8.4)	748 (5.9)	1,424,342 (33.4)	
	酸素吸入	57,564 (13.8)	277,487 (13.2)	612,208 (8.8)	215,170 (2.7)	1,201 (9.5)	1,163,630 (48.0)	
	人工呼吸	12,641 (3.0)	22,324 (1.1)	3,835 (0.1)	612 (0.0)	42 (0.3)	39,454 (4.5)	
	胸骨圧迫	3,747 (0.9)	3,208 (0.2)	281 (0.0)	159 (0.0)	16 (0.1)	7,411 (1.2)	
	┆うち自動式心マッサージ器	625	357	45	29	3	1,059	
	心肺蘇生	68,732 (16.4)	48,642 (2.3)	911 (0.0)	170 (0.0)	61 (0.5)	118,516 (19.2)	
	┆うち自動式心マッサージ器	2,493	983	18	6	3	3,503	
	●在宅療法継続	673 (0.1)	5,005 (0.2)	14,316 (0.2)	5,372 (0.1)	17 (0.1)	25,383 (0.7)	
	●ショックパンツ	14 (0.0)	44 (0.0)	125 (0.0)	115 (0.0)	0 (0.0)	298 (0.0)	
	●血圧測定	9,056 (2.2)	408,940 (19.4)	1,749,836 (25.2)	2,213,408 (28.2)	3,115 (24.5)	4,384,355 (99.5)	
	●心音・呼吸音聴取	40,299 (9.7)	141,026 (6.7)	428,852 (6.2)	411,829 (5.2)	744 (5.9)	1,022,750 (33.7)	
	●血中酸素飽和度測定	18,018 (4.3)	429,021 (20.3)	1,802,211 (26.0)	2,319,118 (29.6)	3,416 (26.9)	4,571,784 (107.1)	
	●心電図測定	67,079 (16.1)	282,055 (13.4)	744,273 (10.7)	556,948 (7.1)	1,274 (10.0)	1,651,629 (57.3)	
	気道確保	69,040 (16.6)	88,488 (4.2)	44,726 (0.6)	14,362 (0.2)	166 (1.3)	216,782 (22.9)	
	┆うち経鼻エアウェイ	6,373	7,696	1,820	366	13	16,268	
	┆うち喉頭鏡、鉗子等	4,692	4,909	910	319	5	10,835	
	┆うちラリゲアルマスク等	23,245	15,752	228	52	20	39,297	
	┆うち気管挿管	5,187	4,091	107	40	10	9,435	
	●除細動	5,482 (1.3)	7,308 (0.3)	291 (0.0)	44 (0.0)	10 (0.1)	13,135 (1.7)	
	●静脈路確保	17,765 (4.3)	13,893 (0.7)	545 (0.0)	294 (0.0)	23 (0.2)	32,520 (5.2)	
	●薬剤投与	5,952 (1.4)	5,625 (0.3)	117 (0.0)	47 (0.0)	12 (0.1)	11,753 (1.8)	
	その他の処置	19,557 (4.7)	161,191 (7.6)	676,933 (9.8)	836,714 (10.7)	1,054 (8.3)	1,695,449 (41.1)	
	合計		417,095 (100.0)	2,108,396 (100.0)	6,940,713 (100.0)	7,844,296 (100.0)	12,697 (100.0)	17,323,197 (100.0)
	●うち、拡大された応急処置等		206,953	1,326,705	4,743,694	5,507,987	8,665	11,794,004

(注) 第52表・第53表解説

- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 ()内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ●は拡大された応急処置等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
 - (1) 止血:止血帯・包帯等による止血処置
 - (2) 被覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
 - (3) 固定:副子等による固定又は安静保持
 - (4) 保温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置
 - (5) 酸素吸入:酸素吸入器による酸素吸入
 - (6) 人工呼吸:口対口又は器具等による人工呼吸
 - (7) 胸骨圧迫:胸骨圧迫による心マッサージ
 - (8) 心肺蘇生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置
 - (9) 自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生
 - (10) 在宅療法継続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
 - (11) ショックパンツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む)
 - (12) 血圧測定:血圧計を使用しての血圧測定
 - (13) 心音・呼吸音聴取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
 - (14) 血中酸素飽和度測定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
 - (15) 心電図測定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
 - (16) 気道確保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引をいう。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
 - (17) 気管挿管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保をいう。
 - (18) 除細動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
 - (19) 静脈路確保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路確保のための輸液
 - (20) 薬剤投与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与
 - (21) その他:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数については、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数である。
- 6 除細動処置件数は、平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む。
- 7 薬剤投与処置件数については、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の実施件数である。

11 応急手当の普及啓発活動等の状況及び応急手当の救命効果

(1) 応急手当の普及啓発活動等の状況

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知平成18年8月一部改正）に基づき行われている。

その内容としては、リーダー育成として応急手当指導員講習（普通救命講習又は上級救命講習の指導にあたる応急手当指導員を養成する講習）、応急手当普及員講習（事業所又は防災組織等において当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習）、バイスタンダー育成として普通救命講習（自動体外式除細動器（AED）の使用法を含む成人を対象とする心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習）並びに上級救命講習（普通救命講習の内容に加え、小児・幼児・新生児の心肺蘇生法、傷病者管理法、外傷の手当及び搬送法の講習）が行われている。

平成22年中に応急手当指導員養成講習は1,416回*開催され、修了者数は8,733名*であった。

一方、応急手当普及員養成講習は985回*開催され、修了者数は1万2,050名*であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は7万6,686回*開催され、140万8,864名*が受講し、上級救命講習は3,957回*開催され、7万6,999名*が受講したことから、受講者は148万人*を突破した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用1万9,496体*、乳児用9,272体*、外傷用模型セットが592セット*、また、訓練用AEDが1万1,653台*である。（第54表、別表11及び別表12参照）

第54表 応急手当普及啓発活動状況*

(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

(2) 応急手当の救命効果

平成22年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は8.1分であるが、それまでに救急現場近くの一般住民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

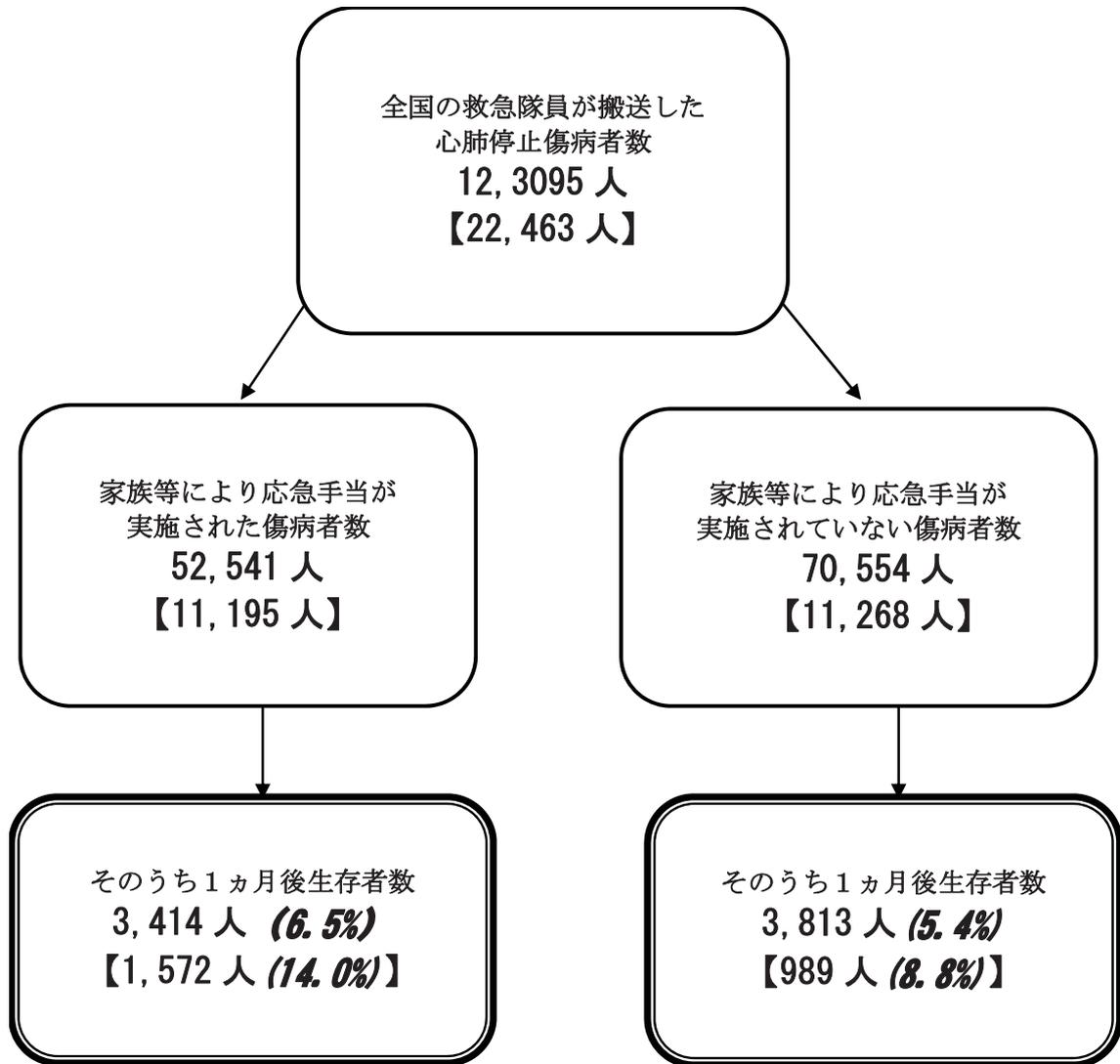
平成22年中における全国の救急隊が搬送したすべての心肺停止傷病者のうち、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合と、応急手当が実施されていない場合の割合を比較すると、第55図のとおり家族等により応急手当が実施されている場合の方が、1.1ポイント(約1.2倍)その救命効果が高い。

また、心肺停止の時点が目撃された傷病者に限ってみると、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合と、応急手当が実施されていない場合の割合を比較すると、第55図のとおり家族等により応急手当が実施されている場合の方が、5.2ポイント(約1.6倍)その救命効果が高い。

救急蘇生指標の集計を開始した平成6年からの推移を示したのが第56表及び第57図である。

第55図 応急手当の救命効果

(平成 22 年中)



(注) 【 】内は各々の項目のうち、心肺停止の時点が市民により目撃された心原性の傷病者数である。

第56表 応急手当の救命効果の推移

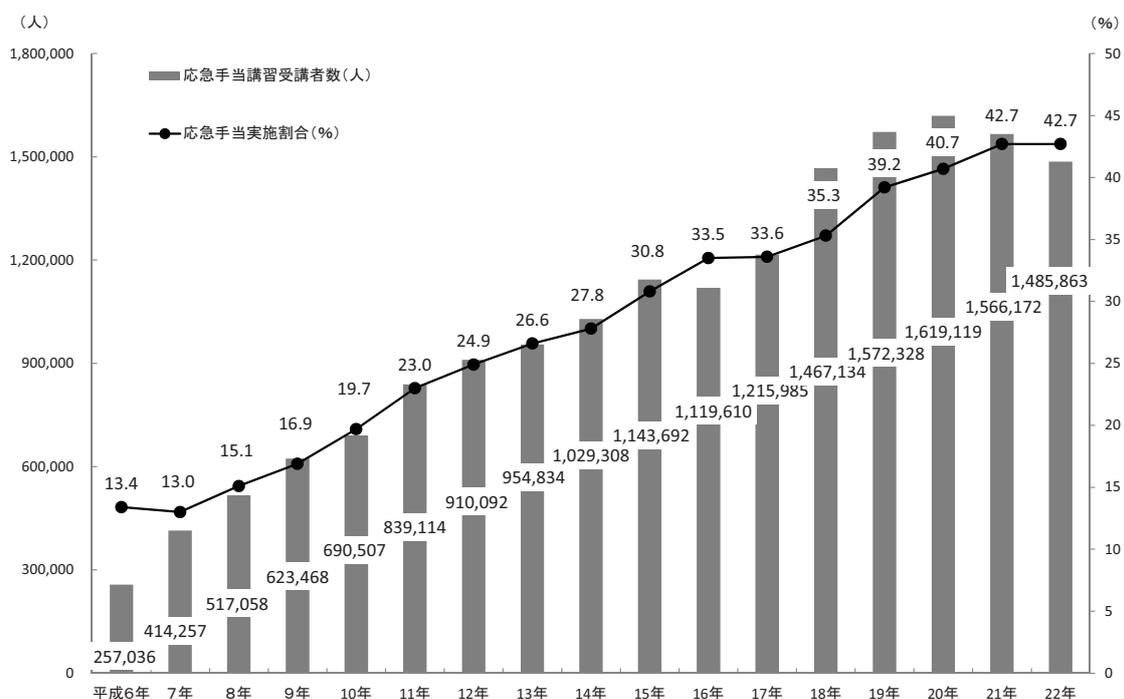
(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺停止 傷病者数	家族等により 応急手当が 実施された 傷病者数		家族等による 応急手当が 実施されない 傷病者数	
			うち 1ヵ月後 生存者数		うち 1ヵ月後 生存者数
平成6年	31,206 (100.0)	4,172 (13.4)	185 (4.4)	27,034 (86.6)	617 (2.3)
平成7年	72,016 (100.0)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100.0)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100.0)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100.0)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100.0)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100.0)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100.0)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100.0)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100.0)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100.0)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100.0)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100.0)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100.0)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100.0)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100.0)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100.0)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
合計	1,541,085 (100.0)	466,539 (30.3)	23,975 (5.1)	1,074,546 (69.7)	39,021 (3.6)

(注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。

- 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。
- 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。
- 平成17年～平成22年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。

第57図 応急手当講習受講者数と心肺停止傷病者への応急手当実施率の推移



(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

第3 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況を示したのが第58表である。全国で4,281箇所*の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は3.3箇所となっている。(別表13参照)

第58表 開設者別救急医療機関の状況*

(平成23年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	167	735	352	1,254	2,660	3,914
救急診療所					367	367
合計	167	735	352	1,254	3,027	4,281

2 メディカルコントロール体制の構築と救急救命処置範囲の拡大

救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と救急医療機関との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会について、全て設置が完了し、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは医師の具体的指示下における気管挿管が可能となり、さらに平成18年4月からは医師の具体的指示下において薬剤(アドレナリン)の使用が認められている。

さらに平成21年には、心肺機能停止前の傷病者に対し、自己注射が可能なアドレナリン(エピネフリン)製剤の使用が認められた。また、現在、血糖測定・ブドウ糖溶液投与、ぜんそく患者に対する吸入薬投与、心肺機能停止前の静脈路確保・輸液投与といったさらなる処置範囲拡大について検討が進

められている。

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 34 号）が、平成 21 年 10 月 30 日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、メディカルコントロール協議会等を活用し消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、傷病者の搬送及び受入に関する実施基準を、地域の実情に応じて策定していくこととなっている。

第4 救急蘇生統計

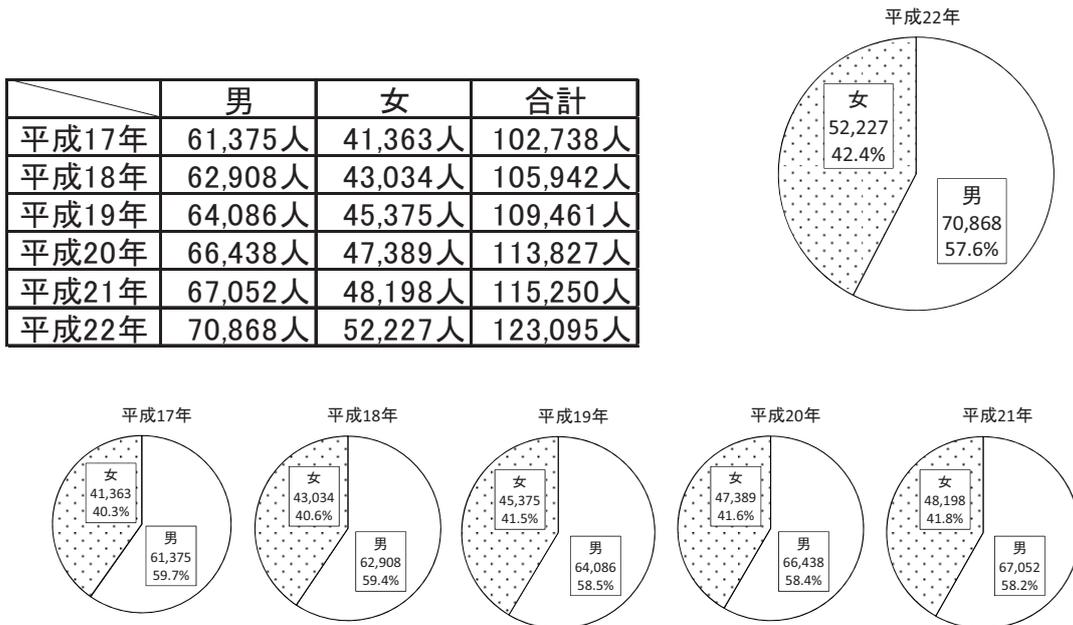
(注1) 本統計は、従来「ウツタイン統計」、「心肺機能停止傷病者の救命率等の状況」として公表していましたが、救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計であることをより分かりやすくするため、名称を変更しています。

(注2) 「第4 救急蘇生統計 (p. 49~p. 80)」の平成22年分のデータについては、陸前高田市消防本部(岩手県)、釜石大槌地区行政事務組合消防本部(岩手県)分のデータが反映されていません。

1 心肺機能停止傷病者の全搬送人員及びその性別

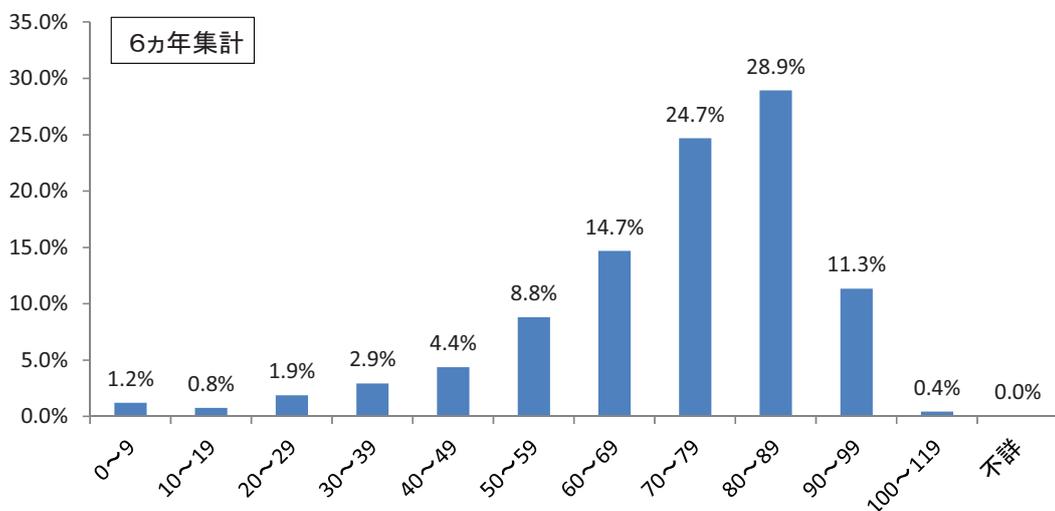
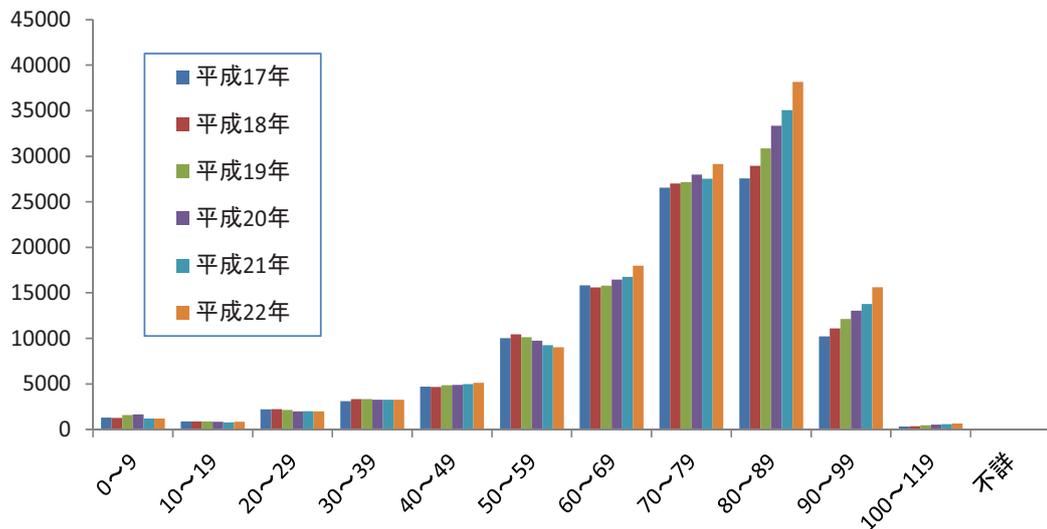
平成22年の心肺機能停止傷病者全搬送人員は、123,095人であり、年々増加している。そのうち男性の割合は57.6%、女性の割合は42.4%となっており、男性の方が多い。年齢区分については、80~89歳が最多となっている。

第59表 性別の心肺機能停止傷病者全搬送人員



第 60 表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、年齢別件数

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	合計	
年齢区分	0~9	1,304	1,276	1,592	1,648	1,213	1,223	8,256
	10~19	874	879	884	851	801	852	5,141
	20~29	2,217	2,259	2,158	2,002	2,011	1,987	12,634
	30~39	3,116	3,328	3,359	3,281	3,265	3,266	19,615
	40~49	4,699	4,680	4,875	4,904	4,992	5,134	29,284
	50~59	10,022	10,448	10,137	9,759	9,245	9,023	58,634
	60~69	15,821	15,610	15,778	16,469	16,763	18,002	98,443
	70~79	26,560	27,009	27,159	27,986	27,517	29,158	165,389
	80~89	27,567	28,962	30,848	33,354	35,055	38,164	193,950
	90~99	10,222	11,119	12,143	13,056	13,801	15,616	75,957
	100~119	335	371	466	516	586	669	2,943
	不詳	1	1	62	1	1	1	67
合計	102,738	105,942	109,461	113,827	115,250	123,095	670,313	

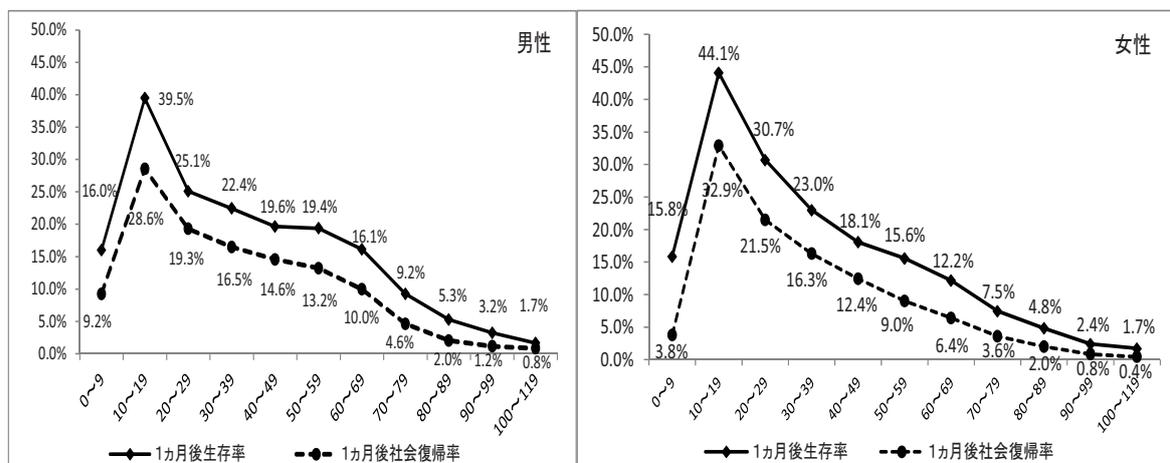


2 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例については、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに10～19歳が最も高く、男性に比べ、女性の方が高い。

第61表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の
性別及び年齢区分別件数と1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

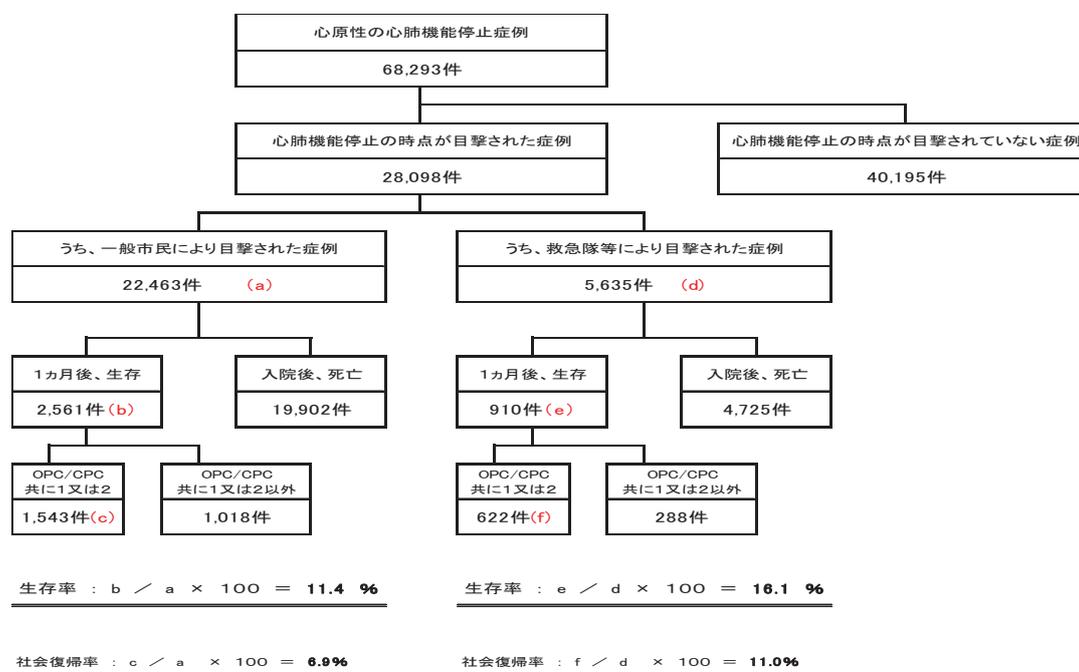
		6か年集計												
		総件数	心原性かつ一般市民により目撃あり症例数											
			うち、男性				うち、女性							
			人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率				
年齢区分	0～9	8,256	622	357	57	16.0%	33	9.2%	265	42	15.8%	10	3.8%	
	10～19	5,141	537	385	152	39.5%	110	28.6%	152	67	44.1%	50	32.9%	
	20～29	12,634	1,021	793	199	25.1%	153	19.3%	228	70	30.7%	49	21.5%	
	30～39	19,615	2,469	1,947	437	22.4%	321	16.5%	522	120	23.0%	85	16.3%	
	40～49	29,284	4,878	3,921	770	19.6%	571	14.6%	957	173	18.1%	119	12.4%	
	50～59	58,634	11,313	9,117	1,767	19.4%	1,204	13.2%	2,196	342	15.6%	198	9.0%	
	60～69	98,443	19,802	15,235	2,456	16.1%	1,517	10.0%	4,567	556	12.2%	293	6.4%	
	70～79	165,389	31,111	21,259	1,963	9.2%	982	4.6%	9,852	736	7.5%	355	3.6%	
	80～89	193,950	34,200	17,735	936	5.3%	362	2.0%	16,465	795	4.8%	331	2.0%	
	90～99	75,957	14,370	4,678	151	3.2%	54	1.2%	9,692	234	2.4%	81	0.8%	
100～119	2,943	586	121	2	1.7%	1	0.8%	465	8	1.7%	2	0.4%		
不詳	67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	670,313	120,909	75,548	8,890	11.8%	5,308	7.0%	45,361	3,143	6.9%	1,573	3.5%		



3 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び 1ヵ月後社会復帰率

平成22年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民により目撃された症例の1ヵ月後生存率は11.4%、1ヵ月後社会復帰率は6.9%であった。平成17年と比較すると、それぞれ、4.2ポイント、3.6ポイント上昇している。また、救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は16.1%、1ヵ月後社会復帰率は11.0%であり平成17年と比較すると、それぞれ、3.1ポイント、2.3ポイント上昇している。

第62表 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び
1ヵ月後社会復帰率（平成22年）



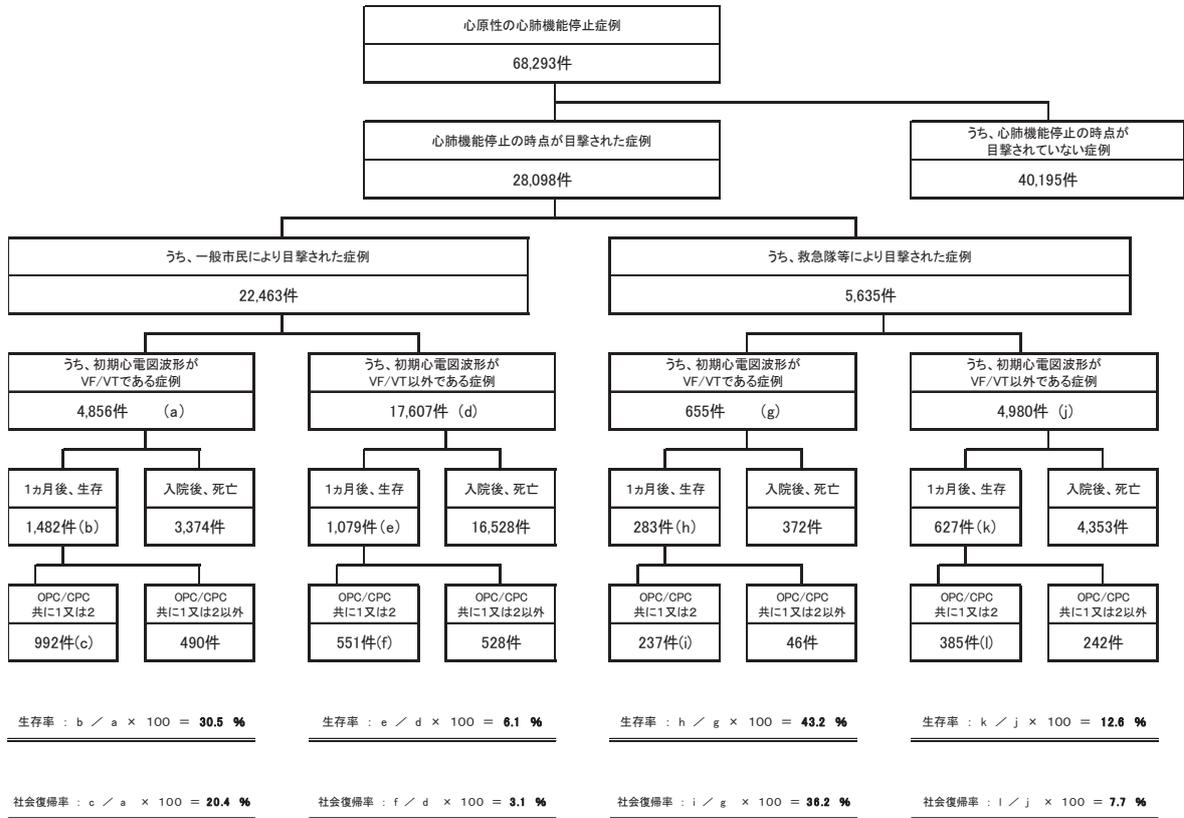
第 63 表 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 21 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
心原性の心肺機能停止症例		56,412	57,182	59,001	63,283	64,959
心肺機能停止の時点が目撃された症例		22,477	23,258	24,160	25,596	26,062
うち、一般市民により目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112
1ヵ月後、生存		1,282	1,591	2,013	2,169	2,417
生存率		7.2%	8.4%	10.2%	10.4%	11.4%
OPC/CPC共に1又は2		587	768	1,195	1,294	1,495
社会復帰率		3.3%	4.1%	6.1%	6.2%	7.1%
うち、救急隊等により目撃された症例		4,525	4,356	4,449	4,827	4,950
1ヵ月後、生存		590	586	680	732	821
生存率		13.0%	13.5%	15.3%	15.2%	16.6%
OPC/CPC共に1又は2		393	391	460	494	560
社会復帰率		8.7%	9.0%	10.3%	10.2%	11.3%
うち、目撃者が不詳である症例			5	4		
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		33,935	33,924	34,841	37,687	38,897

4 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成 22 年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民により目撃された症例で初期心電図波形がVF及び無脈性VTであったものの1ヵ月後生存率は30.5%、1ヵ月後社会復帰率は20.4%であった。平成17年と比較すると、それぞれ10.8ポイント、9.9ポイント上昇している。また、救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は43.2%、1ヵ月後社会復帰率は36.2%であり、平成17年と比較すると、それぞれ8.2ポイント、8.7ポイント上昇している。

第 64 表 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であったものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 22 年）



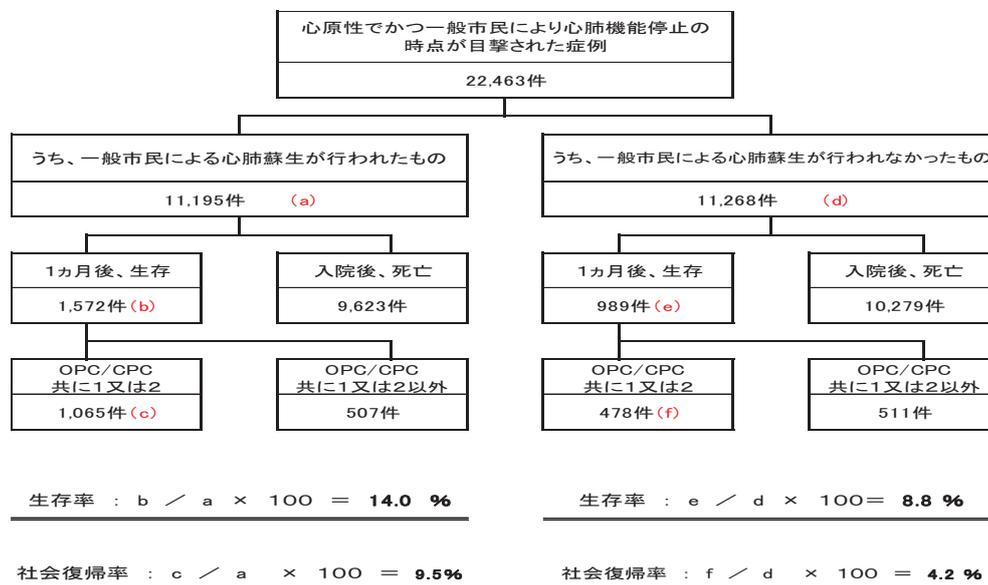
第 65 表 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であったものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 21 年）

区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
心原性的心肺機能停止症例		56,412	57,182	59,001	63,283	64,959
心肺機能停止の時点が目撃された症例		22,477	23,258	24,160	25,596	26,062
うち、一般市民により目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112
うち、初期心電図波形がVF/VTである症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878
1ヵ月後、生存		761	1,004	1,221	1,312	1,478
生存率		19.7%	23.2%	27.7%	28.0%	30.3%
OPC/CPC共に1又は2		407	539	813	857	1,002
社会復帰率		10.5%	12.5%	18.5%	18.3%	20.5%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である症例		14,023	14,568	15,304	16,075	16,234
1ヵ月後、生存		521	587	792	857	939
生存率		3.7%	4.0%	5.2%	5.3%	5.8%
OPC/CPC共に1又は2		180	229	382	437	493
社会復帰率		1.3%	1.6%	2.5%	2.7%	3.0%
うち、救急隊等により目撃された症例		4,525	4,356	4,449	4,827	4,950
うち、初期心電図波形がVF/VTである症例		608	492	575	556	651
1ヵ月後、生存		213	188	231	234	278
生存率		35.0%	38.2%	40.2%	42.1%	42.7%
OPC/CPC共に1又は2		167	149	200	187	226
社会復帰率		27.5%	30.3%	34.8%	33.6%	34.7%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である症例		3,917	3,868	3,874	4,271	4,299
1ヵ月後、生存		377	398	449	498	543
生存率		9.6%	10.3%	11.6%	11.7%	12.6%
OPC/CPC共に1又は2		226	242	260	307	334
社会復帰率		5.8%	6.3%	6.7%	7.2%	7.8%
うち、目撃者が不詳である症例		70	5	4		
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		33,935	33,924	34,841	37,687	38,897

5 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成22年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率は14.0%、1ヵ月後社会復帰率は9.5%であった。心肺蘇生が行われなかったものと比べ、1ヵ月後生存率は1.6倍、1ヵ月後社会復帰率は2.3倍の上昇がみられた。

第66表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成22年）



第67表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成21年）

区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の 時点が目撃された症例		17,882	18,897	1,907	20,769	21,112
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの		7,335	8,108	9,376	9,970	10,834
1ヵ月後、生存		631	819	1,141	1,280	1,495
生存率		8.6%	10.1%	12.2%	12.8%	13.8%
OPC/CPC共に1又は2		334	546	738	861	991
社会復帰率		4.6%	6.7%	7.9%	8.6%	9.1%
うち、一般市民による心肺蘇生が 行われなかったもの		10,547	10,789	10,330	10,799	10,278
1ヵ月後、生存		651	772	872	889	922
生存率		6.2%	7.2%	8.4%	8.2%	9.0%
OPC/CPC共に1又は2		253	363	457	433	504
社会復帰率		2.4%	3.4%	4.4%	4.0%	4.9%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が 不明のもの		0	0	1	0	0

6 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成22年の一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率は34.1%、1ヵ月後社会復帰率は24.4%であった。心肺蘇生が行われなかったものと比べ、1ヵ月後生存率は1.3倍、1ヵ月後社会復帰率は1.6倍の上昇がみられた。

第68表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成22年）

一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつVF/VTの症例 4,856件	
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの 2,651件 (a)	うち、一般市民による心肺蘇生が行われなかったもの 2,205件 (d)
1ヵ月後、生存 905件 (b)	1ヵ月後、生存 577件 (e)
入院後、死亡 1,746件	入院後、死亡 1,628件
OPC/CPC 共に1又は2 648件 (c)	OPC/CPC 共に1又は2 344件 (f)
OPC/CPC 共に1又は2以外 257件	OPC/CPC 共に1又は2以外 233件
生存率 : $b / a \times 100 = 34.1 \%$	生存率 : $e / d \times 100 = 26.2 \%$
社会復帰率 : $c / a \times 100 = 24.4 \%$	社会復帰率 : $f / d \times 100 = 15.6 \%$

第69表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成21年）

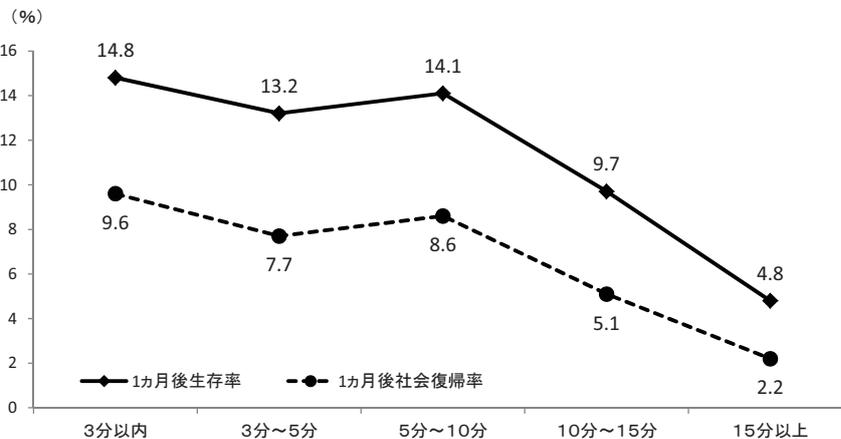
区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの		1,765	2,122	2,343	2,502	2,684
	1ヵ月後、生存	401	545	691	776	896
	生存率	22.7%	25.7%	29.5%	31.0%	33.4%
	OPC/CPC共に1又は2	234	327	496	560	630
	社会復帰率	13.3%	15.4%	21.2%	22.4%	23.5%
うち、一般市民による心肺蘇生が行われなかったもの		2,094	2,207	2,060	2,192	2,194
	1ヵ月後、生存	360	459	530	536	582
	生存率	17.2%	20.8%	25.7%	24.5%	26.5%
	OPC/CPC共に1又は2	173	212	317	297	372
	社会復帰率	8.3%	9.6%	15.4%	13.5%	17.0%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明のもの		0	0	1	0	0

7 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成22年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生が10分以内に実施された場合の1ヵ月後生存率は13.2%~14.8%であるが、10分を超えると急激に低下している。また、1ヵ月後社会復帰率においても、同様に10分を超えると急激に低下する。

第70表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成22年）

心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例											
22,463件											
うち、心肺機能停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例		うち、心肺機能停止が目撃された時点から3-5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		うち、心肺機能停止が目撃された時点から5-10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		うち、心肺機能停止が目撃された時点から10-15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		うち、心肺機能停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例		うち、心肺蘇生が実施されなかった症例	うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例
1,549件 (a)		1,329件 (d)		6,693件 (g)		7,250件 (j)		5,202件 (m)		432件	8件
1ヵ月後、生存		1ヵ月後、生存		1ヵ月後、生存		1ヵ月後、生存		1ヵ月後、生存		1ヵ月後、生存	1ヵ月後、生存
229件 (b)		176件 (e)		944件 (h)		700件 (k)		249件 (n)		432件	8件
入院後、死亡		入院後、死亡		入院後、死亡		入院後、死亡		入院後、死亡		入院後、死亡	入院後、死亡
1,320件		1,153件		5,749件		6,550件		4,953件		432件	8件
OPC/CPC 共に1又は2		OPC/CPC 共に1又は2		OPC/CPC 共に1又は2		OPC/CPC 共に1又は2		OPC/CPC 共に1又は2		OPC/CPC 共に1又は2	OPC/CPC 共に1又は2
149件 (c)		102件 (f)		575件 (i)		370件 (l)		116件 (o)		116件 (o)	133件
OPC/CPC 共に1又は2以外		OPC/CPC 共に1又は2以外		OPC/CPC 共に1又は2以外		OPC/CPC 共に1又は2以外		OPC/CPC 共に1又は2以外		OPC/CPC 共に1又は2以外	OPC/CPC 共に1又は2以外
80件		74件		369件		330件		330件		330件	133件
生存率 : $b/a \times 100 = 14.8\%$		生存率 : $e/d \times 100 = 13.2\%$		生存率 : $h/g \times 100 = 14.1\%$		生存率 : $k/j \times 100 = 9.7\%$		生存率 : $n/m \times 100 = 4.8\%$			
社会復帰率 : $c/a \times 100 = 9.6\%$		社会復帰率 : $f/d \times 100 = 7.7\%$		社会復帰率 : $i/g \times 100 = 8.6\%$		社会復帰率 : $l/j \times 100 = 5.1\%$		社会復帰率 : $o/m \times 100 = 2.2\%$			



第71表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成21年）

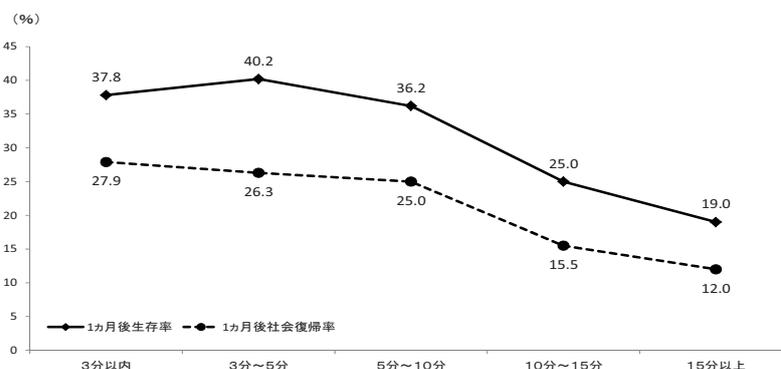
区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112
うち、心肺機能停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例	1ヵ月後、生存	1,226	1,377	1,341	1,426	1,487
	生存率	11.3%	12.6%	14.5%	13.5%	13.7%
	OPC/CPC共に1又は2	81	101	117	120	132
	社会復帰率	6.6%	7.3%	8.7%	8.4%	8.9%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から3-5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	1ヵ月後、生存	1,084	1,278	1,223	1,307	1,308
	生存率	10.8%	11.7%	12.3%	13.6%	14.1%
	OPC/CPC共に1又は2	60	78	90	107	125
	社会復帰率	5.5%	6.1%	7.4%	8.2%	9.6%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から5-10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	1ヵ月後、生存	5,401	5,793	5,909	6,409	8,268
	生存率	9.8%	11.3%	13.0%	12.8%	10.7%
	OPC/CPC共に1又は2	247	322	469	487	559
	社会復帰率	4.6%	5.6%	7.9%	7.6%	6.8%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から10-15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	1ヵ月後、生存	5,701	5,903	5,924	6,436	6,706
	生存率	6.1%	7.0%	8.1%	8.4%	9.7%
	OPC/CPC共に1又は2	137	175	254	284	354
	社会復帰率	2.4%	3.0%	4.3%	4.4%	5.3%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例	1ヵ月後、生存	4,373	4,417	4,522	4,672	4,947
	生存率	2.9%	3.1%	4.8%	4.4%	4.6%
	OPC/CPC共に1又は2	44	42	90	94	101
	社会復帰率	1.0%	1.0%	2.0%	2.0%	2.0%
うち、心肺蘇生が実施されなかった症例 うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例		97	129	788	519	396

8 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成22年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものについて、1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率ともに、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を超えると急激に低下する。

第72表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成22年）

心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 初期心電図波形がVF/VTの症例										
4,856件										
うち、心肺停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例		うち、心肺停止が目撃された時点から3-5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		うち、心肺停止が目撃された時点から5-10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		うち、心肺停止が目撃された時点から10-15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		うち、心肺停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例		その他
344件 (a)		316件 (d)		1,805件 (g)		1,669件 (j)		684件 (m)		38件
1ヵ月後、生存	入院後、死亡	1ヵ月後、生存	入院後、死亡	1ヵ月後、生存	入院後、死亡	1ヵ月後、生存	入院後、死亡	1ヵ月後、生存	入院後、死亡	
130件 (b)	214件	127件 (e)	189件	654件 (h)	1,151件	417件 (k)	1,252件	130件 (n)	554件	
OPC/CPC 共に1又は2	OPC/CPC 共に1又は2以外	OPC/CPC 共に1又は2	OPC/CPC 共に1又は2以外	OPC/CPC 共に1又は2	OPC/CPC 共に1又は2以外	OPC/CPC 共に1又は2	OPC/CPC 共に1又は2以外	OPC/CPC 共に1又は2	OPC/CPC 共に1又は2以外	OPC/CPC 共に1又は2以外
96件 (c)	34件	83件 (f)	44件	451件 (i)	203件	259件 (l)	158件	82件 (o)	48件	
生存率 : $b/a \times 100 = 37.8\%$		生存率 : $e/d \times 100 = 40.2\%$		生存率 : $h/g \times 100 = 36.2\%$		生存率 : $k/j \times 100 = 25.0\%$		生存率 : $n/m \times 100 = 19.0\%$		
社会復帰率 : $c/a \times 100 = 27.9\%$		社会復帰率 : $f/d \times 100 = 26.3\%$		社会復帰率 : $i/g \times 100 = 25.0\%$		社会復帰率 : $l/j \times 100 = 15.5\%$		社会復帰率 : $o/m \times 100 = 12.0\%$		



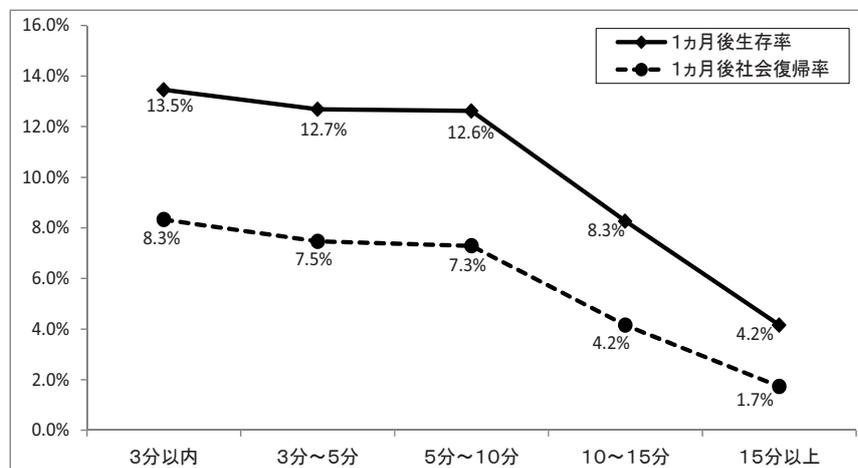
第73表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成17年～平成21年)

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878
うち、心肺停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例		257	320	325	324	322
	1ヵ月後、生存	84	108	116	115	115
	生存率	32.7%	33.8%	35.7%	35.5%	35.7%
	OPC/CPC共に1又は2	53	65	83	81	85
	社会復帰率	20.6%	20.3%	25.5%	25.0%	26.4%
うち、心肺停止が目撃された時点から3-5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		247	359	323	307	347
	1ヵ月後、生存	79	96	112	114	137
	生存率	32.0%	26.7%	34.7%	37.1%	39.5%
	OPC/CPC共に1又は2	48	60	71	80	98
	社会復帰率	19.4%	16.7%	22.0%	26.1%	28.2%
うち、心肺停止が目撃された時点から5-10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		1,521	1,662	1,693	1,784	1,815
	1ヵ月後、生存	342	468	548	587	642
	生存率	22.5%	28.2%	32.4%	32.9%	35.4%
	OPC/CPC共に1又は2	186	252	379	392	456
	社会復帰率	12.2%	15.2%	22.4%	22.0%	25.1%
うち、心肺停止が目撃された時点から10-15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		1,267	1,395	1,361	1,548	1,647
	1ヵ月後、生存	195	259	308	358	439
	生存率	15.4%	18.6%	22.6%	23.1%	26.7%
	OPC/CPC共に1又は2	93	127	195	212	277
	社会復帰率	7.3%	9.1%	14.3%	13.7%	16.8%
うち、心肺停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例		547	577	564	649	707
	1ヵ月後、生存	53	64	94	103	120
	生存率	9.7%	11.1%	16.7%	15.9%	17.0%
	OPC/CPC共に1又は2	23	29	49	61	67
	社会復帰率	4.2%	5.0%	8.7%	9.4%	9.5%
その他		20	16	137	82	40

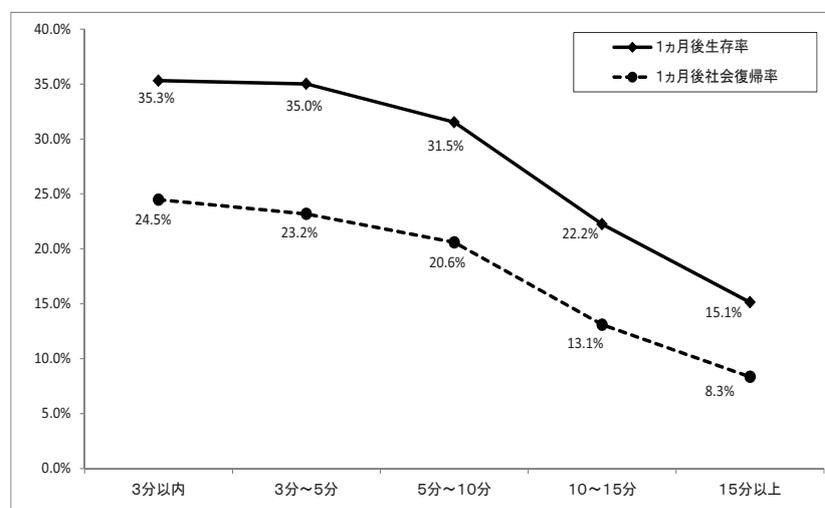
9 心肺機能停止が目撃された時点から救急隊による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（6ヵ年集計）

平成17年～平成22年合計の一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例のうち、3分以内に救急隊員による心肺蘇生を開始した場合の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は、それぞれ13.5%、8.3%である。心肺蘇生の開始が遅れるにしたがって1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに低下し、10分を超えると急激に低下する。

第74図 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例のうち、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（6ヵ年集計）



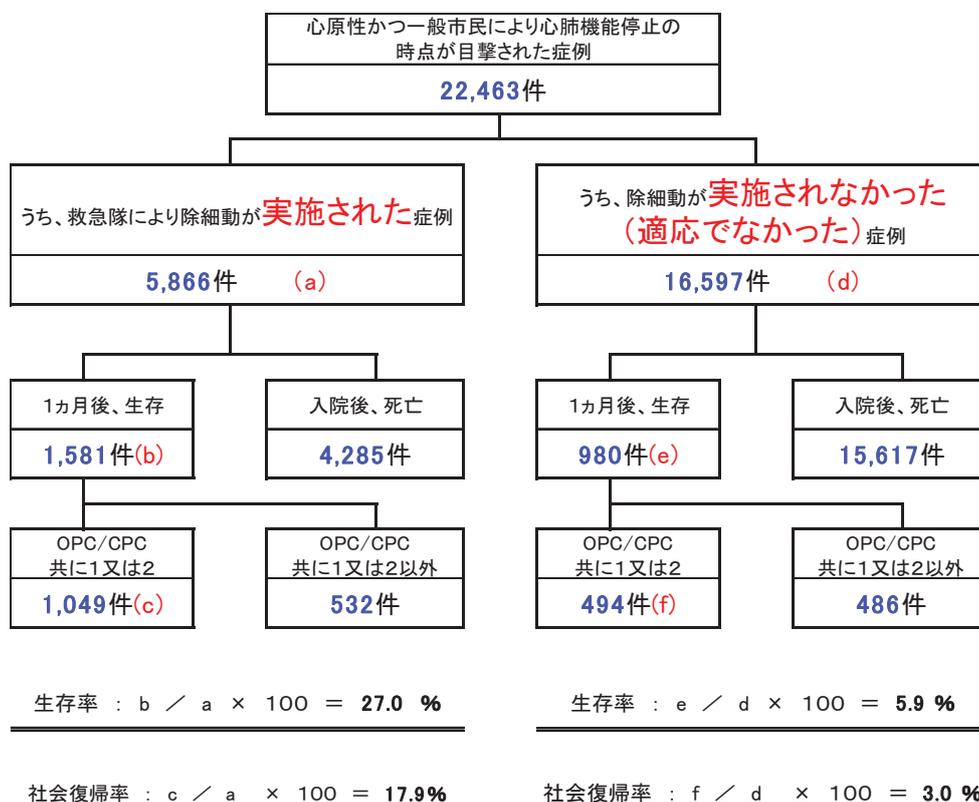
第75図 上図のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（6ヵ年集計）



10 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施効果

平成22年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動において除細動を実施した症例の1ヵ月後生存率は27.0%で、除細動未実施（適応外）例に比べ、4.6倍の1ヵ月後生存率であった。また、1ヵ月後社会復帰率においても、除細動実施症例では17.9%であるのに対し、除細動未実施（適応外）症例では3.0%で、除細動を実施した症例のほうが、6.0倍高かった。

第76表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時に除細動が実施されたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成22年）



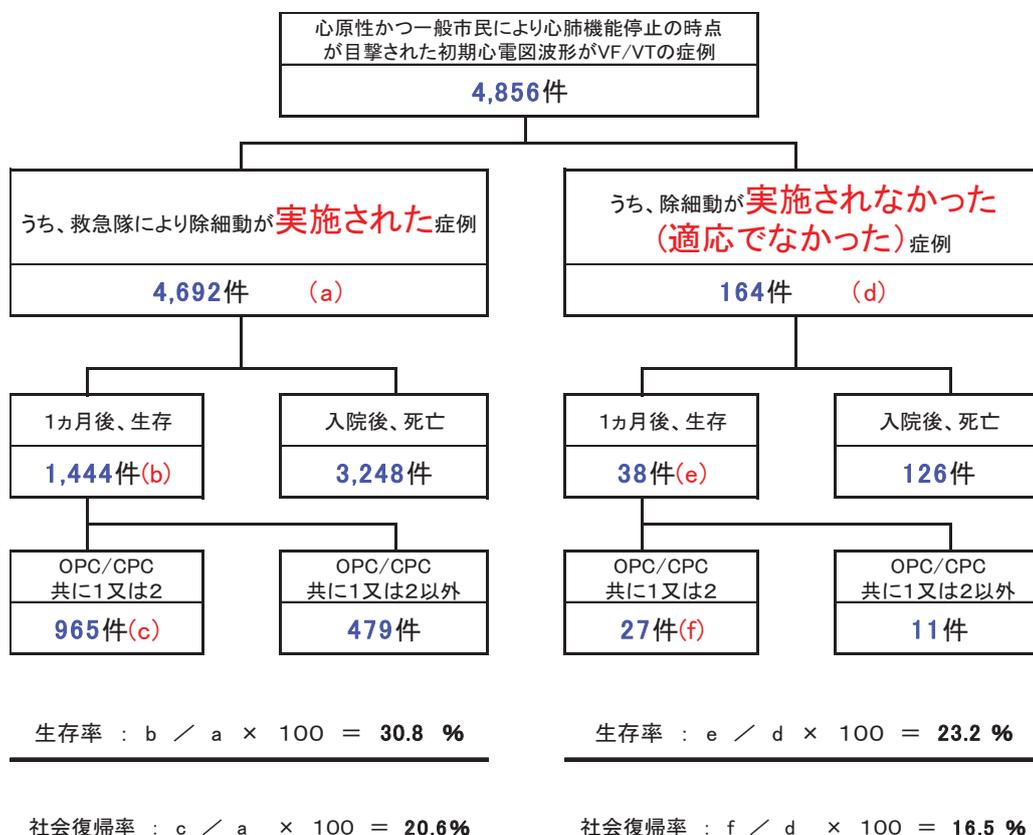
第 77 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時に除細動が実施されたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 21 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の 時点が目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112
うち、救急隊により除細動が実施された症例		4,770	5,309	5,367	5,658	5,806
1ヵ月後、生存		838	1,076	1,291	1,379	1,554
生存率		17.6%	20.3%	24.1%	24.4%	26.8%
OPC/CPC共に1又は2		436	568	845	892	1,040
社会復帰率		9.1%	10.7%	15.7%	15.8%	17.9%
うち、除細動が実施されなかった (適応でなかった)症例		13,112	13,588	13,843	15,064	15,306
1ヵ月後、生存		444	515	702	790	863
生存率		3.4%	3.8%	5.1%	5.2%	5.6%
OPC/CPC共に1又は2		151	200	341	402	455
社会復帰率		1.2%	1.5%	2.5%	2.7%	3.0%
うち、除細動の適用有無が不明の症例		0	0	497	47	0

11 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がV F 又は無脈性V T であり救急隊活動時における除細動実施症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率

平成 22 年の一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がV F 又は無脈性V T であり救急隊活動時において除細動を実施した症例の 1 ヶ月後生存率は 30.8%であった。除細動未施（適応外）症例に比べ、1.3 倍の 1 ヶ月後生存率であった。また、1 ヶ月後社会復帰率においても、除細動実施症例では 20.6%であるのに対し、除細動未実施（適応外）症例では 16.5%で、除細動を実施した症例のほうが 1.2 倍高かった。

第 78 表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成22年）



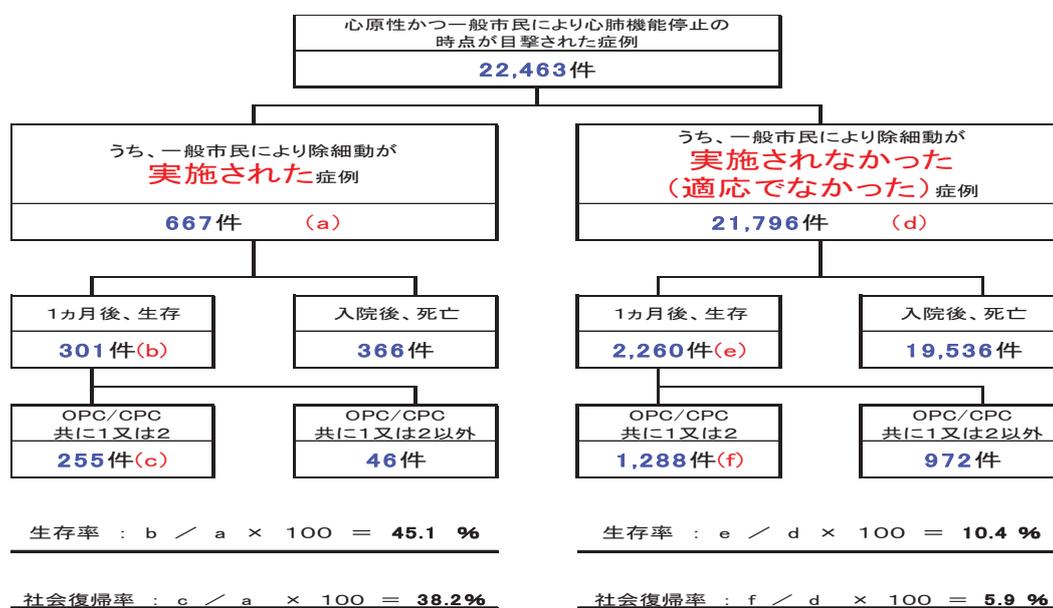
第 79 表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成21年）

区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点 が目撃された初期心電図波形がVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878
うち、救急隊により除細動が実施された症例		3,639	4,179	4,255	4,533	4,665
1ヵ月後、生存		743	980	1,187	1,264	1,424
生存率		20.4%	23.5%	27.9%	27.9%	30.5%
OPC/CPC共に1又は2		396	526	790	820	970
社会復帰率		10.9%	12.6%	18.6%	18.1%	20.8%
うち、除細動が実施されなかった (適応でなかった)症例		220	150	139	161	213
1ヵ月後、生存		18	24	32	48	54
生存率		8.2%	16.0%	23.0%	29.8%	25.4%
OPC/CPC共に1又は2		11	13	23	37	32
社会復帰率		5.0%	8.7%	16.5%	23.0%	15.0%
うち、除細動の適用有無が不明の症例		0	0	9	0	0

12 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成22年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率は45.1%であった。除細動未施（適応外）症例の1ヵ月後生存率は10.4%で、除細動実施症例は除細動未実施（適応外）症例に比べ、4.3倍高かった。また、1ヵ月後社会復帰率に関しても、除細動実施症例は38.2%で、除細動未実施（適応外）症例は5.9%であり、除細動を実施した症例の方が6.5倍高かった。

第80表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成22年）



第 81 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 21 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112
うち、一般市民により除細動が実施された症例		46	144	287	429	583
1ヵ月後、生存		12	48	122	188	258
生存率		26.1%	33.3%	42.5%	43.8%	44.3%
OPC/CPC共に1又は2		11	42	102	164	209
社会復帰率		23.9%	29.2%	35.5%	38.2%	35.8%
うち、一般市民により除細動が実施されなかった（適応でなかった）症例		17,836	18,753	19,420	20,265	20,529
1ヵ月後、生存		1,270	1,543	1,891	1,978	2,159
生存率		7.1%	8.2%	9.7%	9.8%	10.5%
OPC/CPC共に1又は2		576	726	1,093	1,128	1,286
社会復帰率		3.2%	3.9%	5.6%	5.6%	6.3%
うち、一般市民により除細動の適応有無が不明の症例		0	0	1	75	0

13 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（6 カ年集計、都道府県別）

平成 22 年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点の目撃があったものは 22,463 人であり、そのうちの 1 ヶ月後生存者数は 2,561 人、1 ヶ月後生存率は 11.4% であった。また、1 ヶ月後社会復帰者数は 1,543 人で、1 ヶ月後社会復帰率は 6.9% であった。

都道府県別の平成 22 年の心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の 1 ヶ月後生存率は、石川県（21.6%）、沖縄県（18.6%）、福岡県（17.9%）等で高く、1 ヶ月後社会復帰率については、石川県（12.6%）、福岡県（11.8%）、岡山県（10.8%）等で高かった。

平成 17 年から平成 22 年までの心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点の目撃があった症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、年々上昇傾向にあるが、平成 22 年 1 ヶ月後社会復帰率は平成 21 年に比較し、0.2 ポイント減少した。

都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、沖縄県（15.8%）、富山県（15.3%）、福岡県（15.1%）等が高くなっている。また、1 ヶ月後社会復帰率においては、福岡県（9.2%）、島根県（8.6%）、石川県（8.2%）等が高くなっている。

第 82 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の
1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率（6 カ年集計、都道府県別）

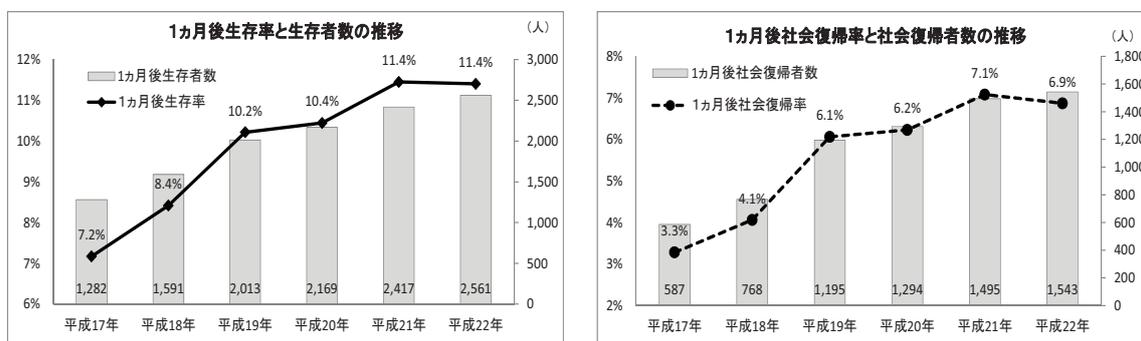
都道府県	6カ年全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例				
			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数	
				1か月後生存率		1か月後社会復帰率
北海道	28,589	4,771	604	12.7%	333	7.0%
青森県	8,846	1,668	144	8.6%	74	4.4%
岩手県	9,122	1,817	111	6.1%	61	3.4%
宮城県	13,372	2,793	228	8.2%	128	4.6%
秋田県	8,283	1,467	143	9.7%	103	7.0%
山形県	8,261	1,467	102	7.0%	63	4.3%
福島県	12,550	2,888	172	6.0%	102	3.5%
茨城県	16,250	2,800	219	7.8%	112	4.0%
栃木県	11,756	2,256	142	6.3%	85	3.8%
群馬県	11,354	1,990	163	8.2%	87	4.4%
埼玉県	32,325	6,734	681	10.1%	400	5.9%
千葉県	28,851	5,255	477	9.1%	264	5.0%
東京都	71,448	11,331	891	7.9%	572	5.0%
神奈川県	45,222	7,837	812	10.4%	449	5.7%
新潟県	15,666	2,301	216	9.4%	140	6.1%
富山県	6,151	852	130	15.3%	61	7.2%
石川県	5,779	953	131	13.7%	78	8.2%
福井県	4,091	533	50	9.4%	35	6.6%
山梨県	5,394	1,007	87	8.6%	57	5.7%
長野県	13,891	2,141	141	6.6%	88	4.1%
岐阜県	12,683	2,278	222	9.7%	124	5.4%
静岡県	22,365	3,812	270	7.1%	161	4.2%
愛知県	37,123	8,048	1,025	12.7%	547	6.8%
三重県	11,807	1,980	166	8.4%	95	4.8%
滋賀県	6,706	1,152	114	9.9%	69	6.0%
京都府	13,274	2,598	289	11.1%	146	5.6%
大阪府	39,955	8,473	1,139	13.4%	642	7.6%
兵庫県	26,461	5,058	578	11.4%	316	6.2%
奈良県	6,256	1,492	100	6.7%	55	3.7%
和歌山県	6,524	1,009	91	9.0%	57	5.6%
鳥取県	3,650	715	70	9.8%	43	6.0%
島根県	5,184	948	128	13.5%	82	8.6%
岡山県	9,897	1,696	158	9.3%	94	5.5%
広島県	13,014	2,110	223	10.6%	133	6.3%
山口県	7,461	1,316	112	8.5%	70	5.3%
徳島県	3,622	660	40	6.1%	21	3.2%
香川県	4,926	669	47	7.0%	28	4.2%
愛媛県	8,268	1,637	122	7.5%	62	3.8%
高知県	4,411	682	85	12.5%	36	5.3%
福岡県	22,889	3,463	523	15.1%	317	9.2%
佐賀県	4,175	596	62	10.4%	35	5.9%
長崎県	6,762	1,182	98	8.3%	53	4.5%
熊本県	9,137	1,650	176	10.7%	103	6.2%
大分県	5,701	981	104	10.6%	45	4.6%
宮崎県	5,753	1,008	105	10.4%	69	6.8%
鹿児島県	8,877	1,580	156	9.9%	100	6.3%
沖縄県	6,231	1,176	186	15.8%	87	7.4%
全国	670,313	120,830	12,033	10.0%	6,882	5.7%

第 83 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率
(平成 17 年～平成 22 年、都道府県別)

都道府県	平成 17 年				平成 18 年				平成 19 年			
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例		1 カ月後社会復帰者数		一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例		1 カ月後社会復帰者数		一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例		1 カ月後社会復帰者数	
	1 カ月後生存者数	1 カ月後生存率	1 カ月後社会復帰者数	1 カ月後社会復帰率	1 カ月後生存者数	1 カ月後生存率	1 カ月後社会復帰者数	1 カ月後社会復帰率	1 カ月後生存者数	1 カ月後生存率	1 カ月後社会復帰者数	1 カ月後社会復帰率
北海道	749	8.7%	65	3.6%	765	12.7%	48	6.3%	728	13.6%	60	8.2%
青森県	276	1.1%	10	3.6%	262	1.1%	8	3.1%	263	9.9%	15	5.7%
岩手県	275	4.7%	7	2.5%	293	5.5%	6	2.0%	312	7.4%	11	3.5%
宮城県	461	5.2%	13	2.8%	430	2.7%	17	4.0%	478	8.4%	23	3.6%
秋田県	220	7.7%	12	5.5%	223	10.3%	15	6.7%	239	8.8%	19	7.9%
山形県	234	3.0%	3	1.3%	235	8.9%	12	5.1%	223	8.1%	11	4.9%
福島県	427	3.5%	6	1.4%	437	3.5%	7	1.5%	489	5.9%	15	3.1%
茨城県	434	4.4%	8	1.8%	416	6.5%	10	2.4%	466	4.1%	20	4.3%
栃木県	389	3.6%	5	1.3%	389	4.1%	10	2.6%	334	4.5%	10	3.0%
群馬県	367	6.5%	24	6.5%	291	5.2%	11	3.8%	288	7.3%	14	4.9%
埼玉県	917	6.1%	24	2.6%	1,001	6.8%	37	3.7%	1,067	11.2%	68	6.4%
千葉県	716	6.4%	18	2.5%	809	6.4%	27	3.3%	868	9.1%	55	6.3%
東京都	1,521	9.1%	71	4.7%	1,733	6.2%	60	3.5%	1,806	8.2%	100	5.5%
神奈川県	1,187	7.2%	28	2.4%	1,093	9.0%	46	4.2%	1,227	10.8%	69	5.6%
新潟県	306	4.2%	8	2.6%	370	5.4%	10	2.7%	371	10.2%	22	5.9%
富山県	122	2.1%	5	4.1%	139	25.9%	12	8.6%	135	13.3%	9	6.7%
石川県	132	11.4%	10	7.6%	185	10.3%	8	4.3%	148	10.1%	14	9.5%
福井県	87	6.9%	3	3.4%	80	7.5%	3	3.8%	80	10.0%	6	7.5%
山梨県	145	4.1%	4	2.8%	142	5.6%	4	2.8%	152	8.6%	9	5.9%
長野県	323	5.0%	8	2.5%	335	3.9%	4	1.2%	341	5.0%	9	2.6%
岐阜県	351	8.8%	15	4.3%	362	6.4%	13	3.6%	340	7.6%	14	4.1%
静岡県	550	3.6%	11	2.0%	584	8.6%	24	4.1%	637	6.4%	25	3.9%
愛知県	1,305	10.2%	40	3.1%	1,439	12.4%	72	5.0%	1,352	13.1%	107	7.9%
三重県	290	4.5%	8	2.8%	278	5.4%	6	2.2%	327	10.1%	18	5.5%
滋賀県	182	7.7%	8	4.4%	181	8.3%	8	4.4%	179	8.9%	7	3.9%
京都府	422	11.1%	23	5.5%	402	10.7%	21	5.2%	436	10.8%	21	4.8%
大阪府	1,179	9.6%	57	4.8%	1,311	12.7%	80	6.1%	1,419	14.2%	126	8.9%
兵庫県	753	7.6%	27	3.6%	856	9.7%	37	4.3%	829	10.0%	47	5.7%
奈良県	165	4.8%	5	3.0%	243	5.8%	6	2.5%	254	6.7%	9	3.5%
和歌山県	157	8.3%	5	3.2%	167	8.4%	8	4.8%	183	4.9%	7	3.8%
鳥取県	102	5.9%	3	2.9%	116	8.6%	4	3.4%	118	10.2%	7	5.9%
島根県	154	11.0%	11	7.1%	141	8.5%	5	3.5%	162	13.0%	15	9.3%
岡山県	295	6.1%	8	2.7%	257	6.2%	6	2.3%	260	8.1%	8	3.1%
広島県	303	8.3%	15	5.0%	336	9.2%	16	4.8%	337	12.8%	27	8.0%
山口県	201	2.5%	2	1.0%	194	1.3%	10	5.2%	221	9.0%	11	5.0%
徳島県	91	6.6%	3	3.3%	123	4.1%	1	0.8%	120	5.8%	5	4.2%
香川県	82	3.1%	1	1.2%	87	4.6%	1	1.1%	104	4.8%	4	3.8%
愛媛県	224	6.6%	1	0.4%	266	5.6%	6	2.3%	249	8.0%	10	4.0%
高知県	114	13.2%	3	2.6%	110	10.0%	5	4.5%	126	14.3%	7	5.6%
福岡県	531	11.9%	31	5.8%	575	9.2%	30	5.2%	618	14.6%	56	9.1%
佐賀県	75	13.3%	6	8.0%	93	6.5%	2	2.2%	117	7.7%	4	3.4%
長崎県	172	4.7%	3	1.7%	172	8.7%	15	5.2%	210	8.5%	13	6.1%
熊本県	222	6.3%	9	4.1%	236	8.9%	14	5.9%	290	13.4%	23	7.9%
大分県	145	4.8%	3	2.1%	150	4.7%	4	2.7%	131	14.5%	6	4.6%
宮崎県	147	8.2%	4	2.7%	142	8.5%	9	6.3%	177	13.0%	17	9.6%
鹿児島県	242	5.4%	8	3.3%	247	8.5%	10	4.0%	274	15.3%	29	10.6%
沖縄県	140	11.4%	4	2.9%	181	12.7%	6	3.3%	220	15.5%	19	8.6%
全国	17,882	7.2%	587	3.3%	18,897	8.4%	768	4.1%	19,707	10.2%	1,195	6.1%

都道府県	平成20年				平成21年				平成22年			
	一般市民により心肺機能停止の時点が自撃された心原性の心臓機能停止症例				一般市民により心肺機能停止の時点が自撃された心原性の心臓機能停止症例				一般市民により心肺機能停止の時点が自撃された心原性の心臓機能停止症例			
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率
北海道	830	11.4%	95	6.1%	858	13.2%	83	9.7%	841	13.6%	64	7.6%
青森県	259	10.0%	26	6.2%	313	3.3%	17	5.2%	295	11.2%	15	5.1%
岩手県	297	5.1%	15	3.0%	329	7.0%	17	5.2%	311	6.8%	11	3.5%
宮城県	505	10.3%	52	6.5%	446	4.7%	24	5.4%	473	8.0%	24	5.1%
秋田県	238	11.8%	28	8.4%	275	2.9%	21	7.6%	272	9.2%	16	5.9%
山形県	249	9.2%	23	6.4%	270	1.4%	9	3.3%	256	7.4%	12	4.7%
福島県	487	4.9%	24	4.1%	520	4.7%	28	5.4%	508	8.1%	26	5.1%
茨城県	480	6.5%	31	3.8%	526	5.7%	35	6.7%	478	9.4%	21	4.4%
栃木県	354	9.0%	32	5.9%	386	2.7%	17	4.4%	404	9.4%	22	5.4%
群馬県	318	9.7%	31	5.3%	344	2.5%	11	3.2%	382	12.3%	24	6.3%
埼玉県	1,197	14.1%	141	11.8%	1,240	15.4%	100	8.1%	1,312	14.3%	82	6.3%
千葉県	891	10.8%	96	5.9%	934	9.1%	49	5.2%	1,037	10.9%	65	6.3%
東京都	1,885	6.7%	127	4.4%	1,833	15.2%	100	8.3%	2,553	8.5%	159	6.2%
神奈川県	1,407	11.0%	155	6.8%	1,417	1.78	113	8.0%	1,506	10.5%	98	6.5%
新潟県	383	9.9%	31	8.1%	431	5.2%	28	6.5%	440	12.5%	41	9.3%
富山県	155	10.3%	11	7.1%	152	1.6%	11	7.2%	149	11.4%	13	8.7%
石川県	147	15.6%	12	8.2%	174	2.3%	13	7.5%	167	21.6%	21	12.6%
福井県	95	8.4%	8	6.3%	91	1.1%	10	11.0%	100	11.0%	7	7.0%
山梨県	178	8.4%	11	6.2%	177	2.6%	19	10.7%	213	8.9%	10	4.7%
長野県	386	8.5%	33	5.4%	367	2.7%	21	5.7%	389	9.0%	25	6.4%
岐阜県	412	11.7%	48	6.3%	425	5.3%	34	8.0%	388	10.6%	22	5.7%
静岡県	650	6.8%	44	4.0%	707	5.8%	37	5.2%	684	8.3%	38	5.6%
愛知県	1,384	12.5%	100	7.2%	1,280	1.95	116	9.1%	1,288	15.5%	112	8.7%
三重県	349	5.4%	16	4.6%	351	3.8%	25	7.1%	385	12.5%	22	5.7%
滋賀県	193	10.9%	21	6.2%	215	2.1%	19	8.8%	202	10.9%	15	7.4%
京都府	440	11.1%	49	4.8%	463	5.6%	35	7.6%	435	10.8%	25	5.7%
大阪府	1,462	14.8%	216	8.6%	1,494	2.09	117	7.8%	1,608	14.5%	136	8.5%
兵庫県	858	14.9%	71	8.3%	860	1.10	65	7.6%	902	13.0%	69	7.6%
奈良県	259	8.5%	11	4.2%	328	1.8%	12	3.7%	243	8.6%	12	4.9%
和歌山県	164	7.9%	8	4.9%	142	1.5%	10	7.0%	196	13.8%	19	9.7%
鳥取県	129	13.2%	12	9.3%	135	1.1%	8	5.9%	115	12.2%	9	7.8%
島根県	153	16.3%	25	12.4%	176	2.5%	15	8.5%	162	17.3%	17	10.5%
岡山県	304	7.9%	12	3.9%	302	4.3%	30	9.9%	278	12.9%	30	10.8%
広島県	369	8.7%	18	4.9%	337	3.4%	22	6.5%	428	13.6%	35	8.2%
山口県	247	8.1%	14	5.7%	222	2.3%	19	8.6%	231	9.5%	14	6.1%
徳島県	115	7.8%	9	2.6%	110	6.6%	5	4.5%	101	6.9%	4	4.0%
香川県	120	8.3%	4	3.3%	135	1.4%	12	8.9%	141	6.4%	6	4.3%
愛媛県	314	7.6%	16	5.1%	279	3.1%	17	6.1%	305	7.9%	12	3.9%
高知県	105	10.5%	7	6.7%	117	1.4%	6	4.1%	16	14.5%	8	7.3%
福岡県	576	18.1%	65	11.3%	560	1.05	64	11.4%	603	17.9%	71	11.8%
佐賀県	109	7.3%	4	3.7%	98	1.2%	10	10.2%	104	16.3%	9	8.7%
長崎県	195	8.2%	6	3.1%	216	2.2%	11	5.1%	215	8.8%	11	5.1%
熊本県	298	7.7%	14	4.7%	269	3.0%	19	7.1%	335	14.6%	24	7.2%
大分県	183	13.7%	10	5.5%	173	2.2%	10	5.8%	199	10.6%	12	6.0%
宮崎県	178	11.2%	11	6.2%	167	2.0%	14	8.4%	197	9.1%	14	7.1%
鹿児島県	247	9.3%	16	6.5%	263	2.6%	15	5.7%	307	10.1%	22	7.2%
沖縄県	215	16.7%	17	7.9%	205	3.7%	22	10.7%	215	18.8%	19	8.8%
全国	20,769	10.4%	1,294	6.2%	21,112	2,417	1,495	7.1%	22,463	11.4%	1,543	6.9%

第84図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率と生存者数及び1ヵ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移



14 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（6ヵ年集計、都道府県別）

平成22年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例は4,856人であり、そのうちの1ヵ月後生存者数は1,482人、1ヵ月後生存率は30.5%であった。また、社会復帰については、1ヵ月後社会復帰者数は992人で、1ヵ月後社会復帰率は20.4%であった。

都道府県別の1ヵ月後生存率では、島根県（44.0%）、愛知県（42.3%）、佐賀県（41.9%）等が高くなっている。また、1ヵ月後社会復帰率については、福井県（29.2%）、福岡県（28.6%）、和歌山県（27.5%）等が高くなっている。

第85表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（6ヵ年集計、都道府県別）

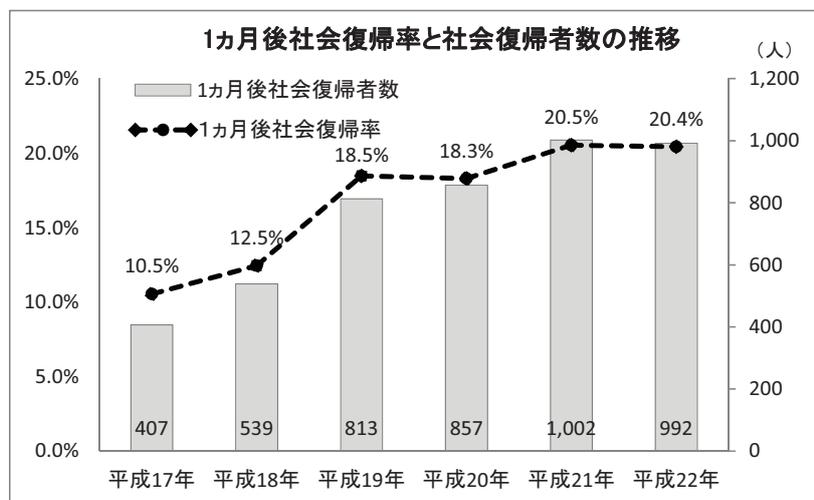
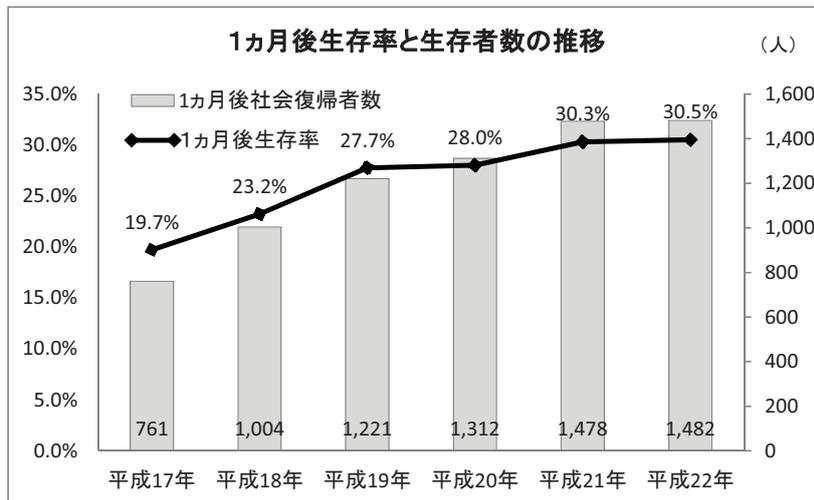
都道府県	全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	28,589	1,280	392	30.6%	240	18.8%
青森県	8,846	380	96	25.3%	55	14.5%
岩手県	9,122	338	64	18.9%	39	11.5%
宮城県	13,372	571	131	22.9%	85	14.9%
秋田県	8,283	306	92	30.1%	70	22.9%
山形県	8,261	291	67	23.0%	43	14.8%
福島県	12,550	565	115	20.4%	74	13.1%
茨城県	16,250	601	129	21.5%	84	14.0%
栃木県	11,756	521	87	16.7%	56	10.7%
群馬県	11,354	394	91	23.1%	64	16.2%
埼玉県	32,325	1,555	423	27.2%	274	17.6%
千葉県	28,851	1,146	276	24.1%	161	14.0%
東京都	71,448	2,353	450	19.1%	290	12.3%
神奈川県	45,222	1,763	481	27.3%	303	17.2%
新潟県	15,666	588	150	25.5%	101	17.2%
富山県	6,151	256	76	29.7%	40	15.6%
石川県	5,779	291	94	32.3%	59	20.3%
福井県	4,091	136	35	25.7%	27	19.9%
山梨県	5,394	199	49	24.6%	36	18.1%
長野県	13,891	480	96	20.0%	66	13.8%
岐阜県	12,683	431	116	26.9%	80	18.6%
静岡県	22,365	877	177	20.2%	106	12.1%
愛知県	37,123	1,761	619	35.2%	384	21.8%
三重県	11,807	412	89	21.6%	61	14.8%
滋賀県	6,706	248	72	29.0%	51	20.6%
京都府	13,274	615	195	31.7%	104	16.9%
大阪府	39,955	1,930	708	36.7%	454	23.5%
兵庫県	26,461	1,088	338	31.1%	209	19.2%
奈良県	6,256	260	62	23.8%	38	14.6%
和歌山県	6,524	243	62	25.5%	41	16.9%
鳥取県	3,650	148	39	26.4%	27	18.2%
島根県	5,184	173	64	37.0%	39	22.5%
岡山県	9,897	388	87	22.4%	54	13.9%
広島県	13,014	586	167	28.5%	112	19.1%
山口県	7,461	283	69	24.4%	48	17.0%
徳島県	3,622	167	24	14.4%	14	8.4%
香川県	4,926	158	30	19.0%	21	13.3%
愛媛県	8,268	293	69	23.5%	43	14.7%
高知県	4,411	157	54	34.4%	26	16.6%
福岡県	22,889	924	319	34.5%	215	23.3%
佐賀県	4,175	162	44	27.2%	28	17.3%
長崎県	6,762	288	63	21.9%	39	13.5%
熊本県	9,137	368	84	22.8%	55	14.9%
大分県	5,701	246	63	25.6%	34	13.8%
宮崎県	5,753	221	71	32.1%	44	19.9%
鹿児島県	8,877	307	85	27.7%	58	18.9%
沖縄県	6,231	271	94	34.7%	58	21.4%
全国	670,313	27,019	7,258	26.9%	4,610	17.1%

第 86 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT 症例の 1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 22 年、都道府県別）

都道府県	平成 17 年				平成 18 年				平成 19 年						
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例		1か月後社会復帰者数		一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例		1か月後社会復帰者数		一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例		1か月後社会復帰者数				
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率			
北海道	188	45	23.9%	21	11.2%	237	59	24.9%	32	13.5%	211	72	34.1%	48	22.7%
青森県	57	6	10.5%	2	3.5%	61	14	23.0%	7	11.5%	57	18	31.6%	10	17.5%
岩手県	53	8	15.1%	4	7.5%	55	11	20.0%	5	9.1%	67	16	23.9%	9	13.4%
宮城県	77	11	14.3%	7	9.1%	100	21	21.0%	14	14.0%	90	21	23.3%	12	13.3%
秋田県	53	10	18.9%	9	17.0%	49	14	28.6%	9	18.4%	57	16	28.1%	14	24.6%
山形県	51	3	5.9%	1	2.0%	50	15	30.0%	9	18.0%	43	11	25.6%	6	14.0%
福島県	84	11	13.1%	4	4.8%	82	8	9.8%	4	4.9%	92	22	23.9%	13	14.1%
茨城県	70	10	14.3%	5	7.1%	97	15	15.5%	8	8.2%	91	24	26.4%	16	17.6%
栃木県	73	8	11.0%	2	2.7%	91	11	12.1%	7	7.7%	81	12	14.8%	7	8.6%
群馬県	60	11	18.3%	7	11.7%	57	9	15.8%	9	15.8%	64	18	28.1%	12	18.8%
埼玉県	210	36	17.1%	18	8.6%	220	44	20.0%	28	12.7%	254	75	29.5%	52	20.5%
千葉県	141	25	17.7%	11	7.8%	169	34	20.1%	19	11.2%	171	47	27.5%	36	21.1%
東京都	333	74	22.2%	41	12.3%	387	59	16.1%	31	8.4%	399	77	19.3%	51	12.8%
神奈川県	280	52	18.6%	22	7.9%	282	61	23.3%	29	11.1%	298	74	24.8%	47	15.8%
新潟県	70	10	14.3%	6	8.6%	101	13	12.9%	7	6.9%	80	24	30.0%	15	18.8%
富山県	35	12	34.3%	3	8.6%	54	22	40.7%	9	16.7%	40	11	27.5%	7	17.5%
石川県	47	11	23.4%	8	17.0%	53	13	24.5%	4	7.5%	35	11	31.4%	10	28.6%
福井県	22	5	22.7%	3	13.6%	13	3	23.1%	2	15.4%	27	5	18.5%	4	14.8%
山梨県	36	5	13.9%	3	8.3%	33	4	12.1%	3	9.1%	22	4	18.2%	4	18.2%
長野県	73	10	13.7%	6	8.2%	74	7	9.5%	3	2.7%	57	10	17.5%	6	10.5%
岐阜県	74	21	28.4%	11	14.9%	60	14	23.3%	8	13.3%	59	15	25.4%	12	20.3%
静岡県	119	10	8.4%	7	5.9%	152	40	26.3%	18	11.8%	156	24	15.4%	12	7.7%
愛知県	244	48	19.7%	24	9.8%	279	96	34.4%	51	18.3%	293	111	37.9%	75	25.6%
三重県	60	8	13.3%	5	8.3%	60	12	20.0%	6	10.0%	61	13	21.3%	9	14.8%
滋賀県	39	8	20.5%	5	15.4%	44	11	25.0%	6	13.6%	38	9	23.7%	6	15.8%
京都府	107	37	34.6%	19	17.8%	96	33	34.4%	17	17.7%	110	32	29.1%	14	12.7%
大阪府	261	71	27.2%	45	17.2%	327	103	31.5%	54	16.5%	319	131	41.1%	95	29.8%
兵庫県	177	37	20.9%	21	11.9%	191	54	28.3%	27	14.1%	156	46	29.5%	28	17.9%
奈良県	29	6	20.7%	5	17.2%	37	9	24.3%	5	13.5%	42	11	26.2%	5	11.9%
和歌山県	33	8	24.2%	3	9.1%	44	11	25.0%	7	15.9%	42	5	11.9%	5	11.9%
徳島県	26	6	23.1%	3	11.5%	29	8	27.6%	4	13.8%	29	7	24.1%	6	20.7%
香川県	28	10	35.7%	7	25.0%	35	10	28.6%	5	14.3%	28	11	39.3%	8	28.6%
岡山県	54	9	16.7%	3	5.6%	59	8	13.6%	4	6.8%	59	12	20.3%	5	8.5%
広島県	92	19	20.7%	12	13.0%	92	22	23.9%	14	15.2%	84	28	33.3%	18	21.4%
山口県	33	3	9.1%	1	3.0%	44	14	31.8%	10	22.7%	42	13	31.0%	9	21.4%
徳島県	29	3	10.3%	3	10.3%	37	3	8.1%	0	0.0%	30	6	20.0%	5	16.7%
香川県	18	1	5.6%	1	5.6%	34	2	5.9%	0	0.0%	26	4	15.4%	4	15.4%
愛媛県	46	3	6.5%	1	2.2%	40	8	20.0%	4	10.0%	40	12	30.0%	7	17.5%
高知県	20	7	35.0%	1	5.0%	23	7	30.4%	3	13.0%	37	13	35.1%	6	16.2%
福岡県	129	40	31.0%	21	16.3%	144	35	24.3%	22	15.3%	169	53	31.4%	35	20.7%
佐賀県	18	8	44.4%	5	27.8%	19	5	26.3%	2	10.5%	40	3	7.5%	3	7.5%
長崎県	30	4	13.3%	3	10.0%	50	11	22.0%	8	16.0%	61	13	21.3%	10	16.4%
熊本県	66	5	7.6%	4	6.1%	44	9	20.5%	6	13.6%	63	21	33.3%	13	20.6%
大分県	20	4	20.0%	2	10.0%	37	7	18.9%	4	10.8%	33	4	12.1%	4	12.1%
宮崎県	29	9	31.0%	4	13.8%	23	8	34.8%	6	26.1%	52	18	34.6%	13	25.0%
鹿児島県	40	7	17.5%	5	12.5%	54	14	25.9%	7	13.0%	49	17	34.7%	12	24.5%
沖縄県	25	6	24.0%	2	8.0%	50	13	26.0%	3	6.0%	49	17	34.7%	15	30.6%
全国	3,859	761	19.7%	407	10.5%	4,329	1,004	23.2%	539	12.5%	4,403	1,221	27.7%	813	18.5%

都道府県	平成20年			平成21年			平成22年			
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例			一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例			一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例			
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	
北海道	196	27.0%	33	235	40.4%	65	213	68	31.9%	41
青森県	60	17	28.3%	72	16	22.2%	10	73	25	34.2%
岩手県	52	8	15.4%	61	12	19.7%	9	50	9	18.0%
宮城県	115	30	26.1%	97	25	25.8%	15	92	23	25.0%
秋田県	52	21	40.4%	51	16	31.4%	12	44	15	34.1%
山形県	52	17	32.7%	52	10	19.2%	7	43	11	25.6%
福島県	111	17	15.3%	103	29	28.2%	19	93	28	30.1%
茨城県	123	18	14.6%	124	37	29.8%	26	96	25	26.0%
栃木県	95	19	20.0%	90	16	17.8%	11	91	21	23.1%
群馬県	72	22	30.6%	65	13	20.0%	8	76	18	23.7%
埼玉県	277	85	30.7%	317	101	31.9%	69	277	82	29.6%
千葉県	211	53	25.1%	212	52	24.5%	34	242	65	26.9%
東京都	351	57	16.2%	414	70	16.9%	44	489	113	23.1%
神奈川県	288	93	32.3%	319	103	32.3%	74	316	98	31.0%
新潟県	115	32	27.8%	117	42	35.9%	23	105	29	27.6%
富山県	50	12	24.0%	39	7	17.9%	5	38	12	31.6%
石川県	44	17	38.6%	49	18	36.7%	12	63	24	38.1%
福井県	23	6	26.1%	27	7	25.9%	6	24	9	37.5%
山梨県	30	9	30.0%	42	16	38.1%	12	36	11	30.6%
長野県	85	22	25.9%	100	22	22.0%	18	91	25	27.5%
岐阜県	84	26	31.0%	84	27	32.1%	21	70	13	18.6%
静岡県	141	26	18.4%	147	36	24.5%	26	162	41	25.3%
愛知県	303	105	34.7%	325	125	38.5%	78	317	134	42.3%
三重県	76	12	15.8%	80	24	30.0%	18	75	20	26.7%
滋賀県	37	12	32.4%	51	20	39.2%	16	39	12	30.8%
京都府	106	28	26.4%	97	35	36.1%	25	99	30	30.3%
大阪府	356	148	41.6%	317	121	38.2%	76	350	134	38.3%
兵庫県	193	74	38.3%	190	64	33.7%	40	181	63	34.8%
奈良県	49	11	22.4%	58	13	22.4%	9	45	12	26.7%
和歌山県	40	8	20.0%	33	10	30.3%	7	51	20	39.2%
鳥取県	26	7	26.9%	16	4	25.0%	4	22	7	31.8%
島根県	23	11	47.8%	34	11	32.4%	6	25	11	44.0%
岡山県	72	14	19.4%	71	24	33.8%	18	73	20	27.4%
広島県	102	26	25.5%	94	26	27.7%	19	122	46	37.7%
山口県	57	10	17.5%	66	19	28.8%	16	41	10	24.4%
徳島県	25	7	28.0%	2	4	14.3%	3	18	1	5.6%
香川県	25	6	24.0%	31	11	35.5%	10	24	5	20.8%
愛媛県	54	17	31.5%	54	13	24.1%	9	59	16	27.1%
高知県	25	10	40.0%	28	8	28.6%	4	24	9	37.5%
福岡県	165	64	38.8%	156	68	43.6%	44	161	59	36.6%
佐賀県	25	5	20.0%	29	10	34.5%	8	31	13	41.9%
長門県	50	9	18.0%	47	15	31.9%	8	50	11	22.0%
熊本県	69	10	14.5%	59	16	27.1%	12	67	23	34.3%
大分県	56	16	28.6%	47	15	31.9%	8	53	14	26.4%
宮崎県	46	12	26.1%	35	13	37.1%	8	36	11	30.6%
鹿児島県	43	12	27.9%	61	18	29.5%	13	60	17	28.3%
沖縄県	44	18	40.9%	54	21	38.9%	17	49	19	38.8%
全国	4,694	1,312	28.0%	4,878	1,478	30.3%	1,002	4,856	1,482	30.5%
			857			18.3%				20.4%

第 87 図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT 症例の 1 ヶ月後生存率と生存者数及び 1 ヶ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移

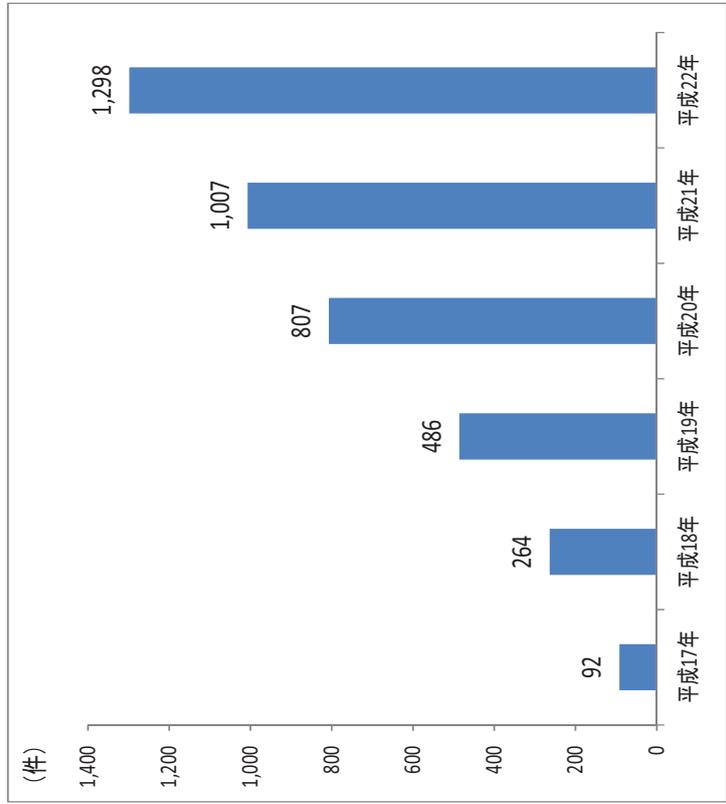


15 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数

心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数は平成17年以降、年々増加している。平成22年における一般市民により除細動が実施された件数は1,298件であり、平成17年に比べ14.1倍であった。

第88表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数（都道府県別）

都道府県	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
北海道	1	10	17	15	33	40
青森県	1	2	4	3	20	16
岩手県	2	1	5	8	15	14
宮城県	1	4	13	10	10	17
秋田県	0	1	2	5	9	11
山形県	2	6	3	6	7	6
福島県	5	6	4	10	12	17
茨城県	2	4	9	13	25	17
栃木県	2	2	7	4	16	15
群馬県	4	6	5	12	17	26
埼玉県	5	18	32	40	56	80
千葉県	12	16	14	45	65	80
東京都	10	51	96	123	143	204
神奈川県	8	15	21	59	77	64
新潟県	3	5	9	11	21	44
富山県	0	1	3	7	9	13
石川県	0	2	7	5	4	5
福井県	3	2	1	10	4	8
山梨県	0	3	2	8	7	11
長野県	0	5	7	14	14	12
岐阜県	0	7	11	13	27	17
静岡県	1	10	17	36	27	43
愛知県	8	10	41	60	56	88
三重県	0	6	12	16	21	25
滋賀県	0	2	7	8	13	19
京都府	1	2	10	9	20	13
大阪府	3	16	29	34	52	58
兵庫県	6	7	33	47	44	60
奈良県	0	1	0	11	11	15
和歌山県	0	3	3	8	3	6
鳥取県	4	0	3	4	3	4
島根県	0	2	3	4	8	14
岡山県	2	0	4	4	9	12
広島県	6	8	15	25	13	32
山口県	0	3	3	12	12	10
徳島県	0	1	1	1	1	2
香川県	0	1	1	6	7	5
愛媛県	1	3	5	11	7	14
高知県	0	1	2	4	9	8
福岡県	3	14	7	28	48	84
佐賀県	1	0	5	7	6	4
長崎県	3	1	2	7	8	2
熊本県	1	1	1	13	10	19
大分県	0	0	2	12	6	18
宮崎県	0	1	4	4	12	6
鹿児島県	1	1	3	1	7	6
沖縄県	0	3	1	3	8	14
全国	92	264	486	807	1,007	1,298

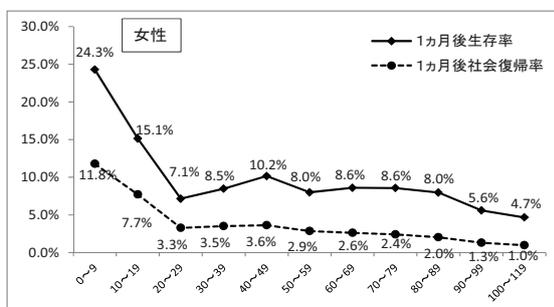
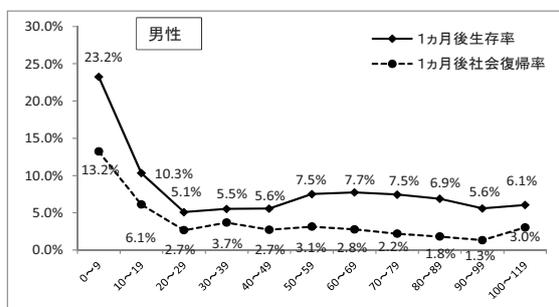


16 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例について、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに0～9歳が最も高い。

第89表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年から平成22年合計）

年齢区分		6カ年集計											
		総件数	非心原性かつ一般市民により目撃あり症例数										
			うち、男性						うち、女性				
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
		1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率			
0～9	8,256	1,339	779	181	23.2%	103	13.2%	560	136	24.3%	66	11.8%	
10～19	5,141	1,176	852	88	10.3%	52	6.1%	324	49	15.1%	25	7.7%	
20～29	12,634	2,385	1,685	86	5.1%	45	2.7%	700	50	7.1%	23	3.3%	
30～39	19,615	3,194	2,226	123	5.5%	82	3.7%	968	82	8.5%	34	3.5%	
40～49	29,284	4,139	2,819	157	5.6%	77	2.7%	1,320	134	10.2%	48	3.6%	
50～59	58,634	7,833	5,318	400	7.5%	167	3.1%	2,515	201	8.0%	72	2.9%	
60～69	98,443	13,396	9,060	702	7.7%	251	2.8%	4,336	373	8.6%	114	2.6%	
70～79	165,389	23,280	15,489	1,154	7.5%	340	2.2%	7,791	667	8.6%	188	2.4%	
80～89	193,950	28,060	15,046	1,036	6.9%	273	1.8%	13,014	1,037	8.0%	266	2.0%	
90～99	75,957	11,862	4,074	228	5.6%	54	1.3%	7,788	436	5.6%	102	1.3%	
100～119	2,943	506	99	6	6.1%	3	3.0%	407	19	4.7%	4	1.0%	
不詳	67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	670,313	78,769	46,712	3,294	7.1%	1,128	2.4%	32,057	2,500	7.8%	735	2.3%	



17 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成17年から平成22年の6カ年集計の非心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された症例は97,179件であり、そのうちの1ヵ月後生存者数は5,795人、1ヵ月後生存率は6.0%であった。また、社会復帰については、1ヵ月後社会復帰者数は2,391人で、1ヵ月後社会復帰率は2.5%であった。

都道府県別の1ヵ月後生存率では、島根県(16.3%)、沖縄県(14.3%)、富山県(12.8%)等が高くなっている。また、1ヵ月後社会復帰率については、島根県(9.5%)、福岡県(4.9%)、沖縄県(4.3%)等が高くなっている。

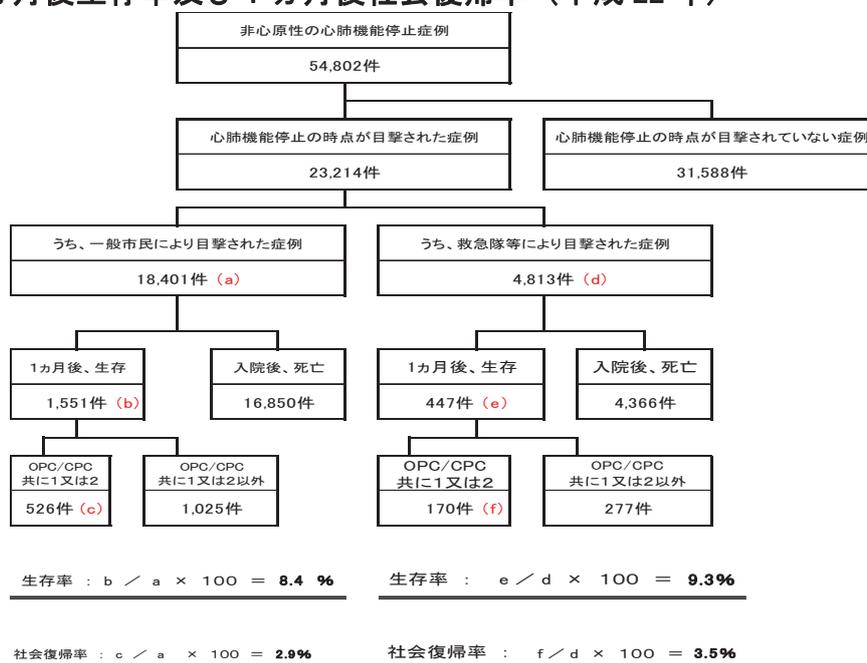
第90表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（6カ年集計、都道府県別）

都道府県	6カ年 全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性の心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	28,589	3,497	334	9.6%	92	2.6%
青森県	8,846	1,126	80	7.1%	35	3.1%
岩手県	9,122	1,297	60	4.6%	24	1.9%
宮城県	13,372	1,949	129	6.6%	41	2.1%
秋田県	8,283	1,331	105	7.9%	40	3.0%
山形県	8,261	1,205	73	6.1%	24	2.0%
福島県	12,550	1,592	84	5.3%	27	1.7%
茨城県	16,250	2,291	140	6.1%	36	1.6%
栃木県	11,756	1,580	74	4.7%	30	1.9%
群馬県	11,354	1,806	117	6.5%	46	2.5%
埼玉県	32,325	5,072	345	6.8%	125	2.5%
千葉県	28,851	4,092	235	5.7%	73	1.8%
東京都	71,448	8,575	367	4.3%	160	1.9%
神奈川県	45,222	6,072	407	6.7%	96	1.6%
新潟県	15,666	2,404	159	6.6%	60	2.5%
富山県	6,151	908	116	12.8%	30	3.3%
石川県	5,779	988	82	8.3%	36	3.6%
福井県	4,091	538	34	6.3%	11	2.0%
山梨県	5,394	671	51	7.6%	19	2.8%
長野県	13,891	2,443	155	6.3%	42	1.7%
岐阜県	12,683	1,586	135	8.5%	48	3.0%
静岡県	22,365	4,097	233	5.7%	68	1.7%
愛知県	37,123	5,371	454	8.5%	90	1.7%
三重県	11,807	1,708	118	6.9%	48	2.8%
滋賀県	6,706	1,097	96	8.8%	27	2.5%
京都府	13,274	1,670	156	9.3%	46	2.8%
大阪府	39,955	5,155	587	11.4%	178	3.5%
兵庫県	26,461	4,500	416	9.2%	97	2.2%
奈良県	6,256	736	40	5.4%	10	1.4%
和歌山県	6,524	1,153	95	8.2%	40	3.5%
鳥取県	3,650	485	45	9.3%	19	3.9%
島根県	5,184	828	135	16.3%	79	9.5%
岡山県	9,897	1,594	112	7.0%	28	1.8%
広島県	13,014	2,144	154	7.2%	41	1.9%
山口県	7,461	1,042	70	6.7%	19	1.8%
徳島県	3,622	584	37	6.3%	17	2.9%
香川県	4,926	676	50	7.4%	9	1.3%
愛媛県	8,268	1,114	83	7.5%	30	2.7%
高知県	4,411	674	48	7.1%	11	1.6%
福岡県	22,889	4,417	517	11.7%	215	4.9%
佐賀県	4,175	648	45	6.9%	27	4.2%
長崎県	6,762	1,002	61	6.1%	22	2.2%
熊本県	9,137	1,287	119	9.2%	48	3.7%
大分県	5,701	885	61	6.9%	15	1.7%
宮崎県	5,753	993	67	6.7%	26	2.6%
鹿児島県	8,877	1,313	124	9.4%	44	3.4%
沖縄県	6,231	983	141	14.3%	42	4.3%
全国	670,313	97,179	5,795	6.0%	2,391	2.5%

18 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成22年の非心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された症例の1ヵ月後生存率は8.4%で、1ヵ月後社会復帰率は2.9%であった。平成17年に比べて、それぞれ2.1ポイント、1.4ポイント上昇した。また、非心原性でかつ心肺機能停止の時点が救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は9.3%で、1ヵ月後社会復帰率は3.5%であった。平成17年に比べて、それぞれ2.3ポイント、1.0ポイント上昇している。

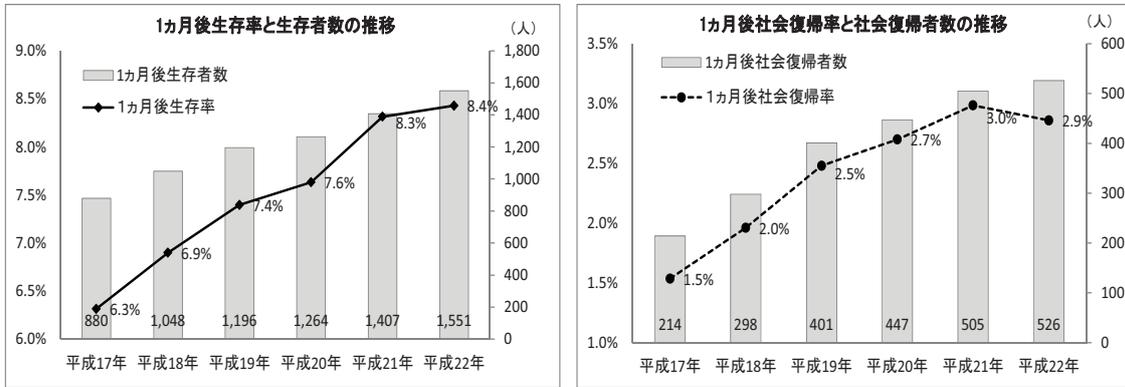
第91表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成22年）



第92表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成21年）

区分	年				
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
非心原性的心肺機能停止症例	46,326	48,760	50,460	50,531	50,291
心肺機能停止の時点が目撃された症例	17,897	19,378	20,325	20,664	21,198
うち、一般市民により目撃された症例	13,935	15,190	16,170	16,561	16,922
1ヵ月後、生存	880	1,048	1,196	1,264	1,407
生存率	6.3%	6.9%	7.4%	7.6%	8.3%
OPC/CPC 共に1又は2	214	298	401	447	505
社会復帰率	1.5%	2.0%	2.5%	2.7%	3.0%
うち、救急隊等により目撃された症例	3,921	4,116	4,154	4,086	4,276
1ヵ月後、生存	276	312	356	376	344
生存率	7.0%	7.6%	8.6%	9.2%	8.0%
OPC/CPC 共に1又は2	98	102	150	143	142
社会復帰率	2.5%	2.5%	3.6%	3.5%	3.3%
うち、目撃者が不詳である症例	41	72	1	17	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例	28,429	29,382	30,135	29,867	29,093

第93図 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率と生存者数及び1ヵ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移



19 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成22年の非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率は10.3%で、心肺蘇生が行われなかったものの1.5倍であった。また、1ヵ月後社会復帰率では心肺蘇生が実施されたものは4.2%で、心肺蘇生が行われなかったものと比較し、2.6倍であった。

第94表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成22年）

非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例			
18,401件			
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの		うち、一般市民による心肺蘇生が行われなかったもの	
8,609件 (a)		9,792件 (d)	
1ヵ月後、生存	入院後、死亡	1ヵ月後、生存	入院後、死亡
890件 (b)	7,719件	661件 (e)	9,131件
OPC/CPC 共に1又は2	OPC/CPC 共に1又は2以外	OPC/CPC 共に1又は2	OPC/CPC 共に1又は2以外
365件 (c)	525件	161件 (f)	500件
生存率 : $b / a \times 100 = 10.3 \%$		生存率 : $e / d \times 100 = 6.8 \%$	
社会復帰率 : $c / a \times 100 = 4.2 \%$		社会復帰率 : $f / d \times 100 = 1.6 \%$	

第95表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成21年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例		13,935	15,190	16,170	16,561	16,922
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの		5,258	5,984	6,829	7,411	8,020
1ヵ月後、生存		390	492	627	705	821
生存率		7.4%	8.2%	9.2%	9.5%	10.2%
OPC/CPC共に1又は2		113	174	243	288	328
社会復帰率		2.1%	2.9%	3.6%	3.9%	4.1%
うち、一般市民による心肺蘇生が行われなかったもの		8,677	9,206	9,341	9,150	8,902
1ヵ月後、生存		490	556	569	559	586
生存率		5.6%	6.0%	6.1%	6.1%	6.5%
OPC/CPC共に1又は2		101	124	158	159	177
社会復帰率		1.2%	1.3%	1.7%	1.7%	2.0%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明のもの		0	0	0	0	0

20 用語の定義及び収集方法について

(1) ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止症例について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊員による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成2年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

(2) 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、V T（脈なし）症例

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

V T（脈なし）：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●AED

AED：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びAEDによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の瞬間を目撃、または音を聞いた人のことをいう。

「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- 家族の目前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む、以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施症例

AED又は半自動体外式除細動器において、除細動が必要と判断され、実施したもの。

●除細動未実施症例

AED又は半自動体外式除細動器において、除細動が必要でないと判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊もしくは救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開し

た症例については、心電図波形上、VF、VT(脈なし)が救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、VT(脈なし)」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー(The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories)は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質(QOL:Quality of Life)を評価するために広く用いられている分類法であり、その項目は、以下のとおりである。

脳機能カテゴリー (CPC : Cerebral Performance Categories)

脳に関する機能を評価する分類法をいう。

全身機能カテゴリー (OPC : Overall Performance Categories)

脳および脳以外の状態も類別し、身体全体としての機能を評価する分類法をいう。

●脳機能カテゴリー(CPC)

(1) CPC1:機能良好

意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。

(2) CPC2:中等度障害

意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。

(3) CPC3:高度障害

意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。

(4) CPC4:昏睡

昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。

(5) CPC5:死亡、若しくは脳死

●全身機能カテゴリー(OPC)

(1) OPC1:機能良好

健康で意識清明。正常な生活を営む。CPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。

(2) OPC2:中等度障害

意識あり。CPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。

(3) OPC3:高度障害

意識あり。CPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。

(4) OPC4:昏睡

CPC4に同じ。

(5) OPC5:死亡、もしくは脳死

CPC5に同じ。

(3) 収集方法、データクリーニング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ア) 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- イ) 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ウ) 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No	_____	発生年月日	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	年齢	_____
救急救命士乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の2次救命処置	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
1. 心停止の目撃							
<input type="checkbox"/> 目撃、または音を聞いた _____時 _____分							
<input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> その他のバイスタンダー(<input type="checkbox"/> 友人 <input type="checkbox"/> 同僚 <input type="checkbox"/> 通行人 <input type="checkbox"/> その他)							
<input type="checkbox"/> 消防隊 <input type="checkbox"/> 救急隊(<input type="checkbox"/> 救急救命士隊)							
<input type="checkbox"/> 既に心肺機能停止(発見時)							
2. バイスタンダーCPR <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 心臓マッサージ <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし							
バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____時 _____分 <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 推定 <input type="checkbox"/> 不明							
<input type="checkbox"/> 口頭指導あり							
3. 初期心電図波形							
<input type="checkbox"/> VF(心室細動) <input type="checkbox"/> Pulseless VT(無脈性心室頻拍) <input type="checkbox"/> PEA(無脈性電氣的活動)							
<input type="checkbox"/> 心静止 <input type="checkbox"/> その他(_____)							
4. 救急救命処置等の内容							
<input type="checkbox"/> 除細動(<input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 単相性) 初回除細動実施時刻 _____時 _____分 施行回数 _____回							
実施者 <input type="checkbox"/> 救急救命士 <input type="checkbox"/> 救急隊員 <input type="checkbox"/> 消防職員 <input type="checkbox"/> その他							
<input type="checkbox"/> 気道確保 <input type="checkbox"/> 特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM <input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ <input type="checkbox"/> 気管内チューブ)							
<input type="checkbox"/> 静脈路確保							
<input type="checkbox"/> 薬剤投与 初回投与時刻 _____時 _____分 投与回数 _____回							
5. 時間経過							
覚知 _____時 _____分 現着 _____時 _____分 接触 _____時 _____分 CPR開始 _____時 _____分 病院収容 _____時 _____分							
6. 心停止の推定原因							
<input type="checkbox"/> 心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性							
<input type="checkbox"/> 非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)							
7. 転帰及び予後							
・病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____時 _____分							
<input type="checkbox"/> 1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)							
<input type="checkbox"/> 1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
○ 脳機能カテゴリー(CPC)							
<input type="checkbox"/> CPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> CPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> CPC3 高度障害							
<input type="checkbox"/> CPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死							
○ 全身機能カテゴリー(OPC)							
<input type="checkbox"/> OPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> OPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> OPC3 高度障害							
<input type="checkbox"/> OPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死							

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成17年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

ア) システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は、各消防本部に確認し修正する。

イ) 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止症例数からみて25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。(平成22年については、エラー件数10%以上の消防本部に対し修正。)

ウ) 最終的には都道府県にてデータを確認

(4) その他

都道府県別のデータについては、6年分のデータを合わせて集計している。

一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成22年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でないと指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表1 救急業務実施市町村数及び人口

(平成23年4月1日現在)

	市町村数				H22国勢調査 人口(B)	救急業務実施市町村数及び人口													未実施 (役場救急等含む)			市町村数 実施率 (C)/(A) (%)	人口 実施率 (D)/(B) (%)				
	市	町	村	計(A)		単 独 実 施				組 合 実 施				委 託 実 施					計(C)	人口(D)	町			村	計		
						市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市								町	村
北海道	35	129	15	179	5,506,419	20	6	0	26	15	122	15	152	0	1	0	1	35	129	15	179	5,506,419	0	0	0	100.0	100.0
青森	10	22	8	40	1,373,339	3	1	0	4	7	21	8	36	0	0	0	0	10	22	8	40	1,373,339	0	0	0	100.0	100.0
岩手	13	16	5	34	1,330,147	4	0	0	4	9	14	5	28	0	2	0	2	13	16	5	34	1,330,147	0	0	0	100.0	100.0
宮城	13	21	1	35	2,348,165	5	0	0	5	8	21	1	30	0	0	0	0	13	21	1	35	2,348,165	0	0	0	100.0	100.0
秋田	13	9	3	25	1,085,997	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	1,085,997	0	0	0	100.0	100.0
山形	13	19	3	35	1,168,924	9	2	0	11	4	13	3	20	0	4	0	4	13	19	3	35	1,168,924	0	0	0	100.0	100.0
福島	13	31	15	59	2,029,064	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	2,029,064	0	0	0	100.0	100.0
茨城	32	10	2	44	2,969,770	15	4	1	20	17	5	1	23	0	1	0	1	32	10	2	44	2,969,770	0	0	0	100.0	100.0
栃木	14	13	0	27	2,007,683	5	0	0	5	9	12	0	21	0	1	0	1	14	13	0	27	2,007,683	0	0	0	100.0	100.0
群馬	12	15	8	35	2,008,068	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	2,008,068	0	0	0	100.0	100.0
埼玉	40	23	1	64	7,194,556	21	3	0	24	19	19	1	39	0	1	0	1	40	23	1	64	7,194,556	0	0	0	100.0	100.0
千葉	36	17	1	54	6,216,289	22	1	0	23	14	15	1	30	0	1	0	1	36	17	1	54	6,216,289	0	0	0	100.0	100.0
東京	27	5	8	40	13,159,388	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	13,159,388	0	6	6	85.0	99.9
神奈川	19	13	1	33	9,048,331	18	7	0	25	1	5	0	6	0	1	1	2	19	13	1	33	9,048,331	0	0	0	100.0	100.0
新潟	20	6	4	30	2,374,450	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,374,450	0	0	0	100.0	100.0
富山	10	4	1	15	1,093,247	7	4	0	11	3	0	0	3	0	0	1	1	10	4	1	15	1,093,247	0	0	0	100.0	100.0
石川	10	9	0	19	1,169,788	4	2	0	6	6	7	0	13	0	0	0	0	10	9	0	19	1,169,788	0	0	0	100.0	100.0
福井	9	8	0	17	806,314	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	806,314	0	0	0	100.0	100.0
山梨	13	8	6	27	863,075	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	863,075	0	0	0	100.0	100.0
長野	19	23	35	77	2,152,449	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,152,449	0	0	0	100.0	100.0
岐阜	21	19	2	42	2,080,773	14	1	0	15	6	18	1	25	1	0	1	2	21	19	2	42	2,080,773	0	0	0	100.0	100.0
静岡	23	12	0	35	3,765,007	17	3	0	20	6	8	0	14	0	1	0	1	23	12	0	35	3,765,007	0	0	0	100.0	100.0
愛知	37	15	2	54	7,410,719	25	3	0	28	12	10	1	23	0	2	1	3	37	15	2	54	7,410,719	0	0	0	100.0	100.0
三重	14	15	0	29	1,854,724	10	1	0	11	3	6	0	9	1	8	0	9	14	15	0	29	1,854,724	0	0	0	100.0	100.0
滋賀	13	6	0	19	1,410,777	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,410,777	0	0	0	100.0	100.0
京都	15	10	1	26	2,636,092	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,636,092	0	0	0	100.0	100.0
大阪	33	9	1	43	8,865,245	24	5	0	29	8	1	0	9	1	2	1	4	33	9	1	42	8,853,595	1	0	1	97.7	99.9
兵庫	29	12	0	41	5,588,133	23	2	0	25	6	3	0	9	0	7	0	7	29	12	0	41	5,588,133	0	0	0	100.0	100.0
奈良	12	15	12	39	1,400,728	6	0	0	6	6	15	8	29	0	0	2	2	12	15	10	37	1,396,097	0	2	2	94.9	99.7
和歌山	9	20	1	30	1,002,198	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	0	3	9	19	0	28	998,462	1	1	2	93.3	99.6
鳥取	4	14	1	19	588,667	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	588,667	0	0	0	100.0	100.0
島根	8	12	1	21	717,397	5	0	0	5	3	10	1	14	0	2	0	2	8	12	1	21	717,397	0	0	0	100.0	100.0
岡山	15	10	2	27	1,945,276	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,945,276	0	0	0	100.0	100.0
広島	14	9	0	23	2,860,750	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,860,750	0	0	0	100.0	100.0
山口	13	6	0	19	1,451,338	10	0	0	10	3	5	0	8	0	1	0	1	13	6	0	19	1,451,338	0	0	0	100.0	100.0
徳島	8	15	1	24	785,491	5	0	0	5	3	13	0	16	0	0	0	0	8	13	0	21	775,355	2	1	3	87.5	98.7
香川	8	9	0	17	995,842	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	992,517	1	0	1	94.1	99.7
愛媛	11	9	0	20	1,431,493	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,431,493	0	0	0	100.0	100.0
高知	11	17	6	34	764,456	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	764,456	0	0	0	100.0	100.0
福岡	28	30	2	60	5,071,968	11	1	0	12	17	29	2	48	0	0	0	0	28	30	2	60	5,071,968	0	0	0	100.0	100.0
佐賀	10	10	0	20	849,788	2	1	0	3	8	8	0	16	0	1	0	1	10	10	0	20	849,788	0	0	0	100.0	100.0
長崎	13	8	0	21	1,426,779	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,426,779	0	0	0	100.0	100.0
熊本	14	23	8	45	1,817,426	1	0	0	1	13	23	8	44	0	0	0	0	14	23	8	45	1,817,426	0	0	0	100.0	100.0
大分	14	3	1	18	1,196,529	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,196,529	0	0	0	100.0	100.0
宮崎	9	14	3	26	1,135,233	7	0	0	7	2	6	0	8	0	4	0	4	9	10	0	19	1,100,157	4	3	7	73.1	96.9
鹿児島	19	20	4	43	1,705,242	8	1	0	9	11	19	2	32	0	0	0	0	19	20	2	41	1,705,167	0	2	2	95.3	99.9
沖縄	11	11	19	41	1,392,818	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,373,313	2	10	12	70.7	98.6
計	787	754	184	1,725	128,057,352	424	69	2	495	332	597	136	1,065	31	77	21	129	787	743	159	1,689	127,959,771	11	25	36	97.9	99.9

別表 2 の 1 都道府県別救急体制

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

区分	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数					
	合 計 (a)	高規格の 救急自動 車数 (b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合 計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性
都道府県												
北海道	398	302	96	75.9%	80	306	4,570	41	817	20	3,753	21
青 森	110	77	33	70.0%	20	88	1,253	6	359	3	894	3
岩 手	98	79	19	80.6%	12	83	1,149	9	214	2	935	7
宮 城	103	97	6	94.2%	16	87	937	18	362	8	575	10
秋 田	85	60	25	70.6%	10	75	969	6	113	3	856	3
山 形	73	60	13	82.2%	10	62	774	8	119	6	655	2
福 島	128	66	62	51.6%	15	115	1,389	11	158	3	1,231	8
茨 城	168	151	17	89.9%	20	146	2,091	15	597	9	1,494	6
栃 木	99	94	5	94.9%	17	85	956	8	377	2	579	6
群 馬	106	101	5	95.3%	13	92	895	12	254	9	641	3
埼 玉	255	244	11	95.7%	37	216	1,979	69	1,331	59	648	10
千 葉	248	234	14	94.4%	47	204	2,249	47	1,244	39	1,005	8
東 京	335	333	2	99.4%	94	239	2,176	90	2,146	90	30	0
神奈川	271	262	9	96.7%	63	210	2,045	74	1,757	74	288	0
新 潟	153	110	43	71.9%	28	129	1,694	25	349	7	1,345	18
富 山	64	62	2	96.9%	8	54	681	2	79	1	602	1
石 川	56	56	0	100.0%	7	49	708	4	132	3	576	1
福 井	52	46	6	88.5%	6	49	444	9	89	5	355	4
山 梨	63	42	21	66.7%	11	52	620	2	160	2	460	0
長 野	141	113	28	80.1%	26	115	1,723	24	148	4	1,575	20
岐 阜	144	122	22	84.7%	22	125	1,677	20	138	7	1,539	13
静 岡	165	152	13	92.1%	26	139	1,420	31	472	22	948	9
愛 知	247	238	9	96.4%	27	219	3,236	42	983	22	2,253	20
三 重	118	104	14	88.1%	16	102	1,701	24	129	10	1,572	14
滋 賀	65	58	7	89.2%	6	59	837	11	222	7	615	4
京 都	108	101	7	93.5%	25	80	1,078	25	394	20	684	5
大 阪	284	266	18	93.7%	67	212	2,449	55	1,527	48	922	7
兵 庫	214	207	7	96.7%	30	185	2,077	41	911	33	1,166	8
奈 良	77	60	17	77.9%	12	64	920	7	234	5	686	2
和歌山	79	75	4	94.9%	14	65	719	12	97	2	622	10
鳥 取	33	29	4	87.9%	3	31	558	5	65	0	493	5
島 根	80	54	26	67.5%	11	66	810	6	87	2	723	4
岡 山	113	89	24	78.8%	15	99	1,704	14	195	9	1,509	5
広 島	163	151	12	92.6%	31	124	1,176	20	559	17	617	3
山 口	87	83	4	95.4%	13	71	937	15	154	6	783	9
徳 島	49	39	10	79.6%	8	42	536	2	76	2	460	0
香 川	53	51	2	96.2%	10	42	401	5	211	2	190	3
愛 媛	91	75	16	82.4%	16	78	750	7	213	5	537	2
高 知	65	53	12	81.5%	15	46	606	4	53	4	553	0
福 岡	176	173	3	98.3%	27	148	1,452	35	791	33	661	2
佐 賀	49	46	3	93.9%	7	41	597	9	122	3	475	6
長 崎	89	60	29	67.4%	17	73	748	2	145	1	603	1
熊 本	114	91	23	79.8%	18	96	854	11	335	8	519	3
大 分	73	55	18	75.3%	13	60	598	5	172	5	426	0
宮 崎	51	50	1	98.0%	10	40	475	1	190	1	285	0
鹿 児 島	136	71	65	52.2%	30	106	1,075	2	314	2	761	0
沖 縄	74	62	12	83.8%	12	58	957	8	118	2	839	6
合 計	6,003	5,204	799	86.7%	1,041	4,927	59,650	899	19,712	627	39,938	272

別表 2 の 2 資格別救急隊員数調

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

都道府県	専任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	救急救命士 資格合計
北海道	817	2	94	182	539	3,753	147	1,075	1,346	1,185	1,724
青森	359	1	23	125	210	894	21	136	606	131	341
岩手	214	0	38	105	71	935	4	180	494	257	328
宮城	362	0	2	127	233	575	0	52	418	105	338
秋田	113	0	2	23	88	856	15	107	554	180	268
山形	119	0	3	31	85	655	11	216	296	132	217
福島	158	0	19	26	113	1,231	36	440	530	225	338
茨城	597	0	79	157	361	1,494	7	449	850	188	549
栃木	377	0	48	119	210	579	2	143	264	170	380
群馬	254	1	19	44	190	641	38	180	283	140	330
埼玉	1,331	2	65	496	768	648	25	86	314	223	991
千葉	1,244	3	132	474	635	1,005	60	206	506	233	868
東京	2,146	0	452	336	1,358	30	0	3	19	8	1,366
神奈川	1,757	19	152	494	1,092	288	13	76	132	67	1,159
新潟	349	5	37	81	226	1,345	70	391	600	284	510
富山	79	0	3	16	60	602	8	174	229	191	251
石川	132	0	3	39	90	576	11	142	298	125	215
福井	89	0	2	36	51	355	1	62	178	114	165
山梨	160	7	10	13	130	460	12	143	232	73	203
長野	148	1	34	43	70	1,575	8	607	503	457	527
岐阜	138	0	2	20	116	1,539	23	532	656	328	444
静岡	472	4	32	122	314	948	50	148	536	214	528
愛知	983	1	75	250	657	2,253	35	768	997	453	1,110
三重	129	0	2	10	117	1,572	35	636	669	232	349
滋賀	222	1	8	38	175	615	31	135	358	91	266
京都	394	1	10	135	248	684	18	179	315	172	420
大阪	1,527	8	40	515	964	922	52	126	484	260	1,224
兵庫	911	1	35	219	656	1,166	25	386	391	364	1,020
奈良	234	0	58	46	130	686	20	285	240	141	271
和歌山	97	0	5	24	68	622	2	181	209	230	298
鳥取	65	0	0	5	60	493	9	205	183	96	156
島根	87	0	10	26	51	723	3	292	265	163	214
岡山	195	0	0	40	155	1,509	12	530	768	199	354
広島	559	0	33	163	363	617	11	106	276	224	587
山口	154	0	15	21	118	783	16	131	426	210	328
徳島	76	0	0	24	52	460	6	124	197	133	185
香川	211	0	8	73	130	190	5	28	102	55	185
愛媛	213	0	12	66	135	537	15	164	221	137	272
高知	53	0	4	17	32	553	0	177	208	168	200
福岡	791	14	110	231	436	661	39	102	336	184	620
佐賀	122	1	5	23	93	475	15	98	257	105	198
長崎	145	0	15	32	98	603	18	209	208	168	266
熊本	335	2	29	104	200	519	51	34	320	114	314
大分	172	1	14	40	117	426	2	105	197	122	239
宮崎	190	0	16	56	118	285	1	78	117	89	207
鹿児島	314	3	20	65	226	761	25	219	373	144	370
沖縄	118	0	0	17	101	839	3	203	360	273	374
合計	19,712	78	1,775	5,349	12,510	39,938	1,011	11,049	18,321	9,557	22,067

別表3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,213	21	219	14,501	2,027	1,190	28,734	1,021	4,077	134,218	26,801	905
青森	263	9	67	3,452	328	235	5,134	191	700	27,399	6,140	38
岩手	148	1	49	3,645	391	349	5,244	142	750	28,947	5,372	10
宮城	516	12	60	7,881	619	529	10,152	483	1,485	55,515	12,764	4
秋田	147	5	41	2,790	357	281	4,687	119	617	25,621	2,819	2
山形	165	2	38	3,201	276	239	5,138	131	534	26,377	4,333	2
福島	248	3	61	7,336	604	558	9,150	319	1,116	48,307	6,651	249
茨城	474	1	106	14,089	1,046	803	12,894	708	1,648	67,344	8,914	235
栃木	331	2	53	9,267	665	449	7,777	451	1,206	42,774	7,718	8
群馬	426	0	29	8,810	754	569	10,094	404	1,038	47,449	7,547	19
埼玉	1,716	7	141	33,999	3,263	2,416	37,396	2,753	4,685	178,477	19,979	38
千葉	1,218	32	208	27,858	2,297	1,563	35,290	2,348	3,575	165,505	22,380	34
東京	3,630	15	724	66,760	4,351	5,282	112,788	7,949	6,379	448,387	39,818	268
神奈川	1,977	34	302	37,101	2,882	2,567	58,240	3,387	4,877	253,716	23,345	27
新潟	357	19	132	8,162	1,022	579	12,042	386	1,331	53,811	9,275	1,811
富山	155	4	64	3,639	411	230	5,185	136	420	21,821	3,517	26
石川	102	5	41	3,896	343	266	5,602	193	527	22,988	3,159	1
福井	76	4	68	2,848	242	218	3,526	72	322	14,853	2,713	6
山梨	145	0	27	4,301	370	360	4,923	168	536	21,222	2,811	3
長野	271	8	53	7,250	714	604	12,108	288	1,016	50,909	8,445	66
岐阜	139	8	137	9,825	816	571	10,542	368	946	46,866	6,156	23
静岡	539	8	148	15,460	1,459	941	18,649	682	1,839	87,884	15,396	109
愛知	1,359	3	187	30,828	2,627	1,655	34,986	1,898	3,765	187,007	20,441	363
三重	299	1	87	8,770	825	453	10,682	420	838	50,021	6,337	7
滋賀	243	5	67	7,042	726	448	7,017	272	763	33,324	3,135	1
京都	522	2	51	15,783	857	698	16,694	855	1,593	76,379	5,758	3
大阪	2,511	4	150	52,152	3,557	2,476	73,010	6,069	7,339	322,501	26,823	17
兵庫	950	6	136	24,285	1,864	1,349	35,205	1,716	3,535	145,454	18,813	168
奈良	191	3	20	6,600	610	399	8,603	293	749	35,641	5,505	55
和歌山	72	4	77	5,574	364	260	6,579	256	594	29,074	3,653	3
鳥取	113	6	37	2,066	162	164	2,732	57	290	13,881	2,332	41
島根	44	7	73	2,374	266	221	3,815	89	367	16,225	2,654	62
岡山	237	6	68	9,554	640	399	10,563	391	998	46,018	8,651	36
広島	344	15	156	13,596	848	784	16,556	614	1,396	67,456	14,296	186
山口	259	14	53	5,880	485	420	9,058	294	854	37,596	7,683	142
徳島	44	2	35	3,729	267	212	3,943	127	331	16,751	3,449	7
香川	264	1	47	5,567	308	276	5,993	225	517	24,990	5,405	42
愛媛	215	2	63	6,930	526	351	8,085	341	807	35,902	7,071	9
高知	75	2	58	3,607	319	213	5,458	174	425	22,103	4,369	4
福岡	562	16	218	20,370	1,404	1,372	29,200	1,310	3,306	135,641	22,890	27
佐賀	157	6	36	3,568	244	219	4,034	143	399	17,010	5,611	29
長崎	64	1	83	4,145	262	357	7,828	192	675	33,089	8,894	33
熊本	376	7	70	8,194	631	670	9,934	304	1,178	45,046	8,385	7
大分	111	2	50	4,313	269	338	6,355	204	557	26,092	8,083	42
宮崎	179	0	69	3,736	284	226	4,494	218	700	22,017	6,660	12
鹿児島	191	14	86	6,334	464	452	8,983	371	1,010	39,829	11,091	10
沖縄	219	10	150	5,501	290	452	8,048	556	960	39,607	5,643	2
合計	23,857	339	4,895	556,569	44,336	35,663	753,150	40,088	73,570	3,389,044	469,685	5,192
平成21年中	24,838	383	4,547	546,937	40,321	33,331	703,205	39,923	74,262	3,141,882	446,878	4,487
増減数	▲ 981	▲ 44	348	9,632	4,015	2,332	49,945	165	▲ 692	247,162	22,807	705
増減率	▲ 3.9	▲ 11.5	7.7	1.8	10.0	7.0	7.1	0.4	▲ 0.9	7.9	5.1	15.7

(平成22年中)

資器材等 輸送	その他	合 計	平成21年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成17年中	増減数	対H17年 増減率 (%)	人 口 (H22年国勢調 査確定値)	救急業務実施 市町村人口	人口1万人 あたりの救急出 動件数	区分 都道府県
24	4,470	219,421	207,546	11,875	5.7	218623	798	0.4	5,506,419	5,506,419	398.5	北海道
19	336	44,311	41,693	2,618	6.3	42317	1994	4.7	1,373,339	1,373,339	322.7	青 森
2	262	45,312	41,751	3,561	8.5	43127	2185	5.1	1,330,147	1,330,147	340.7	岩 手
52	1,368	91,440	83,311	8,129	9.8	83906	7534	9.0	2,348,165	2,348,165	389.4	宮 城
1	576	38,063	35,399	2,664	7.5	36299	1764	4.9	1,085,997	1,085,997	350.5	秋 田
2	204	40,642	37,424	3,218	8.6	38957	1685	4.3	1,168,924	1,168,924	347.7	山 形
96	598	75,296	69,169	6,127	8.9	72058	3238	4.5	2,029,064	2,029,064	371.1	福 島
3	1,030	109,295	102,021	7,274	7.1	103644	5651	5.5	2,969,770	2,969,770	368.0	茨 城
5	750	71,456	65,638	5,818	8.9	68003	3453	5.1	2,007,683	2,007,683	355.9	栃 木
22	619	77,780	71,594	6,186	8.6	75300	2480	3.3	2,008,068	2,008,068	387.3	群 馬
81	3,740	288,691	263,498	25,193	9.6	272565	16126	5.9	7,194,556	7,194,556	401.3	埼 玉
2	6,373	268,683	250,187	18,496	7.4	259838	8845	3.4	6,216,289	6,216,289	432.2	千 葉
645	9,316	706,312	663,767	42,545	6.4	708,612	▲ 2300	▲ 0.3	13,159,388	13,150,941	537.1	東 京
66	5,313	393,834	370,129	23,705	6.4	396,841	▲ 3007	▲ 0.8	9,048,331	9,048,331	435.3	神奈川
1	1,190	90,118	82,392	7,726	9.4	83,694	6,424	7.7	2,374,450	2,374,450	379.5	新 潟
43	248	35,899	33,378	2,521	7.6	32,834	3,065	9.3	1,093,247	1,093,247	328.4	富 山
0	310	37,433	35,064	2,369	6.8	33,675	3,758	11.2	1,169,788	1,169,788	320.0	石 川
10	134	25,092	23,562	1,530	6.5	23,478	1,614	6.9	806,314	806,314	311.2	福 井
69	335	35,270	32,830	2,440	7.4	33,308	1,962	5.9	863,075	863,075	408.7	山 梨
3	602	82,337	75,957	6,380	8.4	78,468	3,869	4.9	2,152,449	2,152,449	382.5	長 野
26	372	76,795	71,718	5,077	7.1	73,672	3,123	4.2	2,080,773	2,080,773	369.1	岐 阜
49	1,530	144,693	136,286	8,407	6.2	136,818	7,875	5.8	3,765,007	3,765,007	384.3	静 岡
664	2,677	288,460	270,691	17,769	6.6	283,992	4,468	1.6	7,410,719	7,410,719	389.2	愛 知
0	231	78,971	73,963	5,008	6.8	70,069	8,902	12.7	1,854,724	1,854,724	425.8	三 重
0	371	53,414	50,274	3,140	6.2	50,425	2,989	5.9	1,410,777	1,410,777	378.6	滋 賀
0	1,650	120,845	114,237	6,608	5.8	117,199	3,646	3.1	2,636,092	2,636,092	458.4	京 都
6	3,603	500,218	478,046	22,172	4.6	494,276	5,942	1.2	8,865,245	8,853,595	565.0	大 阪
5	4,007	237,493	220,657	16,836	7.6	224,873	12,620	5.6	5,588,133	5,588,133	425.0	兵 庫
2	182	58,853	55,496	3,357	6.0	56,549	2,304	4.1	1,400,728	1,396,097	421.6	奈 良
5	316	46,831	44,781	2,050	4.6	44,847	1,984	4.4	1,002,198	998,462	469.0	和歌山
2	76	21,959	20,746	1,213	5.8	20,974	985	4.7	588,667	588,667	373.0	鳥 取
8	126	26,331	25,397	934	3.7	25,428	903	3.6	717,397	717,397	367.0	島 根
41	212	77,814	72,955	4,859	6.7	71,855	5,959	8.3	1,945,276	1,945,276	400.0	岡 山
2	1,408	117,657	110,733	6,924	6.3	113,303	4,354	3.8	2,860,750	2,860,750	411.3	広 島
15	700	63,453	60,043	3,410	5.7	63,501	▲ 48	▲ 0.1	1,451,338	1,451,338	437.2	山 口
5	230	29,132	27,629	1,503	5.4	27,571	1,561	5.7	785,491	775,355	375.7	徳 島
18	232	43,885	41,194	2,691	6.5	41,504	2,381	5.7	995,842	992,517	442.2	香 川
1	333	60,636	56,900	3,736	6.6	57,191	3,445	6.0	1,431,493	1,431,493	423.6	愛 媛
0	132	36,939	35,376	1,563	4.4	35,804	1,135	3.2	764,456	764,456	483.2	高 知
7	3,986	220,309	207,528	12,781	6.2	208,605	11,704	5.6	5,071,968	5,071,968	434.4	福 岡
3	415	31,874	30,167	1,707	5.7	30,125	1,749	5.8	849,788	849,788	375.1	佐 賀
27	1,174	56,824	53,418	3,406	6.4	52,045	4,779	9.2	1,426,779	1,426,779	398.3	長 崎
3	967	75,772	71,379	4,393	6.2	71,432	4,340	6.1	1,817,426	1,817,426	416.9	熊 本
8	474	46,898	44,754	2,144	4.8	43,469	3,429	7.9	1,196,529	1,196,529	392.0	大 分
3	252	38,850	36,564	2,286	6.3	35,979	2,871	8.0	1,135,233	1,100,157	353.1	宮 崎
0	716	69,551	66,365	3,186	4.8	67,040	2,511	3.7	1,706,242	1,705,167	407.9	鹿 児 島
0	1,102	62,540	58,619	3,921	6.7	53,843	8,697	16.2	1,392,818	1,373,313	455.4	沖 縄
2,046	65,248	5,463,682	5,122,226	341,456	6.7	5,277,936	185,746	3.5	128,057,352	127,959,771	427.0	合 計
1,945	59,287	5,122,226										
101	5,961	341,456										
5.2	10.1	6.7										

別表4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
都道府県									
北海道	332	18	100	15,580	1,974	1,194	27,125	892	2,937
青森	111	6	45	3,681	329	239	4,864	174	470
岩手	50	0	23	3,814	380	346	4,894	100	507
宮城	123	8	34	7,801	594	525	9,064	380	965
秋田	42	3	21	2,903	340	279	4,406	100	397
山形	56	1	19	3,552	273	237	4,877	129	342
福島	109	3	34	7,778	583	565	8,688	281	745
茨城	157	0	44	14,935	1,018	811	12,144	601	1,144
栃木	86	2	23	9,638	642	443	7,178	347	813
群馬	90	0	11	9,331	740	565	9,641	340	771
埼玉	328	3	41	33,704	3,194	2,426	33,934	2,208	3,220
千葉	278	26	76	28,675	2,239	1,564	32,780	2,041	2,513
東京	881	11	434	64,024	4,248	5,301	101,718	6,325	4,827
神奈川	460	30	110	36,416	2,849	2,559	53,863	2,850	3,659
新潟	114	7	62	8,448	1,000	575	11,327	335	904
富山	37	4	37	3,968	408	231	4,929	134	267
石川	36	3	24	4,104	337	269	5,369	170	363
福井	45	6	40	3,404	233	218	3,357	61	206
山梨	38	0	11	4,692	347	355	4,682	154	363
長野	103	4	19	8,158	689	622	11,649	253	713
岐阜	85	1	61	10,667	853	527	10,094	323	677
静岡	122	6	98	16,224	1,427	946	17,712	624	1,358
愛知	341	1	55	30,931	2,580	1,669	32,518	1,608	2,773
三重	100	1	46	9,681	810	459	10,149	358	591
滋賀	61	5	33	7,487	718	456	6,702	229	546
京都	159	1	31	15,983	854	708	15,671	755	1,133
大阪	555	4	56	49,783	3,521	2,453	61,349	4,599	4,919
兵庫	259	3	57	23,695	1,820	1,332	31,486	1,429	2,390
奈良	61	3	14	6,880	597	407	8,166	249	553
和歌山	33	4	37	5,863	364	262	6,271	224	477
鳥取	30	5	18	2,213	162	165	2,624	50	211
島根	39	3	47	2,517	257	223	3,657	72	251
岡山	122	8	46	9,906	622	406	10,042	329	683
広島	131	5	64	12,981	819	778	15,155	490	1,006
山口	60	3	29	5,982	476	424	8,491	243	581
徳島	35	2	24	3,942	265	222	3,779	122	243
香川	56	1	30	5,705	305	288	5,685	194	364
愛媛	91	1	33	7,198	513	353	7,660	309	597
高知	25	0	33	3,576	302	228	5,101	152	315
福岡	231	11	106	20,101	1,365	1,368	27,373	1,105	2,365
佐賀	39	1	20	3,664	243	220	3,813	118	294
長崎	60	2	49	4,132	251	365	7,312	162	445
熊本	89	6	29	7,858	591	664	9,260	255	714
大分	53	2	41	4,497	259	341	6,081	177	364
宮崎	51	0	36	3,577	272	217	4,062	178	453
鹿児島	86	13	56	6,593	456	454	8,382	307	708
沖縄	51	8	85	5,404	288	452	7,522	463	696
合計	6,501	235	2,442	561,646	43,407	35,711	692,606	32,999	51,833
平成21年中	6,735	304	2,289	555,292	39,467	33,330	647,187	33,543	52,630
増減数	▲ 234	▲ 69	153	6,354	3,940	2,381	45,419	▲ 544	▲ 797
増減率	▲ 3.5	▲ 22.7	6.7	1.1	10.0	7.1	7.0	▲ 1.6	▲ 1.5

(平成22年中)

急病	その他	合計	平成 21年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成 17年中	増減数	対H17年 増減率 (%)	区分
124,462	27,200	201,814	191,677	10,137	5.3	205,666	▲ 3,852	▲ 1.9	北海道
25,294	6,152	41,365	38,767	2,598	6.7	40,036	1,329	3.3	青森
26,588	5,383	42,085	39,133	2,952	7.5	41,438	647	1.6	岩手
49,999	12,762	82,255	75,802	6,453	8.5	78,406	3,849	4.9	宮城
23,842	2,851	35,184	32,885	2,299	7.0	33,892	1,292	3.8	秋田
24,830	4,345	38,661	35,659	3,002	8.4	37,388	1,273	3.4	山形
45,002	6,665	70,453	64,680	5,773	8.9	69,055	1,398	2.0	福島
61,762	8,990	101,606	95,184	6,422	6.7	99,530	2,076	2.1	茨城
38,410	7,785	65,367	60,175	5,192	8.6	65,195	172	0.3	栃木
44,059	7,597	73,145	67,193	5,952	8.9	72,355	790	1.1	群馬
159,660	20,091	258,809	236,040	22,769	9.6	254,427	4,382	1.7	埼玉
151,734	23,237	245,163	229,045	16,118	7.0	242,326	2,837	1.2	千葉
395,826	39,168	622,763	588,755	34,008	5.8	651,920	▲ 29,157	▲ 4.5	東京
231,089	23,781	357,666	336,819	20,847	6.2	369,203	▲ 11,537	▲ 3.1	神奈川
50,013	9,288	82,073	75,772	6,301	8.3	79,611	2,462	3.1	新潟
20,471	3,529	34,015	31,620	2,395	7.6	31,845	2,170	6.8	富山
21,597	3,173	35,445	33,137	2,308	7.0	32,281	3,164	9.8	石川
13,942	2,723	24,235	22,764	1,471	6.5	23,218	1,017	4.4	福井
19,711	2,842	33,195	30,753	2,442	7.9	31,938	1,257	3.9	山梨
48,136	8,462	78,808	72,479	6,329	8.7	76,170	2,638	3.5	長野
43,658	6,214	73,160	68,550	4,610	6.7	71,878	1,282	1.8	岐阜
81,997	15,554	136,068	128,358	7,710	6.0	131,686	4,382	3.3	静岡
170,191	20,654	263,321	247,529	15,792	6.4	266,695	▲ 3,374	▲ 1.3	愛知
46,830	6,362	75,387	70,928	4,459	6.3	68,031	7,356	10.8	三重
31,283	3,162	50,682	47,713	2,969	6.2	48,965	1,717	3.5	滋賀
70,037	5,872	111,204	105,849	5,355	5.1	110,352	852	0.8	京都
277,403	26,913	431,555	416,130	15,425	3.7	453,793	▲ 22,238	▲ 4.9	大阪
130,535	18,917	211,923	198,030	13,893	7.0	208,108	3,815	1.8	兵庫
32,829	5,525	55,284	52,221	3,063	5.9	53,829	1,455	2.7	奈良
27,246	3,680	44,461	42,542	1,919	4.5	43,150	1,311	3.0	和歌山
13,035	2,333	20,846	19,722	1,124	5.7	20,075	771	3.8	鳥取
15,355	2,659	25,080	24,070	1,010	4.2	24,642	438	1.8	島根
43,261	8,611	74,036	69,476	4,560	6.6	69,685	4,351	6.2	岡山
61,257	14,198	106,884	101,134	5,750	5.7	106,607	277	0.3	広島
34,662	7,711	58,662	55,526	3,136	5.6	60,311	▲ 1,649	▲ 2.7	山口
15,700	3,468	27,802	26,497	1,305	4.9	26,794	1,008	3.8	徳島
23,147	5,425	41,200	38,847	2,353	6.1	39,841	1,359	3.4	香川
33,502	7,155	57,412	53,877	3,535	6.6	54,746	2,666	4.9	愛媛
20,270	4,382	34,384	32,939	1,445	4.4	34,164	220	0.6	高知
125,013	23,546	202,584	190,441	12,143	6.4	192,960	9,624	5.0	福岡
15,865	5,659	29,936	28,455	1,481	5.2	28,919	1,017	3.5	佐賀
30,284	9,366	52,428	49,442	2,986	6.0	49,252	3,176	6.4	長崎
40,799	8,424	68,689	64,319	4,370	6.8	66,522	2,167	3.3	熊本
24,401	8,085	44,301	42,345	1,956	4.6	41,612	2,689	6.5	大分
19,543	6,765	35,154	33,093	2,061	6.2	33,687	1,467	4.4	宮崎
36,681	11,068	64,804	62,084	2,720	4.4	63,051	1,753	2.8	鹿児島
37,365	5,849	58,183	54,535	3,648	6.7	50,721	7,462	14.7	沖縄
3,078,576	473,581	4,979,537	4,682,991	296,546	6.3	4,955,976	23,561	0.5	合計
2,861,613	450,601	4,682,991							
216,963	22,980	296,546							
7.6	5.1	6.3							

別表5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成22年中)

	新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	684	(0.3)	7,489	(3.7)	6,192	(3.1)	79,553	(39.4)	107,896	(53.5)	201,814
青森	140	(0.3)	1,407	(3.4)	1,330	(3.2)	15,107	(36.5)	23,381	(56.5)	41,365
岩手	83	(0.2)	1,359	(3.3)	1,384	(3.4)	14,113	(34.2)	24,315	(58.9)	41,254
宮城	250	(0.3)	4,001	(4.9)	3,209	(3.9)	31,418	(38.2)	43,377	(52.7)	82,255
秋田	70	(0.2)	1,046	(3.0)	983	(2.8)	10,983	(31.2)	22,102	(62.8)	35,184
山形	87	(0.2)	1,100	(2.8)	1,142	(3.0)	11,987	(31.0)	24,345	(63.0)	38,661
福島	212	(0.3)	3,040	(4.3)	2,686	(3.8)	25,575	(36.3)	38,940	(55.3)	70,453
茨城	400	(0.4)	5,315	(5.2)	4,827	(4.8)	41,957	(41.3)	49,107	(48.3)	101,606
栃木	327	(0.5)	3,592	(5.5)	2,645	(4.0)	26,630	(40.7)	32,173	(49.2)	65,367
群馬	237	(0.3)	3,641	(5.0)	3,252	(4.4)	27,069	(37.0)	38,946	(53.2)	73,145
埼玉	1,102	(0.4)	16,408	(6.3)	11,947	(4.6)	110,165	(42.6)	119,187	(46.1)	258,809
千葉	835	(0.3)	15,833	(6.5)	10,476	(4.3)	103,513	(42.2)	114,506	(46.7)	245,163
東京	1,674	(0.3)	32,159	(5.2)	20,951	(3.4)	288,332	(46.3)	279,647	(44.9)	622,763
神奈川	1,035	(0.3)	21,654	(6.1)	14,819	(4.1)	146,919	(41.1)	173,239	(48.4)	357,666
新潟	214	(0.3)	3,049	(3.7)	2,783	(3.4)	29,040	(35.4)	46,987	(57.3)	82,073
富山	109	(0.3)	1,396	(4.1)	1,197	(3.5)	11,839	(34.8)	19,474	(57.3)	34,015
石川	26	(0.1)	1,438	(4.1)	1,388	(3.9)	13,027	(36.8)	19,566	(55.2)	35,445
福井	72	(0.3)	946	(3.9)	925	(3.8)	8,655	(35.7)	13,637	(56.3)	24,235
山梨	119	(0.4)	1,848	(5.6)	1,671	(5.0)	12,561	(37.8)	16,996	(51.2)	33,195
長野	207	(0.3)	3,069	(3.9)	3,051	(3.9)	26,301	(33.4)	46,180	(58.6)	78,808
岐阜	108	(0.1)	3,307	(4.5)	3,064	(4.2)	26,611	(36.4)	40,070	(54.8)	73,160
静岡	315	(0.2)	5,953	(4.4)	5,270	(3.9)	51,043	(37.5)	73,487	(54.0)	136,068
愛知	1,357	(0.5)	13,734	(5.2)	10,868	(4.1)	105,309	(40.0)	132,053	(50.1)	263,321
三重	206	(0.3)	3,865	(5.1)	3,031	(4.0)	29,092	(38.6)	39,193	(52.0)	75,387
滋賀	93	(0.2)	2,637	(5.2)	2,344	(4.6)	19,977	(39.4)	25,631	(50.6)	50,682
京都	95	(0.1)	5,035	(4.5)	4,120	(3.7)	45,006	(40.5)	56,948	(51.2)	111,204
大阪	460	(0.1)	26,318	(6.1)	18,029	(4.2)	186,288	(43.2)	200,460	(46.5)	431,555
兵庫	631	(0.3)	11,571	(5.5)	8,441	(4.0)	80,943	(38.2)	110,337	(52.1)	211,923
奈良	201	(0.4)	3,019	(5.5)	2,321	(4.2)	21,157	(38.3)	28,586	(51.7)	55,284
和歌山	53	(0.1)	1,943	(4.4)	1,775	(4.0)	16,072	(36.1)	24,618	(55.4)	44,461
鳥取	94	(0.5)	752	(3.6)	685	(3.3)	7,318	(35.1)	11,997	(57.6)	20,846
島根	38	(0.2)	759	(3.0)	826	(3.3)	7,695	(30.7)	15,762	(62.8)	25,080
岡山	54	(0.1)	3,127	(4.2)	2,969	(4.0)	27,336	(36.9)	40,550	(54.8)	74,036
広島	222	(0.2)	4,650	(4.4)	4,358	(4.1)	41,189	(38.5)	56,465	(52.8)	106,884
山口	204	(0.3)	1,812	(3.1)	1,882	(3.2)	19,595	(33.4)	35,169	(60.0)	58,662
徳島	95	(0.3)	1,080	(3.9)	1,173	(4.2)	10,434	(37.5)	15,020	(54.0)	27,802
香川	96	(0.2)	1,686	(4.1)	1,519	(3.7)	15,413	(37.4)	22,486	(54.6)	41,200
愛媛	120	(0.2)	1,892	(3.3)	1,975	(3.4)	21,722	(37.8)	31,703	(55.2)	57,412
高知	59	(0.2)	1,032	(3.0)	1,306	(3.8)	11,341	(33.0)	20,646	(60.0)	34,384
福岡	813	(0.4)	9,465	(4.7)	7,603	(3.8)	78,145	(38.6)	106,558	(52.6)	202,584
佐賀	111	(0.4)	1,336	(4.5)	1,212	(4.0)	10,874	(36.3)	16,403	(54.8)	29,936
長崎	253	(0.5)	1,714	(3.3)	1,583	(3.0)	17,929	(34.2)	30,949	(59.0)	52,428
熊本	90	(0.1)	2,853	(4.2)	2,704	(3.9)	25,103	(36.5)	37,939	(55.2)	68,689
大分	66	(0.1)	1,681	(3.8)	1,582	(3.6)	14,986	(33.8)	25,986	(58.7)	44,301
宮崎	130	(0.4)	1,279	(3.6)	1,247	(3.5)	12,855	(36.6)	19,643	(55.9)	35,154
鹿児島	147	(0.2)	2,471	(3.8)	2,384	(3.7)	22,233	(34.3)	37,569	(58.0)	64,804
沖縄	237	(0.4)	3,054	(5.2)	3,002	(5.2)	24,385	(41.9)	27,505	(47.3)	58,183
合計	14,231	(0.3)	247,815	(5.0)	194,131	(3.9)	1,984,795	(39.9)	2,537,734	(51.0)	4,978,706

別表6 救急自動車による都道府県別の医療機関別搬送人員の状況

区分	救急医療機関										その他の医療機関										医療機関合計										その他	全体合計	救急医療機関 に対する搬送割合 (%)	緊急医療 機関 (D)	左の場所 からの搬送人員 (人の数)
	公立					私立					公立					私立					公立					私立									
	国立	公立	公的	私的	計	国立	公立	公的	私的	計	国立	公立	公的	私的	計	国立	公立	公的	私的	計	国立	公立	公的	私的	計	国立	公立	公的	私的	計					
北海道	9,728	44,037	30,493	84,837	2,002	171,097	528	3,446	702	13,220	12,451	30,347	10,256	47,483	31,195	98,057	14,453	201,444	6	364	370	201,814	84.9	274	624										
青森	3,349	26,563	2,373	31,285	149	38,688	31	293	15	1,012	1,258	2,609	3,380	26,856	2,388	7,266	1,407	41,297	0	68	68	41,365	93.7	53	730										
岩手	57	25,703	3,882	29,582	61	34,296	177	315	2,150	1,208	882	4,732	234	20,018	6,012	5,821	943	39,028	0	72	72	39,100	87.9	45	782										
宮城	9,390	25,550	6,180	31,178	172	72,470	276	984	3,373	3,333	4,201	9,767	9,666	26,534	6,553	35,111	4,373	82,237	2	16	18	82,255	88.1	72	1,007										
秋田	1,720	8,568	19,207	29,492	1	34,425	14	137	36	361	196	744	1,703	8,705	19,243	5,290	197	35,169	0	15	15	35,184	97.9	28	1,229										
山形	1,657	29,767	1,333	31,757	3	37,765	46	66	2	439	332	885	1,703	29,833	1,335	5,444	335	38,650	0	11	11	38,661	97.7	37	1,021										
福島	1,971	11,914	7,936	20,821	21	64,732	77	802	132	2,773	1,888	5,672	2,048	12,716	8,068	45,663	1,909	70,404	1	48	49	70,453	91.9	58	1,116										
茨城	5,977	7,524	28,756	42,257	608	94,200	52	1,050	179	3,256	2,825	7,362	2,835	21,202	28,935	54,591	3,433	101,562	0	44	44	101,606	92.8	102	924										
栃木	2,437	4,164	21,744	28,345	1,199	62,172	14	311	62	755	1,994	3,136	2,451	4,475	21,806	33,383	3,193	65,308	2	57	59	65,367	95.2	74	840										
群馬	6,706	19,340	7,984	34,454	1,065	69,528	205	660	100	1,048	1,512	3,525	6,911	20,000	8,064	35,501	2,577	73,053	0	92	92	73,145	95.2	106	656										
千葉	6,021	29,570	12,105	51,696	3,204	240,274	454	3,793	97	8,329	5,754	18,427	6,475	33,363	21,202	188,703	8,958	258,701	16	92	108	258,809	92.9	188	1,278										
埼玉	12,161	37,971	12,137	62,269	1,530	211,201	916	6,647	677	17,968	7,678	33,866	13,077	44,618	12,814	165,370	9,208	245,087	8	68	76	245,163	86.2	144	1,467										
東京	42,020	75,126	29,985	147,131	5,501	569,392	2,911	965	337	44,449	4,687	53,349	44,931	76,091	30,302	461,229	10,188	622,741	0	22	22	622,763	91.4	332	1,715										
神奈川	9,810	53,415	26,545	89,770	3,394	239,980	7,405	27,549	8,034	68,912	6,806	117,506	17,215	80,964	34,579	152,728	9,000	357,486	5	175	180	357,666	67.1	187	1,183										
新潟	5,975	24,564	22,766	48,341	94	74,735	601	953	415	1,212	4,098	7,279	6,576	25,517	23,181	22,548	4,192	82,014	2	57	59	82,073	91.1	67	1,215										
富山	2,553	17,695	10,937	28,632	44	33,184	39	270	1	235	273	818	2,592	17,985	10,938	2,190	317	34,002	0	13	13	34,015	97.6	46	721										
石川	3,932	17,303	2,208	21,443	188	34,516	66	310	416	224	924	1,027	1,736	2,238	10,994	719	35,440	0	5	5	35,445	97.4	59	585											
福井	3,156	8,076	5,120	16,352	370	23,196	76	150	310	244	247	1,027	3,232	8,226	5,430	6,718	617	24,223	0	12	12	24,235	95.8	62	374										
山梨	2,056	13,934	2,641	19,531	498	32,083	3	92	1	253	706	1,055	2,059	14,026	2,642	13,207	1,204	33,138	0	57	57	33,195	96.8	43	746										
長野	4,828	24,478	27,344	52,270	292	76,337	45	364	60	821	937	2,227	4,873	24,842	27,404	20,216	1,229	78,564	5	239	244	78,808	97.2	88	867										
岐阜	1,809	34,129	15,424	49,553	78	71,488	39	128	33	896	526	1,622	1,648	34,257	15,457	21,144	609	73,110	0	50	50	73,160	97.8	77	928										
静岡	8,554	61,325	17,531	88,810	1,051	121,369	128	6,684	9	2,993	4,805	14,219	8,682	68,209	17,540	35,301	5,856	135,588	1	479	480	136,068	89.5	81	1,488										
愛知	18,179	84,059	43,742	135,980	635	241,623	631	751	290	16,605	3,246	21,523	18,810	84,810	44,032	111,613	3,881	263,146	5	170	175	263,321	91.8	179	1,050										
三重	3,985	26,961	23,875	50,836	0	49,495	58	226	8	702	187	1,181	2,828	21,622	15,481	10,558	187	50,676	2	4	6	50,682	97.7	33	1,500										
滋賀	2,770	21,396	15,473	36,863	0	49,495	58	226	8	702	187	1,181	2,828	21,622	15,481	10,558	187	50,676	2	4	6	50,682	97.7	33	1,500										
京都	6,845	17,324	17,153	34,472	41	106,722	104	593	31	3,944	317	4,455	6,949	17,383	17,184	69,303	358	111,177	0	27	27	111,204	96.0	92	1,160										
大阪	8,770	49,862	21,289	71,921	2,262	390,553	2,478	7,083	5,709	20,075	5,681	40,926	11,248	56,945	26,998	328,445	7,843	431,479	16	60	76	431,555	90.5	271	1,441										
兵庫	7,845	59,123	15,482	74,450	961	181,215	470	3,839	565	19,954	5,765	30,593	8,315	62,982	16,047	117,758	6,726	211,808	6	109	115	211,923	85.6	206	880										
奈良	318	12,844	6,759	19,921	2	49,074	95	605	45	4,171	1,272	6,188	413	13,449	6,804	33,322	1,274	55,262	3	19	22	55,284	88.8	40	1,272										
和歌山	5,688	15,744	10,670	26,452	560	42,192	17	444	21	673	1,078	2,233	5,705	16,188	10,691	10,203	1,638	44,425	0	36	36	44,461	95.0	61	692										
鳥取	5,348	6,965	2,615	14,928	36	19,864	87	2	2	607	241	939	5,435	6,987	2,617	5,487	277	20,803	0	43	43	20,846	95.5	22	903										
島根	4,801	9,645	6,368	21,814	2	23,499	92	815	48	378	110	1,443	4,893	10,480	6,416	3,061	112	24,942	0	138	138	25,080	94.2	23	1,022										
岡山	5,823	9,827	7,980	23,630	799	69,492	15	159	178	2,384	1,548	4,284	5,838	9,986	8,158	47,447	2,347	73,776	0	260	260	74,036	94.2	90	772										
広島	13,111	24,053	12,035	49,199	1,506	94,633	342	1,528	63	5,922	4,229	12,084	13,453	25,581	12,098	49,850	5,735	106,717	0	167	167	106,884	88.7	144	657										
山口	10,698	10,563	18,500	29,661	136	53,426	206	211	23	2,549	2,226	5,215	10,904	10,774	18,523	16,078	2,362	58,641	0	21	21	58,662	91.1	63	848										
徳島	1,181	8,518	9,884	18,483	316	25,395	47	12	119	1,455	747	2,380	1,228	8,530	10,003	6,951	1,063	27,775	1	26	27	27,802	91.4	37	686										
香川	5,563	13,893	8,787	24,243	424	38,189	12	238	1	821	1,939	5,575	14,131	5,788	13,343	2,291	41,128	0	72	72	41,200	92.9	65	588											
愛媛	1,082	15,087	8,490	23,659	339	51,135	595	2,224	63	1,930	1,431	6,243	1,677	17,311	8,553	28,067	1,770	57,378	1	33	34	57,412	89.1	60	852										
高知	2,618	9,406	5,684	17,708	215	31,420	3	682	38	1,689	466	2,878	2,621	10,088	5,722	15,186	681	34,298	0	86	86	34,384	91.6	40	786										
福岡	10,405	14,177	24,048	48,630	220	179,678	476	5,306	1,672	11,218	3,767	22,439	10,881	19,483	25,720	142,046	3,987	202,117	5	462	467	202,584	88.9	144	1,248										
佐賀	5,543	4,434	3,070	12,643	389	25,859	59	29	39	1,808	2,140	4,075	5,602	4,463	3,109	14,231	2,529	29,934	0	2	2	29,936	86.4	50	517										
長崎	8,104	12,656	6,852	27,612	150	45,953	147	556	436	2,599	2,467	6,205	8,251	13,212	7,288	20,790	2,617	52,158	0	270	270	52,428	88.1	62	741										
熊本	12,835	13,860	19,227	46,922	483	60,484	131	235	152	4,989	2,382	7,889	12,966	14,095	19,379	19,098	2,835	68,373	10	306	316	68,689	88.5	80	756										
大分	4,163	5,915	5,270	17,779	177	33,304	210	54	1,380	7,595	1,637	10,786	4,373	5,969	6,650	25,374	1,814	44,180	0	121	121	44,301	75.4	50	666										
宮崎	1,963	6,956	516	16,609	833	26,877	4	79	70	3,377	4,684	8,214	1,967	7,035	586	19,986	5,517	35,091	0	63	63	35,154	76.6	58	483										
鹿児島	2,094	10,412	1,772	14,278	34,741	1,436	50,455	423	574	118	7,843	5,186	14,144	2,517	10,986	1,890	42,584	6,822	64,599	5	200	205	64,804	78.1	96	526									
沖縄	1,257	22,148	2,041	24,446	164	30,844	94	43	1	1,460	62	1,660	1,351	22,191	2,042	32,304	226	58,114	0	69	69	58,183	97.1	26	2,171										
合計	296,656	1,086,564	618,153	2,389,905	34,207	4,425,485	21,706	81,925	24,911	299,893	117,697	546,132	318,362	1,168,489	643,064	2,689,798	151,904	4,971,617	102	4,833	4,935	4,976,552													

別表 7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(平成 22 年中)

	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	4,044	(2.0)	22,649	(11.2)	78,885	(39.1)	95,918	(47.5)	318	(0.2)	201,814
青森	1,325	(3.2)	8,110	(19.6)	16,064	(38.8)	15,836	(38.3)	30	(0.1)	41,365
岩手	1,361	(3.3)	6,597	(16.0)	15,757	(38.2)	17,456	(42.3)	83	(0.2)	41,254
宮城	1,588	(1.9)	11,678	(14.2)	41,804	(50.8)	27,075	(32.9)	110	(0.1)	82,255
秋田	1,045	(3.0)	7,292	(20.7)	11,224	(31.9)	15,593	(44.3)	30	(0.1)	35,184
山形	1,237	(3.2)	6,096	(15.8)	15,645	(40.5)	15,666	(40.5)	17	(0.0)	38,661
福島	1,773	(2.5)	10,332	(14.7)	27,472	(39.0)	30,821	(43.7)	55	(0.1)	70,453
茨城	2,183	(2.1)	10,057	(9.9)	37,820	(37.2)	51,471	(50.7)	75	(0.1)	101,606
栃木	1,454	(2.2)	7,494	(11.5)	25,243	(38.6)	31,137	(47.6)	39	(0.1)	65,367
群馬	1,279	(1.7)	8,774	(12.0)	28,587	(39.1)	34,235	(46.8)	270	(0.4)	73,145
埼玉	3,994	(1.5)	23,466	(9.1)	88,139	(34.1)	143,116	(55.3)	94	(0.0)	258,809
千葉	3,530	(1.4)	19,124	(7.8)	97,654	(39.8)	124,732	(50.9)	123	(0.1)	245,163
東京	5,372	(0.9)	52,266	(8.4)	223,594	(35.9)	341,530	(54.8)	1	(0.0)	622,763
神奈川	4,610	(1.3)	28,819	(8.1)	133,991	(37.5)	190,075	(53.1)	171	(0.0)	357,666
新潟	2,563	(3.1)	9,748	(11.9)	30,988	(37.8)	38,718	(47.2)	56	(0.1)	82,073
富山	525	(1.5)	3,169	(9.3)	13,869	(40.8)	16,440	(48.3)	12	(0.0)	34,015
石川	846	(2.4)	5,220	(14.7)	13,849	(39.1)	15,521	(43.8)	9	(0.0)	35,445
福井	498	(2.1)	3,817	(15.7)	10,762	(44.4)	9,146	(37.7)	12	(0.0)	24,235
山梨	538	(1.6)	3,179	(9.6)	13,776	(41.5)	15,682	(47.2)	20	(0.1)	33,195
長野	1,417	(1.8)	9,087	(11.5)	34,961	(44.4)	33,184	(42.1)	159	(0.2)	78,808
岐阜	1,177	(1.6)	9,778	(13.4)	30,259	(41.4)	31,857	(43.5)	89	(0.1)	73,160
静岡	1,895	(1.4)	10,065	(7.4)	52,295	(38.4)	71,587	(52.6)	226	(0.2)	136,068
愛知	4,119	(1.6)	20,473	(7.8)	93,549	(35.5)	145,140	(55.1)	40	(0.0)	263,321
三重	2,102	(2.8)	8,036	(10.7)	22,995	(30.5)	42,205	(56.0)	49	(0.1)	75,387
滋賀	599	(1.2)	3,337	(6.6)	17,171	(33.9)	29,543	(58.3)	32	(0.1)	50,682
京都	1,442	(1.3)	6,917	(6.2)	33,996	(30.6)	68,826	(61.9)	23	(0.0)	111,204
大阪	4,898	(1.1)	7,314	(1.7)	148,941	(34.5)	270,293	(62.6)	109	(0.0)	431,555
兵庫	2,331	(1.1)	16,511	(7.8)	79,389	(37.5)	113,586	(53.6)	106	(0.1)	211,923
奈良	588	(1.1)	6,847	(12.4)	22,092	(40.0)	25,742	(46.6)	15	(0.0)	55,284
和歌山	895	(2.0)	4,152	(9.3)	14,262	(32.1)	25,124	(56.5)	28	(0.1)	44,461
鳥取	446	(2.1)	2,445	(11.7)	10,178	(48.8)	7,740	(37.1)	37	(0.2)	20,846
島根	598	(2.4)	2,799	(11.2)	11,010	(43.9)	10,647	(42.5)	26	(0.1)	25,080
岡山	1,744	(2.4)	10,262	(13.9)	26,591	(35.9)	35,400	(47.8)	39	(0.1)	74,036
広島	1,490	(1.4)	12,173	(11.4)	48,138	(45.0)	45,022	(42.1)	61	(0.1)	106,884
山口	785	(1.3)	6,697	(11.4)	25,600	(43.6)	25,553	(43.6)	27	(0.0)	58,662
徳島	556	(2.0)	3,898	(14.0)	10,575	(38.0)	12,768	(45.9)	5	(0.0)	27,802
香川	639	(1.6)	5,342	(13.0)	17,656	(42.9)	17,487	(42.4)	76	(0.2)	41,200
愛媛	1,317	(2.3)	9,502	(16.6)	18,338	(31.9)	28,224	(49.2)	31	(0.1)	57,412
高知	651	(1.9)	5,445	(15.8)	12,095	(35.2)	16,083	(46.8)	110	(0.3)	34,384
福岡	1,304	(0.6)	16,827	(8.3)	106,107	(52.4)	77,867	(38.4)	479	(0.2)	202,584
佐賀	630	(2.1)	4,946	(16.5)	13,510	(45.1)	10,839	(36.2)	11	(0.0)	29,936
長崎	817	(1.6)	8,287	(15.8)	25,728	(49.1)	17,396	(33.2)	200	(0.4)	52,428
熊本	1,066	(1.6)	7,215	(10.5)	27,624	(40.2)	32,531	(47.4)	253	(0.4)	68,689
大分	779	(1.8)	8,047	(18.2)	19,340	(43.7)	15,993	(36.1)	142	(0.3)	44,301
宮崎	761	(2.2)	7,229	(20.6)	14,565	(41.4)	12,544	(35.7)	55	(0.2)	35,154
鹿児島	625	(1.0)	9,901	(15.3)	30,943	(47.7)	23,205	(35.8)	130	(0.2)	64,804
沖縄	989	(1.7)	7,119	(12.2)	18,859	(32.4)	31,006	(53.3)	210	(0.4)	58,183
合計	76,425	(1.5)	478,538	(9.6)	1,911,890	(38.4)	2,507,560	(50.4)	4,293	(0.1)	4,978,706

別表8の1 現場到着時間別出動件数の状況

(119番通報から現場到着までの所要時間別出動件数)

(平成22年中 単位：件)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均 (分)	平成21年中 平均 (分)	平成20年中 平均 (分)
北海道	7,187	36,780	141,381	30,949	3,124	219,421	7.0	7.0	6.8
青森	1,183	6,394	26,453	9,466	815	44,311	7.7	7.4	7.1
岩手	1,619	7,030	20,872	10,765	1,946	42,232	8.5	8.3	8.7
宮城	1,197	9,159	54,944	24,100	2,040	91,440	8.4	8.3	8.2
秋田	1,403	5,651	21,558	8,668	783	38,063	7.8	7.7	7.7
山形	738	5,164	23,558	10,321	861	40,642	8.1	7.9	8.3
福島	1,940	5,429	40,218	25,070	2,639	75,296	9.1	8.8	8.7
茨城	1,938	9,080	66,698	30,266	1,313	109,295	8.2	8.1	8.1
栃木	1,349	8,520	44,755	15,951	881	71,456	7.8	7.7	7.4
群馬	1,253	8,592	50,824	15,738	1,373	77,780	7.8	7.7	7.7
埼玉	1,762	16,943	202,144	65,881	1,961	288,691	8.0	7.8	7.7
千葉	2,227	15,678	170,057	77,317	3,404	268,683	8.5	8.3	8.3
東京	2,544	23,178	430,967	238,203	11,420	706,312	9.7	9.3	8.9
神奈川	2,699	24,031	269,841	94,730	2,533	393,834	8.1	7.9	7.4
新潟	1,393	8,362	53,596	24,656	2,111	90,118	8.5	8.1	8.0
富山	1,016	6,263	24,146	4,284	190	35,899	6.7	6.6	6.5
石川	933	6,614	23,743	5,777	366	37,433	7.0	6.8	6.4
福井	886	4,722	15,093	4,078	313	25,092	7.0	6.5	7.1
山梨	566	4,117	21,391	8,282	914	35,270	8.2	8.0	8.2
長野	2,121	9,718	47,040	20,463	2,995	82,337	8.5	8.3	8.3
岐阜	1,838	9,961	50,653	13,013	1,330	76,795	7.5	7.4	7.3
静岡	2,126	13,350	93,075	33,210	2,932	144,693	8.1	8.0	7.9
愛知	3,698	26,010	210,548	46,767	1,437	288,460	7.3	7.2	6.8
三重	2,000	7,019	49,113	19,576	1,263	78,971	8.1	7.9	7.8
滋賀	619	5,036	35,701	11,488	570	53,414	7.8	7.7	7.6
京都	1,506	18,887	84,218	14,913	1,321	120,845	6.9	6.9	6.8
大阪	6,305	56,560	354,996	80,486	1,871	500,218	7.3	7.1	6.5
兵庫	3,086	24,854	156,756	50,267	2,530	237,493	7.7	7.6	7.5
奈良	787	4,318	37,955	14,851	942	58,853	8.3	8.4	8.2
和歌山	1,186	7,056	28,143	9,446	1,000	46,831	7.7	7.5	7.3
鳥取	244	1,550	12,701	6,941	523	21,959	8.9	8.8	9.6
島根	515	2,329	15,190	7,218	1,079	26,331	8.9	9.0	8.8
岡山	1,318	7,046	47,374	20,166	1,910	77,814	8.4	8.3	8.0
広島	4,378	24,541	66,881	20,011	1,846	117,657	7.1	6.9	6.8
山口	889	7,289	38,341	15,523	1,411	63,453	8.2	8.1	7.8
徳島	1,034	4,609	17,247	5,553	689	29,132	7.6	7.5	7.7
香川	1,005	5,371	28,802	8,286	421	43,885	7.5	7.4	7.4
愛媛	1,490	6,955	37,686	12,651	1,854	60,636	8.1	8.0	7.7
高知	2,044	5,264	20,426	7,897	1,308	36,939	8.0	7.9	7.7
福岡	2,123	21,398	151,913	43,337	1,538	220,309	7.6	7.1	7.0
佐賀	373	2,647	19,458	8,900	496	31,874	8.4	8.3	8.1
長崎	1,574	8,736	30,707	14,386	1,421	56,824	8.1	8.0	8.3
熊本	1,259	8,468	48,104	16,580	1,361	75,772	7.9	7.8	8.0
大分	2,107	9,229	25,746	8,707	1,109	46,898	7.4	7.3	7.2
宮崎	815	3,285	20,150	13,276	1,324	38,850	9.2	9.0	9.3
鹿児島	2,724	11,430	37,019	16,909	1,469	69,551	7.9	7.7	7.6
沖縄	2,244	8,939	38,443	12,348	566	62,540	7.4	7.3	7.4
合計 (割合)	85,241 (1.6)	533,562 (9.8)	3,506,625 (64.2)	1,257,671 (23.0)	77,503 (1.4)	5,460,602 (100.0)	8.1 —	7.9 —	7.7 —

別表8の2 現場到着時間別出動件数の状況（構成比）

（119番通報から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比）

（平成22年中 単位：％）

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
都道府県						
北海道	3.3	16.8	64.4	14.1	1.4	100.0
青森	2.7	14.4	59.7	21.4	1.8	100.0
岩手	3.8	16.7	49.4	25.5	4.6	100.0
宮城	1.3	10.0	60.1	26.4	2.2	100.0
秋田	3.7	14.8	56.6	22.8	2.1	100.0
山形	1.8	12.7	58.0	25.4	2.1	100.0
福島	2.6	7.2	53.4	33.3	3.5	100.0
茨城	1.8	8.3	61.0	27.7	1.2	100.0
栃木	1.9	11.9	62.7	22.3	1.2	100.0
群馬	1.6	11.1	65.3	20.2	1.8	100.0
埼玉	0.6	5.9	70.0	22.8	0.7	100.0
千葉	0.8	5.8	63.3	28.8	1.3	100.0
東京	0.4	3.3	61.0	33.7	1.6	100.0
神奈川	0.7	6.1	68.5	24.1	0.6	100.0
新潟	1.5	9.3	59.5	27.4	2.3	100.0
富山	2.9	17.4	67.3	11.9	0.5	100.0
石川	2.5	17.7	63.4	15.4	1.0	100.0
福井	3.5	18.8	60.2	16.3	1.2	100.0
山梨	1.6	11.7	60.6	23.5	2.6	100.0
長野	2.6	11.8	57.1	24.9	3.6	100.0
岐阜	2.4	13.0	66.0	16.9	1.7	100.0
静岡	1.5	9.2	64.3	23.0	2.0	100.0
愛知	1.3	9.0	73.0	16.2	0.5	100.0
三重	2.5	8.9	62.2	24.8	1.6	100.0
滋賀	1.2	9.4	66.8	21.5	1.1	100.0
京都	1.2	15.6	69.7	12.4	1.1	100.0
大阪	1.2	11.3	71.0	16.1	0.4	100.0
兵庫	1.3	10.4	66.0	21.2	1.1	100.0
奈良	1.3	7.4	64.5	25.2	1.6	100.0
和歌山	2.5	15.1	60.1	20.2	2.1	100.0
鳥取	1.1	7.1	57.8	31.6	2.4	100.0
島根	2.0	8.8	57.7	27.4	4.1	100.0
岡山	1.7	9.1	60.9	25.9	2.4	100.0
広島	3.7	20.9	56.8	17.0	1.6	100.0
山口	1.4	11.5	60.4	24.5	2.2	100.0
徳島	3.5	15.8	59.2	19.1	2.4	100.0
香川	2.3	12.2	65.6	18.9	1.0	100.0
愛媛	2.4	11.5	62.1	20.9	3.1	100.0
高知	5.5	14.3	55.3	21.4	3.5	100.0
福岡	1.0	9.7	69.0	19.6	0.7	100.0
佐賀	1.2	8.3	61.0	27.9	1.6	100.0
長崎	2.8	15.4	54.0	25.3	2.5	100.0
熊本	1.6	11.2	63.5	21.9	1.8	100.0
大分	4.5	19.7	54.9	18.5	2.4	100.0
宮崎	2.1	8.4	51.9	34.2	3.4	100.0
鹿児島	3.9	16.5	53.2	24.3	2.1	100.0
沖縄	3.6	14.3	61.5	19.7	0.9	100.0
合計	1.6	9.8	64.2	23.0	1.4	100.0

別表9の1 病院収容時間別搬送人員の状況

(119 番通報から病院等に収容するの要した時間別搬送人員)

(平成22年中)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	平均 (分)※	平成21年中 平均(分)	区分
北海道	431	23,856	73,675	90,803	12,203	1,046	201,814	33.9	33.0	北海道
青森	47	4,151	16,127	18,893	1,986	151	41,365	33.2	32.2	青森
岩手	25	2,298	10,539	21,120	4,744	374	39,100	40.4	39.1	岩手
宮城	39	3,645	21,556	48,759	7,903	353	82,255	39.1	37.9	宮城
秋田	32	4,388	13,118	15,568	2,012	66	35,184	33.2	32.4	秋田
山形	18	3,753	14,753	18,523	1,551	63	35,661	32.9	31.9	山形
福島	39	2,997	19,818	40,303	7,001	295	70,453	38.9	37.4	福島
茨城	59	3,491	25,845	63,414	8,400	397	101,606	38.2	38.2	茨城
栃木	31	2,801	17,239	39,490	5,602	204	65,367	38.6	37.5	栃木
群馬	40	3,788	48,751	37,403	3,806	169	73,145	34.3	33.2	群馬
埼玉	42	4,531	48,919	158,765	31,241	1,665	245,163	42.6	41.4	埼玉
東京	14	656	21,427	417,655	166,838	10,173	622,763	54.3	51.8	東京
神奈川	48	10,336	98,395	225,286	22,701	900	357,666	37.4	36.4	神奈川
新潟	17	2,981	19,710	50,865	8,284	216	82,073	39.8	38.7	新潟
富山	23	4,741	16,326	12,407	502	16	34,015	28.7	27.9	富山
石川	67	5,087	15,557	13,799	882	53	35,445	29.9	28.7	石川
福井	34	4,274	10,058	9,140	687	42	24,235	28.9	28.9	福井
山梨	31	2,362	11,617	17,002	2,070	113	33,195	35.2	34.3	山梨
長野	57	6,408	26,062	38,914	5,177	190	78,808	34.9	34.2	長野
岐阜	86	9,154	31,982	29,274	2,552	112	73,160	30.8	30.4	岐阜
静岡	65	8,101	48,455	72,062	6,986	399	136,068	34.7	33.6	静岡
愛知	87	20,265	119,058	118,853	4,792	266	263,321	30.8	30.2	愛知
三重	187	5,132	22,882	40,630	6,309	247	75,387	36.8	35.5	三重
滋賀	37	5,567	20,800	22,923	1,315	40	50,682	31.2	30.1	滋賀
京都	65	12,782	49,892	45,723	2,652	90	111,204	30.3	28.4	京都
大阪	465	45,668	316,2	188,201	18,904	1,784	431,555	32.6	31.1	大阪
兵庫	152	16,953	75,502	107,914	10,886	516	211,923	34.3	33.2	兵庫
奈良	47	2,727	14,483	31,136	6,389	492	55,284	40.4	38.8	奈良
和歌山	59	6,845	17,252	17,385	2,784	136	44,461	32.5	31.9	和歌山
鳥取	13	1,532	7,467	10,938	874	22	20,846	33.8	33.2	鳥取
島根	35	3,188	8,666	11,105	2,032	54	25,080	34.6	33.8	島根
岡山	48	6,123	27,318	37,107	3,383	57	74,036	33.5	32.4	岡山
広島	124	10,423	36,740	52,467	6,843	287	106,884	34.7	33.7	広島
山口	57	5,498	20,995	28,847	3,169	96	58,662	33.9	32.8	山口
徳島	65	4,304	10,268	11,505	1,594	66	27,802	32.4	30.9	徳島
香川	89	6,809	17,821	15,566	832	43	41,200	28.2	28.3	香川
愛媛	100	7,380	23,384	23,345	3,106	97	57,412	32.1	32.0	愛媛
高知	58	3,667	12,5	16,129	3,009	203	34,384	36.1	34.6	高知
福岡	158	27,144	98,875	73,487	2,802	118	202,584	28.7	27.6	福岡
佐賀	64	2,620	10,164	15,545	1,473	70	29,936	34.3	33.7	佐賀
長崎	103	5,177	17,052	26,760	3,272	64	52,428	34.6	34.1	長崎
熊本	44	5,114	25,765	34,083	3,576	107	68,689	34.0	33.2	熊本
大分	82	7,251	17,277	16,706	2,917	68	44,301	32.3	31.5	大分
宮崎	100	3,312	11,535	17,636	2,493	78	35,154	35.2	34.0	宮崎
鹿児島	130	8,988	22,181	29,490	3,861	154	64,804	33.6	32.7	鹿児島
沖縄	132	6,362	26,579	24,395	699	16	58,183	29.5	29.0	沖縄
合計	3,787	349,727	1,534,375	2,627,548	438,816	24,299	4,976,552	37.4	36.1	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表9の2 病院収容時間別搬送人員の状況（構成比）

（119 番通報から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員の構成比）

（平成22年中）

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分
都道府県								都道府県
北海道	0.2 (0.0)	11.8 (0.2)	36.5 (2.1)	44.9 (9.0)	6.1 (3.7)	0.5 (0.4)	100.0	北海道
青森	0.1 (0.0)	10.0 (0.1)	39.0 (0.9)	45.7 (7.3)	4.8 (2.1)	0.4 (0.3)	100.0	青森
岩手	0.1 (0.0)	5.9 (0.0)	27.0 (0.4)	54.0 (4.8)	12.1 (3.8)	0.9 (0.8)	100.0	岩手
宮城	0.1 (0.0)	4.4 (0.1)	26.2 (1.3)	59.3 (10.1)	9.6 (4.0)	0.4 (0.3)	100.0	宮城
秋田	0.1 (0.0)	12.5 (0.1)	37.3 (9.4)	44.2 (3.0)	5.7 (2.3)	0.2 (0.1)	100.0	秋田
山形	0.0 (0.0)	9.7 (0.4)	38.2 (5.1)	47.9 (16.0)	4.0 (3.0)	0.2 (0.1)	100.0	山形
福島	0.1 (0.0)	4.3 (0.0)	28.1 (0.8)	57.2 (10.5)	9.9 (4.1)	0.4 (0.2)	100.0	福島
茨城	0.1 (0.0)	3.4 (0.1)	25.4 (2.7)	62.4 (24.9)	8.3 (6.2)	0.4 (0.3)	100.0	茨城
栃木	0.0 (0.0)	4.3 (0.1)	26.4 (2.0)	60.4 (17.0)	8.6 (5.3)	0.3 (0.2)	100.0	栃木
群馬	0.1 (0.0)	7.0 (0.2)	36.4 (2.0)	51.1 (11.4)	5.2 (2.6)	0.2 (0.1)	100.0	群馬
埼玉	0.0 (0.0)	1.5 (0.1)	18.6 (2.3)	65.8 (20.4)	13.1 (7.4)	0.8 (0.6)	100.0	埼玉
千葉	0.0 (0.0)	1.8 (0.1)	20.0 (2.5)	64.8 (18.0)	12.7 (6.5)	0.7 (0.4)	100.0	千葉
東京	0.0 (0.0)	0.1 (0.0)	4.4 (0.0)	67.1 (1.2)	26.8 (0.7)	1.6 (0.0)	100.0	東京
神奈川	0.0 (0.0)	2.9 (0.1)	27.5 (2.4)	63.0 (11.8)	6.3 (2.2)	0.3 (0.1)	100.0	神奈川
新潟	0.0 (0.0)	3.6 (0.0)	24.0 (0.5)	62.0 (7.5)	10.1 (3.7)	0.3 (0.2)	100.0	新潟
富山	0.1 (0.0)	13.9 (0.3)	48.0 (4.8)	36.5 (9.2)	1.5 (0.6)	0.0 (0.0)	100.0	富山
石川	0.2 (0.0)	14.4 (0.4)	43.9 (4.2)	38.9 (13.3)	2.5 (1.7)	0.1 (0.1)	100.0	石川
福井	0.2 (0.0)	17.6 (0.3)	41.5 (4.9)	37.7 (13.9)	2.8 (1.6)	0.2 (0.1)	100.0	福井
山梨	0.1 (0.0)	8.1 (0.2)	35.0 (2.9)	51.2 (13.5)	6.2 (3.9)	0.4 (0.2)	100.0	山梨
長野	0.1 (0.0)	8.1 (0.0)	35.6 (0.6)	49.4 (6.4)	6.6 (2.0)	0.2 (0.1)	100.0	長野
岐阜	0.1 (0.0)	12.5 (0.4)	43.7 (5.2)	40.0 (15.2)	3.5 (1.9)	0.2 (0.1)	100.0	岐阜
静岡	0.0 (0.0)	6.0 (0.2)	35.6 (2.0)	53.0 (7.9)	5.1 (2.3)	0.3 (0.2)	100.0	静岡
愛知	0.2 (0.0)	7.7 (0.3)	45.2 (5.6)	45.2 (13.1)	1.8 (1.0)	0.1 (0.1)	100.0	愛知
三重	0.0 (0.0)	6.8 (0.0)	30.4 (0.8)	53.9 (8.6)	8.4 (5.2)	0.3 (0.2)	100.0	三重
滋賀	0.1 (0.0)	11.0 (0.4)	41.0 (2.4)	45.2 (7.4)	2.6 (1.4)	0.1 (0.0)	100.0	滋賀
京都	0.1 (0.0)	11.5 (0.8)	44.8 (4.9)	41.1 (7.4)	2.4 (0.9)	0.1 (0.0)	100.0	京都
大阪	0.1 (0.0)	10.6 (0.7)	40.9 (5.9)	43.6 (13.4)	4.4 (2.2)	0.4 (0.2)	100.0	大阪
兵庫	0.1 (0.0)	8.0 (0.4)	35.6 (3.3)	50.9 (11.0)	5.1 (2.7)	0.3 (0.2)	100.0	兵庫
奈良	0.1 (0.0)	4.9 (0.4)	26.2 (5.2)	56.3 (24.3)	11.6 (8.6)	0.9 (0.7)	100.0	奈良
和歌山	0.1 (0.0)	15.4 (0.7)	38.8 (4.3)	39.1 (16.1)	6.3 (4.1)	0.3 (0.2)	100.0	和歌山
鳥取	0.1 (0.0)	7.3 (0.0)	35.8 (0.0)	52.5 (0.5)	4.2 (0.6)	0.1 (0.0)	100.0	鳥取
島根	0.1 (0.0)	12.7 (0.0)	34.6 (0.4)	44.3 (6.8)	8.1 (4.4)	0.2 (0.1)	100.0	島根
岡山	0.1 (0.0)	8.3 (1.0)	36.9 (6.4)	50.1 (15.2)	4.5 (2.7)	0.1 (0.1)	100.0	岡山
広島	0.1 (0.0)	9.7 (0.2)	34.4 (1.6)	49.1 (6.3)	6.4 (2.1)	0.3 (0.1)	100.0	広島
山口	0.1 (0.0)	9.4 (0.1)	35.8 (2.0)	49.2 (7.8)	5.4 (2.4)	0.1 (0.1)	100.0	山口
徳島	0.2 (0.0)	15.5 (1.1)	36.9 (8.2)	41.4 (19.9)	5.7 (4.0)	0.3 (0.2)	100.0	徳島
香川	0.2 (0.0)	16.5 (0.7)	43.3 (6.0)	37.8 (10.5)	2.1 (1.1)	0.1 (0.1)	100.0	香川
愛媛	0.2 (0.0)	12.9 (0.2)	40.7 (3.0)	40.6 (8.3)	5.4 (2.6)	0.2 (0.1)	100.0	愛媛
高知	0.2 (0.0)	10.7 (0.4)	32.9 (5.4)	46.9 (21.6)	8.7 (6.9)	0.6 (0.5)	100.0	高知
福岡	0.1 (0.0)	13.4 (1.7)	48.8 (8.4)	36.3 (11.7)	1.4 (0.7)	0.0 (0.0)	100.0	福岡
佐賀	0.2 (0.0)	8.8 (0.2)	34.0 (3.2)	51.9 (12.0)	4.9 (2.3)	0.2 (0.1)	100.0	佐賀
長崎	0.2 (0.0)	9.9 (0.0)	32.5 (0.4)	51.1 (3.3)	6.2 (2.1)	0.1 (0.1)	100.0	長崎
熊本	0.1 (0.0)	7.4 (0.1)	37.5 (3.4)	49.6 (16.6)	5.2 (3.7)	0.2 (0.1)	100.0	熊本
大分	0.2 (0.0)	16.4 (0.2)	39.0 (2.2)	37.7 (10.7)	6.6 (4.1)	0.1 (0.1)	100.0	大分
宮崎	0.3 (0.0)	9.4 (0.0)	32.8 (0.4)	50.2 (5.7)	7.1 (3.1)	0.2 (0.1)	100.0	宮崎
鹿児島	0.2 (0.0)	13.9 (0.1)	34.2 (0.8)	45.5 (7.5)	6.0 (2.7)	0.2 (0.1)	100.0	鹿児島
沖縄	0.1 (0.0)	10.9 (2.7)	45.7 (20.2)	42.0 (11.2)	1.2 (0.8)	0.0 (0.0)	100.0	沖縄
合計	0.2 (0.0)	7.0 (0.3)	30.8 (3.1)	52.8 (11.2)	8.8 (2.8)	0.5 (0.2)	100.0	合計

（注）（ ）書きは、管外搬送分で内書きである。

別表 10 覚知時刻別事故種別搬送人員の状況

(平成 22 年中)

区分		急病	交通	一般負傷	その他	合計
合計		3,076,613 (100.0)	561,428 (100.0)	692,270 (100.0)	646,241 (100.0)	4,976,552 (100.0)
時 刻	0～2時 (構成比)	178,773 (5.8)	16,403 (2.9)	28,822 (4.2)	20,553 (3.2)	244,551 (4.9)
	2～4時 (構成比)	144,226 (4.7)	10,219 (1.8)	18,786 (2.7)	14,687 (2.3)	187,918 (3.7)
	4～6時 (構成比)	145,839 (4.8)	11,829 (2.1)	19,105 (2.8)	11,813 (1.8)	188,586 (3.8)
	6～8時 (構成比)	228,752 (7.4)	43,101 (7.7)	41,326 (6.0)	14,593 (2.3)	327,772 (6.6)
	8～10時 (構成比)	339,475 (11.0)	70,694 (12.6)	81,592 (11.8)	72,433 (11.2)	564,194 (11.3)
	10～12時 (構成比)	315,748 (10.3)	62,996 (11.2)	82,493 (11.9)	125,263 (19.4)	586,500 (11.8)
	12～14時 (構成比)	301,473 (9.8)	60,987 (10.9)	76,952 (11.1)	107,119 (16.6)	546,531 (11.0)
	14～16時 (構成比)	280,860 (9.1)	67,343 (12.0)	78,659 (11.3)	84,923 (13.1)	511,785 (10.3)
	16～18時 (構成比)	282,917 (9.2)	81,294 (14.5)	80,292 (11.6)	79,486 (12.3)	523,989 (10.5)
	18～20時 (構成比)	319,454 (10.4)	70,188 (12.5)	74,507 (10.7)	51,134 (7.9)	515,283 (10.4)
	20～22時 (構成比)	297,793 (9.7)	39,727 (7.1)	64,204 (9.3)	36,254 (5.6)	437,978 (8.8)
	22～24時 (構成比)	241,303 (7.8)	26,647 (4.7)	45,532 (6.6)	27,983 (4.3)	341,465 (6.9)

別表 11 応急手当普及講習啓発活動状況

平成 22 年中 (単位：人・回・体)

区分 都道府県	普通講習 受講人員	普通講習 実施回数	上級講習 受講人員	上級講習 実施回数	普通・上級講習人 口1万人あたりの 受講者数	その他講習 受講人員	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット	訓練用 AED
							成人	乳幼児		
北海道	60,545	3,218	1,076	92	112	85,271	1,112	500	39	610
青森	23,095	997	807	39	174	16,069	590	105	9	176
岩手	20,454	1,075	469	24	157	29,333	343	126	10	182
宮城	39,616	2,071	1,420	70	175	45,283	296	109	7	207
秋田	18,308	968	522	29	173	22,069	261	105	14	136
山形	11,095	544	222	9	97	23,306	209	89	11	150
福島	23,831	4,395	215	9	119	48,701	363	123	10	217
茨城	46,383	2,477	910	57	159	32,601	375	242	15	320
栃木	20,337	1,029	313	13	103	31,545	284	101	8	219
群馬	19,839	968	357	20	101	32,004	302	149	8	259
埼玉	63,658	3,248	4,145	167	94	122,203	1,324	588	54	727
千葉	44,412	2,695	1,985	84	75	115,358	731	296	28	439
東京	176,855	8,344	40,839	1,984	166	471,478	644	626	2	513
神奈川	78,764	3,327	4,732	189	92	52,010	693	219	15	499
新潟	29,745	1,319	383	23	127	64,746	465	232	20	374
富山	15,630	816	390	20	147	21,935	187	81	6	132
石川	13,657	721	166	12	118	14,482	164	75	10	140
福井	11,999	489	34	1	149	28,727	141	69	3	99
山梨	7,124	377	64	2	83	18,907	136	70	5	86
長野	26,036	1,303	951	52	125	55,500	494	233	11	309
岐阜	28,405	1,571	1,078	55	142	59,474	875	350	27	329
静岡	36,683	2,232	1,186	183	101	81,339	666	281	25	388
愛知	76,485	4,182	2,645	162	107	140,429	727	375	34	480
三重	22,909	1,157	779	44	128	34,813	347	209	8	206
滋賀	21,618	1,055	172	8	154	25,134	194	93	9	126
京都	47,451	2,348	1,014	53	184	24,171	300	203	13	279
大阪	76,727	4,295	3,029	144	90	80,688	1,182	459	17	594
兵庫	66,749	2,975	1,384	58	122	86,152	756	413	19	461
奈良	15,811	851	230	10	115	16,672	159	59	5	109
和歌山	12,950	679	278	18	132	24,658	268	140	6	152
鳥取	12,329	682	13	4	210	16,594	84	100	3	71
島根	8,809	489	10	1	123	29,444	413	195	7	167
岡山	14,907	795	241	13	78	41,161	342	172	10	196
広島	28,317	1,364	327	20	100	34,567	330	173	18	200
山口	18,728	878	294	37	131	20,847	224	145	8	158
徳島	3,831	2,736	51	29	50	14,118	118	55	1	77
香川	6,300	314	49	2	64	23,353	112	57	4	93
愛媛	20,109	928	687	29	145	45,591	305	156	16	220
高知	8,290	512	50	4	109	23,272	330	157	13	159
福岡	55,973	1,866	1,135	39	113	60,692	805	386	18	414
佐賀	5,042	271	115	6	61	18,834	77	48	4	75
長崎	13,916	650	313	14	100	29,483	417	228	9	195
熊本	10,954	519	537	45	63	64,434	305	228	10	181
大分	9,873	502	404	13	86	30,543	181	101	8	103
宮崎	5,602	335	169	18	52	38,048	316	115	4	115
鹿児島	16,365	1,373	274	20	98	63,095	356	134	5	189
沖縄	12,348	746	535	32	94	13,321	193	102	6	122
合計	1,408,864	76,686	76,999	3,957	116	2,472,455	19,496	9,272	592	11,653
前年	1,490,246	74,111	75,926	3,696		2,528,730	18,443	8,800	577	10,808
前年増減数	▲ 81,382	2,575	1,073	261		▲ 56,275	1,053	472	15	845

別表 12 応急手当指導員養成状況

平成 22 年中（単位：人・回）

区分 都道府県	応急手当指導員養成講習について								本年 累計	抹消者 累計	回数 累計
	本年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数				
北海道	431	213	166	0	36	16	94	9,357	918	1,549	
青森	48	29	3	8	8	0	7	1,962	139	143	
岩手	56	55	0	0	0	1	10	1,704	60	136	
宮城	129	116	12	1	0	0	9	2,794	136	167	
秋田	50	26	23	0	1	0	13	1,709	50	315	
山形	46	21	10	13	0	2	17	1,589	345	238	
福島	114	29	85	0	0	0	13	2,898	616	219	
茨城	111	69	36	4	2	0	281	4,009	318	1,086	
栃木	91	82	0	0	7	2	6	2,413	223	244	
群馬	80	59	11	2	3	5	30	2,394	218	757	
埼玉	601	213	169	28	131	60	84	7,513	894	1,158	
千葉	412	172	189	0	34	17	55	7,195	414	621	
東京	1,203	147	974	82	0	0	86	23,429	0	176	
神奈川	566	289	136	8	131	2	30	8,803	507	666	
新潟	613	211	384	0	16	2	23	5,947	106	387	
富山	33	8	21	3	1	0	1	810	65	40	
石川	96	21	73	2	0	0	10	1,334	63	139	
福井	80	36	40	0	0	4	7	784	75	174	
山梨	87	44	0	1	20	22	11	1,075	25	73	
長野	59	58	1	0	0	0	25	3,031	1,109	415	
岐阜	182	110	12	9	44	7	24	3,335	458	352	
静岡	238	55	140	13	22	8	45	4,903	390	726	
愛知	340	274	7	27	29	3	59	7,170	525	1,141	
三重	168	95	73	0	0	0	28	4,216	203	332	
滋賀	91	81	4	0	5	1	27	1,364	121	208	
京都	109	107	0	0	0	2	30	2,300	72	319	
大阪	416	201	203	0	5	7	144	9,468	374	1,106	
兵庫	404	267	72	37	28	0	14	6,633	171	536	
奈良	87	42	0	40	4	1	5	1,974	213	155	
和歌山	48	41	0	2	5	0	4	1,407	75	77	
鳥取	21	11	0	10	0	0	14	997	32	105	
島根	76	30	45	0	0	1	5	1,282	69	193	
岡山	105	105	0	0	0	0	8	2,308	269	217	
広島	284	105	170	2	7	0	54	3,439	232	636	
山口	137	135	0	1	1	0	9	1,783	73	174	
徳島	86	76	0	0	9	1	4	910	38	8	
香川	30	27	0	2	1	0	1	691	41	83	
愛媛	71	33	28	0	10	0	9	1,437	82	63	
高知	77	76	1	0	0	0	19	1,361	15	273	
福岡	294	234	55	0	5	0	22	5,910	497	648	
佐賀	101	100	0	0	0	1	5	759	162	63	
長崎	58	32	1	0	21	4	19	1,010	90	174	
熊本	84	69	13	2	0	0	11	1,646	126	170	
大分	91	76	15	0	0	0	8	1,443	73	272	
宮崎	58	46	9	3	0	0	4	1,111	41	69	
鹿児島	136	15	94	4	17	6	31	2,422	149	301	
沖縄	35	20	0	0	15	0	1	993	3	50	
合計	8,733	4,361	3,275	304	618	175	1,416	163,022	10,875	17,154	

別表 13 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

区分 都道府県	病 院				病 院 計	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	8	61	58	126	253	21	274	5.0
青森	4	25	2	19	50	3	53	3.9
岩手	0	24	3	16	43	2	45	3.4
宮城	4	28	6	30	68	4	72	3.1
秋田	2	9	8	9	28	0	28	2.6
山形	1	20	2	14	37	0	37	3.2
福島	3	8	10	37	58	0	58	2.9
茨城	5	7	12	74	98	4	102	3.4
栃木	2	4	8	45	59	15	74	3.7
群馬	3	12	3	61	79	27	106	5.3
埼玉	3	9	7	155	174	14	188	2.6
千葉	4	24	2	105	135	9	144	2.3
東京	9	23	15	272	319	13	332	2.5
神奈川	6	17	9	130	162	25	187	2.1
新潟	4	21	14	26	65	2	67	2.8
富山	2	11	7	16	36	10	46	4.2
石川	2	16	5	23	46	13	59	5.0
福井	2	6	4	33	45	17	62	7.7
山梨	2	13	2	19	36	7	43	5.0
長野	5	18	17	41	81	7	88	4.1
岐阜	2	18	11	39	70	7	77	3.7
静岡	5	21	10	35	71	10	81	2.2
愛知	7	28	10	110	155	24	179	2.4
三重	2	16	9	31	58	8	66	3.6
滋賀	2	12	4	15	33	0	33	2.3
京都	4	12	7	69	92	0	92	3.5
大阪	5	19	11	233	268	3	271	3.1
兵庫	4	37	6	136	183	23	206	3.7
奈良	1	11	4	24	40	0	40	2.9
和歌山	3	14	3	35	55	6	61	6.1
鳥取	3	7	3	8	21	1	22	3.7
島根	2	10	3	8	23	0	23	3.2
岡山	4	16	4	60	84	6	90	4.6
広島	6	19	10	81	116	28	144	5.0
山口	5	17	9	28	59	4	63	4.3
徳島	2	6	8	18	34	3	37	4.8
香川	5	9	4	34	52	13	65	6.5
愛媛	2	14	5	36	57	3	60	4.2
高知	2	9	2	24	37	3	40	5.2
福岡	6	12	10	113	141	3	144	2.8
佐賀	4	8	2	31	45	5	50	5.9
長崎	4	15	6	36	61	1	62	4.3
熊本	5	16	7	44	72	8	80	4.4
大分	3	6	3	37	49	1	50	4.2
宮崎	4	9	2	38	53	5	58	5.3
鹿児島	3	12	4	68	87	9	96	5.6
沖縄	1	6	1	18	26	0	26	1.9
合計	167	735	352	2,660	3,914	367	4,281	3.3

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村内にある病院及び診療所である。

II 救 助 編

◎ 平成 23 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	798 本部 (単独 495、組合 303)
○ 救助隊設置消防本部数	773 本部 (単独 481、組合 292)
○ 救助隊設置市町村数	1,630 市町村 (782 市、693 町、155 村)
○ 救助隊数	1,502 隊 (専任 562 隊、兼任 940 隊)
○ 救助隊員数	25,604 人 (専任 8,436 人、兼任 17,168 人)

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 22 年中の救助活動状況^{**}

○ 救助出動件数 (うち火災によるもの 5,530 件)	84,264 件
○ 救助活動件数 (うち火災によるもの 5,530 件)	55,031 件
○ 救助人員 (うち火災によるもの 2,051 人)	58,682 人
○ 救助出動人員	
・ 消防職員 (うち火災によるもの 183,996 人)	1,183,556 人
・ 消防団員 (うち火災によるもの 88,901 人)	116,746 人

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1 救助活動体制の現状（平成23年4月1日現在）

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊として取り扱っている。

なお、昭和61年度までの年報の救助隊の定義は、火災のみならず各種の災害、事故に際して、人命救助を任務とする隊が消防機関に設置されている場合は、その名称のいかんを問わず、そのすべてを救助隊として取り扱っていたものである。

2 救助隊の設置状況

全国で救助隊を設置している消防本部は、798消防本部の96.9%に当たる773消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは481消防本部（421市59町1村）（62.2%）、一部事務組合で救助隊を設置しているのは292消防本部（330市561町134村）（37.8%）となっている。

また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は31市73町20村である。

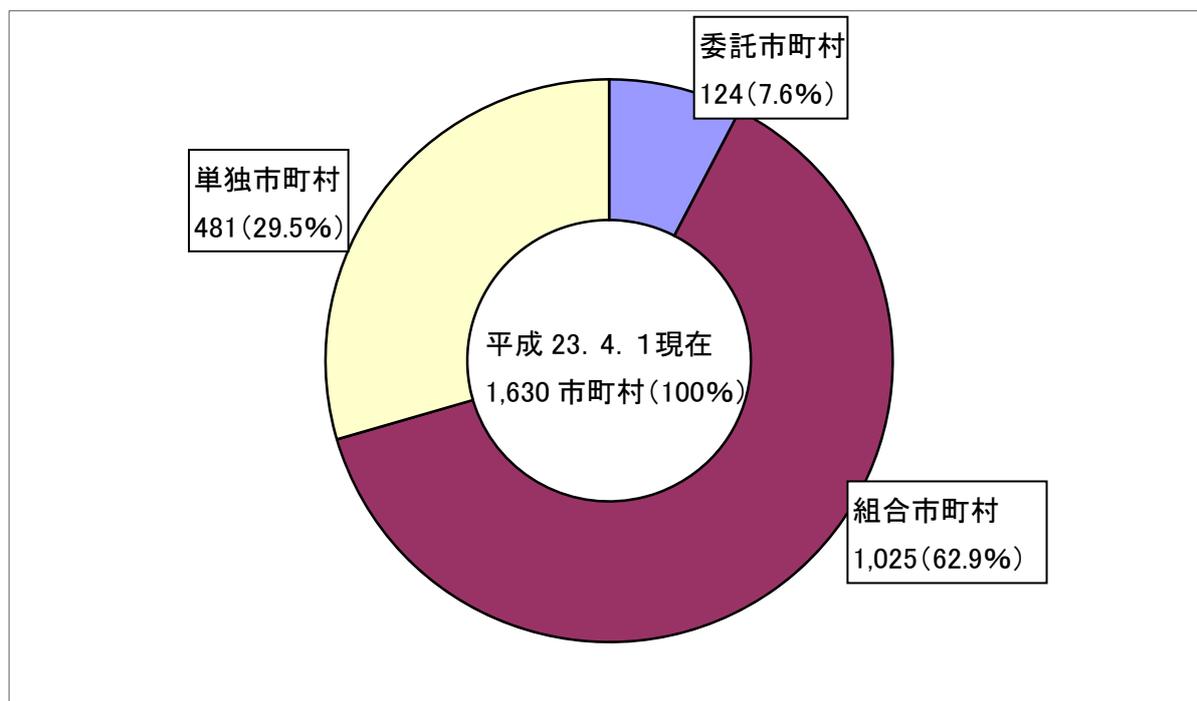
この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,725市町村の94.5%に当たる1,630市町村（782市、693町、155村）となっている。

また、この救助隊設置市町村の人口は127,929,695人であり、平成22年の国勢調査の速報値による全国人口129,920,525人の98.5%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

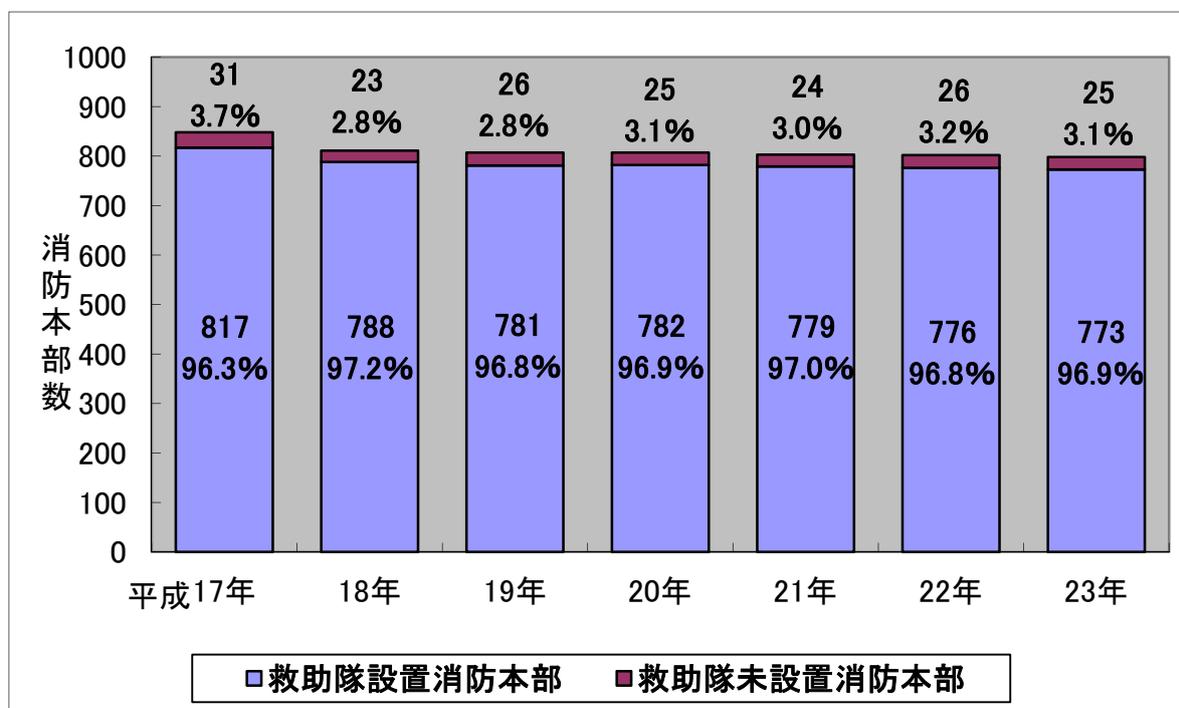
区分	全国消防本部数	設置消防本部数		全国市町村数	設置市町村数		設置市町村人口
	a	b	b/a x 100	c	d	d/c x 100	
平成19年4月1日	807	781	96.8%	1,805	1,705	94.5%	126,934,665
平成20年4月1日	807	782	96.9%	1,789	1,693	94.6%	126,878,537
平成21年4月1日	803	779	97.0%	1,778	1,683	94.7%	126,958,310
平成22年4月1日	802	776	96.8%	1,728	1,658	95.9%	127,129,957
平成23年4月1日	798	773	96.9%	1,725	1,630	94.5%	127,961,189

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



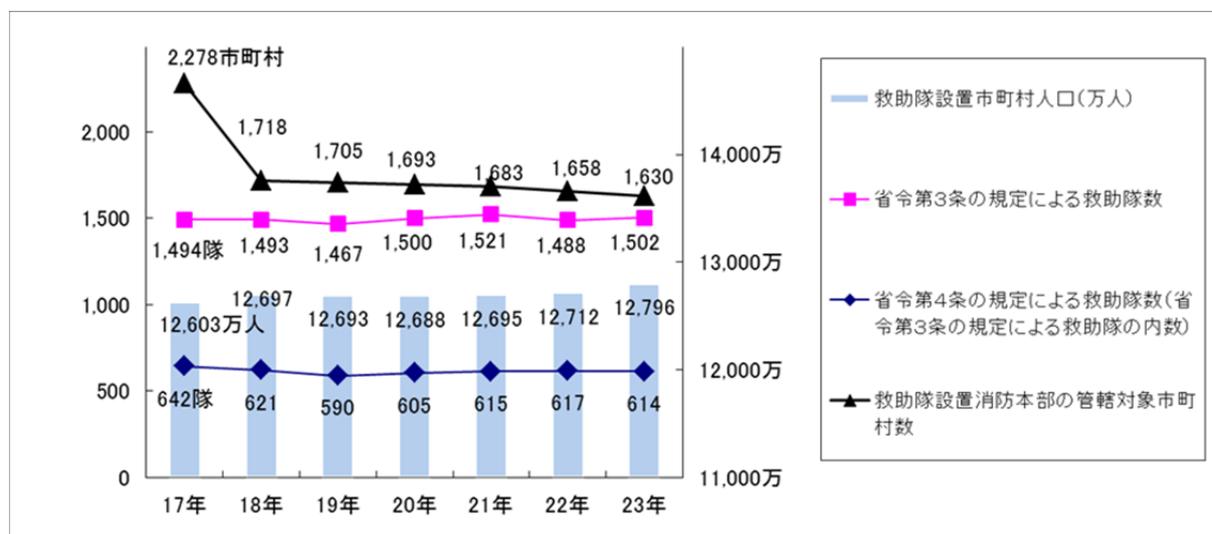
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口は、平成17年については平成12年国勢調査人口確定値、平成18年については平成17年国勢調査人口速報値、平成19年、平成20年、平成21年、及び平成22年については平成17年国勢調査人口確定値、平成23年については平成22年国勢調査人口速報値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口10万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。(第5表参照)

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(平成23年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	計
消防本部数	263	222	231	62	20	798
設置消防本部数	239	221	231	62	20	773
救助隊数(隊)	281	284	446	206	285	1,502
設置率(%)	90.9	99.5	100.0	100.0	100.0	96.9

(注) 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む。)。以下同じ。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のと

おりである。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(平成23年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上(大都市を除く。)	大都市
1隊当たりの人口(人)	27,234	53,151	86,347	126,436	136,844
1本部当たりの部隊数(隊)	1.2	1.3	1.9	3.3	14.3
1部隊当たりの隊員数(人)	18.0	18.3	15.8	16.8	17.0

3 救助隊及び救助隊員

救助隊は、全国に1,502隊設置されており、このうち、562隊が専任救助隊である。

また、救助隊員数は2万5,604人で、このうち専任救助隊員は8,436人となっている。(第7表、第8表、第9表及び別表2参照)

第7表 救助隊数及び救助隊員数

(平成23年4月1日現在)

区分	救助隊数				救助隊員数			
	基準	隊数		基準	隊員数		専任	兼任
		専任	兼任		専任	兼任		
省令第3条の規定による救助隊	1,569	1,502	562	940	21,067	25,604	8,436	17,168
省令第4条の規定による救助隊	645	614	449	165	9,253	10,233	7,038	3,195

(注) 1 「専任救助隊」とは、災害時において専ら救助工作車で出動し、救助活動を行う隊をいう。

「兼任救助隊」とは、救助隊のうち、専任救助隊以外の救助隊をいう。

「専任救助隊員」とは、救助隊の隊員のうち辞令又は職務命令により、専ら救助活動を行う救助隊員をいう。

「兼任救助隊員」とは、救助隊の隊員のうち、専任救助隊員以外の救助隊員をいう。

2 「省令」とは、「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令(昭和61年10月1日自治省令第22号)」をいう。

3 「基準」とは、省令第3条及び第4条の規定による救助隊の配置数及び救助隊員数をいう。

4 省令第5条の規定により、中核市消防本部及び消防庁長官が指定する常備

消防本部に「高度救助隊」を、第6条の規定により、東京消防庁・政令市消防本部に「特別高度救助隊」を配備することとしている。

第8表 消防本部人口段階別救助隊の専任状況

(平成23年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	計
救助隊数	281	284	446	206	285	1,502
専任救助隊数	8	43	188	124	199	562
救助隊専任比率(%)	2.8	15.1	42.2	60.2	69.8	37.4

第9表 消防本部人口段階別救助隊員の専任・兼任状況

(平成23年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	計
専任救助隊員数 (専任救助隊員比率(%):a)	87 (1.7)	530 (10.2)	2,609 (37.0)	1,894 (54.6)	3,316 (68.5)	8,436 (32.9)
兼任救助隊員数 (兼任救助隊員比率(%):b)	4,961 (98.3)	4,679 (89.8)	4,433 (63.0)	1,572 (45.4)	1,523 (31.5)	17,168 (67.1)
救助隊員数計 (a+b(%))	5,048 (100)	5,209 (100)	7,042 (100)	3,466 (100)	4,839 (100)	25,604 (100)

第2 救助活動の状況 (平成22年中)

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること(救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む)

む)。ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

- ④ 「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。すなわち、救助出動件数と救助活動件数は同数となっている。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていないが、救助隊員の誘導については「救助出動件数」及び「救助活動件数」には含めている。

なお、昭和 61 年度から、消防本部及び消防署を置かない市町村における救助活動の状況についても調査対象とした。

2 救助活動状況の概要^{※※}

平成 22 年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数 8 万 4,264 件、救助活動件数 5 万 5,031 件であり、これを前年と比較すると、救助出動件数 2,697 件 (3.3%)、救助活動件数 1,917 件 (3.6%) 増加している。

救助人員は全国で 5 万 8,682 人であり、前年の 5 万 5,491 人に比較すると 3,691 人 (6.7%) 増加している (第 10 表、別表 3、4、5 参照)。

第 10 表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率 (%)	件数	対前年増減率 (%)	人員	対前年増減率 (%)
平成18年	83,561	△ 2.5	53,619	△ 1.8	56,728	△ 1.0
平成19年	80,645	△ 3.5	52,183	△ 2.7	56,039	△ 1.2
平成20年	81,554	1.1	53,295	2.1	54,231	△ 3.2
平成21年	81,567	0.0	53,114	△0.3	54,991	1.4
平成22年 ^{※※}	84,264	3.3	55,031	3.6	58,682	6.7

3 事故種別救助活動状況^{※※}

事故種別ごとに救助活動の状況をみると、救助出動件数で最も多いのは、交通事故の 2 万 9,015 件で全体の 34.4% を占めている。次いで建物等による事故 2 万 4,940 件 (29.6%)、火災 5,530 件 (6.6%) の順となっている。

また、救助活動件数では建物等による事故が最も多く 1 万 9,232 件で全体の 35.0% を占め、次に多いのは交通事故の 1 万 6,585 件 (30.1%) で、以下、火災、水難事故、

機械による事故の順となっている。

救助人員については、交通事故によるものが最も多く、2万3,349人で全体の39.8%を占めており、次いで建物等による事故1万8,220人(31.0%)、水難事故3,150人(5.4%)、火災2,051人(3.5%)の順になっている(第11表、第12表、別表3、4、5参照)。

第11表 事故種別救助活動状況**

(平成22年中)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動件数	5,530 (6.6)	29,015 (34.4)	3,879 (4.6)	392 (0.5)	1,777 (2.1)	24,940 (29.6)	1,011 (1.2)	16 (0.0)	17,704 (21.0)	84,264 (100.0)
救助活動件数	5,530 (10.1)	16,585 (30.1)	2,661 (4.8)	279 (0.5)	999 (1.8)	19,232 (35.0)	650 (1.2)	10 (0.0)	9,085 (16.5)	55,031 (100.0)
救助人員	2,051 (3.5)	23,349 (39.8)	3,156 (5.4)	502 (0.9)	1,263 (2.1)	18,220 (31.0)	632 (1.1)	11 (0.0)	9,498 (16.2)	58,682 (100.0)

(注) () 内は、構成比である。

第12表 救助活動1件当たりの救助人員**

(平成22年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他
救助人員	0.4	1.4	1.2	1.8	1.3	0.9	1.0	1.1	1.0

(注) 事故種別は、次により区分している。

- 1 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- 2 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- 3 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- 4 「自然災害」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- 5 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- 6 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又

はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。

- 7 「ガス及び酸素欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- 8 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- 9 「その他」とは、前記に掲げる事故等（1～8）以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

4 救助出動人員及び救助活動人員^{※※}

救助出動人員は、消防職員 118 万 3,556 人、消防団員 11 万 6,746 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 99 万 9,560 人、消防団員 2 万 7,845 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、交通事故（35 万 9,898 人）と建物等による事故（27 万 5,819 人）で、消防団員については、火災（8 万 8,901 人）と水難事故（4,509 人）である（第 13 表、別表 6 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 53 万 3,668 人、消防団員 2 万 4,741 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの従事人員をみると、火災 16.1 人が最も多く、次に水難事故の 15.4 人となっている。（第 13 表、別表 7 参照）。

第13表 救助出動人員及び救助活動人員の状況^{※※}

(平成22年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
専任救助隊員	27,583	59,368	16,290	586	5,619	54,804	3,818	20	51,774	219,862
兼任救助隊員	5,770	47,554	8,529	556	2,741	6,225	1,462	27	23,092	95,956
消防職員	133,467	139,604	38,946	1,795	9,835	140,896	10,038	96	117,502	592,179
救急隊員	17,176	113,372	12,439	590	5,574	73,894	3,550	51	48,913	275,559
消防職員計	183,996	359,898	76,204	3,527	23,769	275,819	18,868	194	241,281	1,183,556
消防団員	88,901	1,783	4,509	884	156	1,256	299	15	18,943	116,746
計	272,897	361,681	80,713	4,411	23,925	277,075	19,167	209	260,224	1,300,302
	89,230	165,676	41,106	2,974	10,214	153,661	8,580	87	86,881	558,409

(注) 各欄の上段は出動人員(救助出動したすべての人員)、下段は活動人員(出動人員のうち実際に救助活動を行った人員)を示す。

14表 救助活動1件当たりの救助活動人員(消防職員及び消防団員)^{※※}

(平成22年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他
救助活動人員	16.1	10.0	15.4	10.7	10.2	8.0	13.2	8.7	9.6

5 火災以外の事故時における出動車両等^{※※}

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第15表のとおりであり、救急自動車8万6,106台、消防ポンプ自動車(水槽付含む)7万8,157台、救助工作車6万1,441台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、交通事故が4万8,147台で最も多く、建物等による事故4万672台、水難事故1万1,775台の順となっている。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第16表のとおりである。

第15表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況**

(平成22年中 単位:台等)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助工作車	24,734	4,887	215	1,861	13,033	1,122	11	15,578	61,441
	9,369	2,626	104	816	5,205	574	5	5,873	24,572
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	26,692	5,466	331	1,640	22,041	1,567	23	20,397	78,157
	13,533	2,860	195	727	14,765	731	9	6,517	39,337
はしご車・ 屈折はしご車	474	236	6	52	510	25	1	1,754	3,058
	208	94	2	18	125	7	1	162	617
化学車	3,533	551	23	173	2,677	284	2	1,889	9,132
	1,843	281	9	72	1,930	121	1	531	4,788
指揮車 司令車	10,667	3,043	131	984	9,366	816	9	8,848	33,864
	3,959	1,569	74	390	3,883	342	6	2,806	13,029
救急自動車	37,910	4,095	193	1,853	24,572	1,171	17	16,295	86,106
	18,113	1,914	90	774	14,576	468	5	6,500	42,440
船舶	9	704	11	0	0	0	0	60	784
	3	256	8	0	0	0	0	18	285
ヘリコプター	74	238	9	12	4	2	0	330	669
	32	98	6	7	0	0	0	187	330
その他	3,186	3,684	111	217	927	419	5	4,567	13,116
	1,041	1,729	77	101	187	145	4	1,327	4,611
消防団車両	169	561	63	19	77	22	3	2,061	2,975
	46	348	53	1	1	5	0	378	832
計	107,448	23,465	1,093	6,811	73,207	5,428	71	71,779	289,302
	48,147	11,775	618	2,906	40,672	2,393	31	24,299	130,841

(注) 各欄の上段は出動車両等(救助出動したすべての車両等)、下段は活動車両等(出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等)を示す。

第 16 表 事故種別車両別救出者搬送人員^{※※}

(平成22年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救 急	1,152	20,487	1,408	46	877	16,113	326	5	6,041	46,455
ヘリコプター	7	71	23	19	10	1	0	0	198	329
消防機関その他の車両等	8	29	9	54	1	4	4	0	46	155
消防機関以外の車両等	67	247	209	32	37	25	17	1	389	1,024
計	1,234	20,834	1,649	151	925	16,143	347	6	6,674	47,963

第 3 救助器具等の保有状況 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

1 救助活動のための車両

救助活動に使用している車両の状況は、第 17 表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の 1,242 台で全体の 40.7%を占め、次いで、はしご車 468 台 (15.4%)、水槽付ポンプ車 442 台 (14.5%)、ポンプ車 338 台 (11.1%)となっている。(別表 8 参照)

第 17 表 救助活動に使用する車両保有状況

(平成23年4月1日現在)

使用車両	救助工作車	はしご車	屈折はしご車	消防ポンプ車	水槽付消防ポンプ車	化学車	その他	計
車両台数 (構成比%)	1,242 (40.7)	468 (15.4)	68 (2.2)	338 (11.1)	442 (14.5)	136 (4.5)	355 (11.6)	3,049 (100.0)

(注) 乗車車両のうち「その他」とは、大型ブローカー車、ウォーターカッター車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 救助活動のための救助器具等

主な救助器具等の種類、保有状況は、第 18 表のとおりである。(別表 9、10、11、12 参照)。

第 18 表 救助活動のための主な救助器具等の保有状況

(平成23年4月1日現在)

区分	名称	保有数	区分	名称	保有数	
省令別表第1	三連はしご	6,612	省令別表第2	マット型空気ジャッキ	2,555	
	救命索発射銃	2,163		大型油圧スプレッダー	2,000	
	油圧スプレッダー	2,013		大型油圧切断機	2,013	
	油圧切断機	1,838		削岩機	1,782	
	可搬ウインチ	4,236		空気鋸	1,965	
	エンジンカッター	5,185		簡易画像探索機	796	
	チェーンソー	5,773		ロープ登降機	2,487	
	ガス溶断器	1,460		ハンマドリル	1,207	
	可燃性ガス測定器	5,200		送排風機	1,916	
	空気呼吸器	45,038		酸素呼吸器	3,629	
	化学防護服(陽圧除く。)	13,041		省令別表第3	電磁波探査装置	49
	陽圧式化学防護服	4,587			水中探査装置	58
	放射線防護服	5,380			二酸化炭素探査装置	37
		画像探索機			550	
		地中音響探知機			284	
		熱画像直視装置	778			
		夜間用暗視装置	292			
		地震警報器	109			

第 4 救助隊員の教育訓練の実施状況 (平成 22 年中)

消防本部における訓練内容別の実施状況は、第 19 表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準 (平成 15 年 1 月 19 日消防庁告示第 3 号) により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計 140 時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第 19 表 救助隊員の訓練実施状況***

(平成22年中)

訓練内容 回数等	体力錬成 訓練	ロープ基本・ 応用訓練	検索救助 訓練	各種救助器 具取扱訓練	各種救助事 象想定訓練	その他の 訓練	合計
実施延回数	318,457	107,478	99,107	140,074	81,420	97,140	843,676
実施延人数	1,606,872	589,655	571,861	668,592	466,315	526,912	4,430,207
実施延時間	591,562	345,503	330,429	294,042	250,757	300,150	2,112,442

(注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。

- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和 53 年 9 月 14 日消防庁告示第 4 号）第 2 編第 1 章から第 18 章までに規定する消防救助基本操法で第 16 章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる 1 から 6 までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第 5 国際消防救助隊の活躍

昭和 61 年、消防庁では、海外で大規模災害が発生した場合に人道上及び国際協力推進の観点から世界のトップレベルにある我が国の消防機関の救助隊を迅速に派遣する体制を整備することとし、国際消防救助隊（International Rescue Team of Japanese Fire-Service 略号‘IRT-JF’愛称‘愛ある手’）を発足させた。

その後、外務省が中心となり、海外における大規模災害に対し、被災国政府の要請に応じ、緊急援助活動を行うため、昭和 62 年 9 月に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」を制定した。

国際消防救助隊は、同法に基づく国際緊急援助隊の一部を構成するものであり、平成 23 年 10 月現在、全国 77 消防本部 599 名の隊員が登録されている。これまで 18 回にわたり、延べ 351 名が派遣されている。（第 20 表参照）

第 20 表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ～ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700名以上	国際消防救助隊員1名(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の 指導
2	昭61. 10. 11 ～10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226名 倒壊家屋 3万戸	国際消防救助隊員9名(東京消防庁5名、横浜市消防局3 名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
3	平 2. 6. 22 ～ 7. 2 (11日間)	イラン地震災害	イランイスラム 共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000名以上	国際消防救助隊員6名(東京消防庁5名、消防庁1名) 倒壊家屋からの救助
4	平 2. 7. 18 ～ 7. 26 (9日間)	フィリピン地震 災害	フィリピン共 和国ルソン島 北部	死者 1,600名以上	国際消防救助隊員11名(東京消防庁2名、名古屋市消防局 4名、広島市消防局4名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
5	平 3. 5. 15 ～ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約13万名	国際消防救助隊員38名(東京消防庁17名、大阪市消防局 11名、川崎市消防局4名、神戸市消防局4名、消防庁2名) 及びヘリコプター2機 被災民への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ～12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルクラン地区	死者 48名 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11名(東京消防庁6名、名古屋市消防局 2名、北九州市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
7	平 8. 10. 30 ～11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64名 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9名(東京消防庁3名、札幌市消防局2 名、大阪市消防局2名、松戸市消防局1名、消防庁1名) 崩壊ビルからの救助
8	平 9. 10. 22 ～11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア 共和国 ランブン州	焼失面積 1万8千 ha (ランブ ン州内)	国際消防救助隊員30名(東京消防庁19名、名古屋市消防 局5名、大阪市消防局3名、横浜市消防局2名、消防庁1名) 及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11. 1. 24 ～ 2. 4 (12日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 約1,171名 負傷者 約4,765名	国際消防救助隊員15名(東京消防庁8名、大阪市消防局2 名、千葉市消防局2名、船橋市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
10	平11. 8. 17 ～ 8. 24 (8日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区 周辺	死者 約15,370名 負傷者 約23,954名	国際消防救助隊員25名(東京消防庁12名、川崎市消防局4 名、神戸市消防局4名、市川市消防局2名、尼崎市消防局2 名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
11	平11. 9. 21 ～ 9. 28 (8日間)	台湾地震災害	台湾中部	死者 約2,333名 負傷者 10,002名	国際消防救助隊員46名(東京消防庁18名、仙台市消防局4 名、千葉市消防局3名、京都市消防局4名及び川口市、松 戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消 防局から各2名、消防庁3名) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ～ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県 周辺	死者 2,266 名 負傷者 10,000 名以上	国際消防救助隊 17 名(東京消防庁 8 名、京都市消防局、 仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合 埼玉県南西部消防本部から各 2 名、消防庁 1 名) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ～ 3. 1 (6日間)	モロッコ地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ 周辺	死者 564 名以上 負傷者 約 300 名以上	国際消防救助隊員 7 名(東京消防庁 4 名、千葉市消防局 1 名、京都市消防局 1 名、消防庁 1 名) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供 与等を実施
14	平 16. 12. 29 ～17. 1. 20(23 日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者 16 万人以上	国際消防救助隊員 46 名(東京消防庁 23 名、大阪市消防 局 15 名、千葉市消防局 2 名、横浜市消防局 1 名、相模原 市消防本部 1 名、川越地区消防組合消防本部 1 名、消防 庁 3 名)及びヘリコプター 2 機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平 17. 10. 9 ～17. 10. 18(1 0日間)	パキスタン・イスラ ム共和国地震災害	パキスタン・イスラム共和国 バトグラム周辺	死者 7万3,320名 負傷者 12万8,378名	国際消防救助隊員 13名(東京消防庁 6名、横浜市消防局 3名、船橋市消防局 2名、茨城西南地方広域市町村圏事務 組合消防本部 1名、消防庁 1名) 倒壊建物からの救助
16	平 20. 5. 15 ～20. 5. 21(7 日間)	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省広元 市周辺	死者 6万9,130名 負傷者 37万4,031名	国際消防救助隊員 17名(東京消防庁 6名、川崎市消防局 3名、名古屋市消防局 3名、市川市消防局2名、藤沢市消 防本部2名、消防庁 1名) 建物倒壊現場からの遭難者救助
17	平21. 10. 1～ 21. 10. 8(8日 間)	インドネシア西スマ トラ州パダン沖地震 災害	インドネシア共和国パダン 市周辺	死者1,117名 負傷者約2,900名	国際消防救助隊員 17名(東京消防庁 6名、札幌市消防局 3名、福岡市消防局 3名、さいたま市消防局2名、横須賀 市消防本部2名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での遭難者救助ほか
18	平23. 2. 23～ 23. 3. 12(18 日間)	ニュージーランド南 島地震災害	ニュージーランドクライス トチャーチ市	死者181名 負傷者約2,000名	国際消防救助隊員 33名(東京消防庁 16名、京都市消防局 3名、千葉市消防局 3名、相模原市消防局2名、高松市消 防本部2名、新潟市消防局2名、福岡市消防局2名、消防庁 3名) 建物倒壊現場での遭難者救助ほか

別 表

別表1 都道府県別救助体制

(平成23年4月1日現在)

都道府県	消 防 本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単 独	組 合	計	市	町	村	計	市	町	村	計
北海道	67	22	34	56	20	2	0	22	13	95	15	123
青森	14	3	10	13	3	0	0	3	7	21	8	36
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	9	14	5	28
宮城	12	5	7	12	5	0	0	5	8	21	1	30
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	15	11	4	15	9	2	0	11	4	13	3	20
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	26	19	6	25	15	3	1	19	17	5	1	23
栃木	13	5	8	13	5	0	0	5	9	12	0	21
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	36	24	12	36	21	3	0	24	19	19	1	39
千葉	31	22	8	30	22	0	0	22	14	15	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	26	25	1	26	18	7	0	25	1	5	0	6
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	12	11	1	12	7	4	0	11	3	0	0	3
石川	11	6	5	11	4	2	0	6	6	7	0	13
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	14	2	12	14	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	22	15	7	22	14	1	0	15	6	18	1	25
静岡	26	20	6	26	17	3	0	20	6	8	0	14
愛知	36	28	8	36	25	3	0	28	12	10	1	23
三重	15	9	4	13	8	1	0	9	3	6	0	9
滋賀	8	3	5	8	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	33	28	4	32	24	4	0	28	8	1	0	9
兵庫	28	25	3	28	23	2	0	25	6	3	0	9
奈良	13	6	7	13	6	0	0	6	6	15	8	29
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	13	10	3	13	10	0	0	10	3	5	0	8
徳島	12	5	6	11	5	0	0	5	3	9	0	12
香川	9	5	3	8	4	1	0	5	4	2	0	6
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	25	12	13	25	11	1	0	12	17	29	2	48
佐賀	7	3	4	7	2	1	0	3	8	8	0	16
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	13	1	12	13	1	0	0	1	13	23	8	44
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	9	7	2	9	7	0	0	7	2	6	0	8
鹿児島	19	9	10	19	8	1	0	9	11	19	2	32
沖縄	18	10	5	15	9	1	0	10	1	5	7	13
計	798	481	292	773	421	59	1	481	330	561	134	1,025

都道府県	委託				計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	計	市	町	村	計		
北海道	0	1	0	1	33	98	15	146	5,261,770	95.5%
青森	0	0	0	0	10	21	8	39	1,357,935	98.9%
岩手	0	2	0	2	13	16	5	34	1,330,530	100.0%
宮城	0	0	0	0	13	21	1	35	2,347,784	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,085,878	100.0%
山形	0	2	0	2	13	17	3	33	1,141,632	97.7%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	2,029,064	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,981,430	99.4%
栃木	0	1	0	1	14	13	0	27	2,007,000	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	2,008,170	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	23	1	64	7,194,957	100.0%
千葉	0	1	0	1	36	16	1	53	6,194,537	99.6%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	12,547,857	99.8%
神奈川	0	1	0	1	19	13	0	32	9,046,040	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,374,922	100.0%
富山	0	0	1	1	10	4	1	15	1,093,333	100.0%
石川	0	0	0	0	10	9	0	19	1,170,040	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	806,470	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	862,772	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,152,736	100.0%
岐阜	1	0	1	2	21	19	2	42	2,081,147	100.0%
静岡	0	1	0	1	23	12	0	35	3,765,044	100.0%
愛知	0	2	1	3	37	15	2	54	7,408,499	100.0%
三重	1	6	0	7	12	13	0	25	1,762,743	95.0%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,410,272	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,647,660	100.0%
大阪	1	2	1	4	33	7	1	41	8,833,118	99.7%
兵庫	0	7	0	7	29	12	0	41	5,589,177	100.0%
奈良	0	0	2	2	12	15	10	37	1,395,344	99.7%
和歌山	0	3	0	3	9	19	0	28	997,524	99.6%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	588,418	100.0%
島根	0	2	0	2	8	12	1	21	716,354	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,944,986	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,860,789	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,451,372	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	9	0	17	743,368	94.6%
香川	0	3	0	3	8	6	0	14	961,177	96.5%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,430,957	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	764,596	100.0%
福岡	0	0	0	0	28	30	2	60	5,072,804	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	849,709	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,426,594	100.0%
熊本	0	0	0	0	14	23	8	45	1,817,410	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,196,409	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	10	0	19	1,100,042	96.9%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,705,352	99.9%
沖縄	0	0	0	0	10	6	7	23	1,254,859	88.1%
計	31	73	20	124	782	693	155	1,630	126,770,581	99.4%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成23年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	計	専任	兼任	基準	計	専任	兼任	基準	計	専任	兼任	基準	計	専任	兼任
北海道	97	83	24	59	1,364	1,610	401	1,209	21	22	18	4	301	422	281	141
青森	34	25	7	18	363	439	83	356	8	7	4	3	90	116	38	78
岩手	20	15	2	13	250	304	49	255	8	5	1	4	98	122	49	73
宮城	28	27	11	16	397	648	162	486	15	14	11	3	222	489	156	333
秋田	21	20	4	16	321	568	77	491	7	6	3	3	118	131	73	58
山形	15	15	2	13	161	198	22	176	4	4	1	3	51	57	12	45
福島	31	27	4	23	417	599	59	540	12	14	3	11	203	311	59	252
茨城	58	53	18	35	810	866	255	611	22	19	13	6	356	316	196	120
栃木	18	19	9	10	240	283	110	173	12	13	9	4	147	178	108	70
群馬	22	20	13	7	289	240	160	80	9	6	5	1	135	97	83	14
埼玉	63	62	51	11	1,011	962	777	185	43	40	40	0	715	667	653	14
千葉	71	57	35	22	861	980	566	414	46	41	34	7	585	713	550	163
東京	83	87	27	60	1,270	1,466	564	902	36	27	27	0	540	564	564	0
神奈川	64	63	52	11	1,020	1,108	927	181	48	47	46	1	837	832	812	20
新潟	41	39	16	23	671	730	231	499	16	15	13	2	242	251	194	57
富山	20	20	3	17	241	306	34	272	5	3	2	1	44	57	22	35
石川	23	16	2	14	305	334	28	306	6	5	2	3	78	81	28	53
福井	20	19	3	16	172	324	39	285	5	5	3	2	40	66	39	27
山梨	15	30	1	29	206	259	16	243	3	3	1	2	30	40	16	24
長野	46	32	5	27	521	567	74	493	11	6	5	1	138	89	74	15
岐阜	40	38	7	31	474	518	77	441	9	10	4	6	125	126	47	79
静岡	43	43	14	29	648	740	218	522	24	21	11	10	365	356	166	190
愛知	68	71	31	40	1,062	1,255	465	790	36	43	30	13	589	763	443	320
三重	28	23	5	18	255	403	66	337	8	8	5	3	91	106	66	40
滋賀	23	21	8	13	204	371	81	290	10	8	6	2	70	81	69	12
京都	30	29	8	21	365	542	119	423	10	9	8	1	120	134	119	15
大阪	77	79	57	22	1,043	1,281	797	484	43	42	39	3	612	686	588	98
兵庫	56	57	20	37	725	884	287	597	26	25	17	8	352	350	247	103
奈良	22	19	7	12	275	347	88	259	7	7	6	1	94	91	77	14
和歌山	28	25	1	24	248	415	18	397	4	4	1	3	47	70	18	52
鳥取	14	14	1	13	247	281	27	254	4	3	1	2	68	72	27	45
島根	17	16	3	13	177	268	34	234	2	2	2	0	20	24	24	0
岡山	21	22	6	16	222	510	104	406	8	9	6	3	80	134	104	30
広島	34	32	15	17	475	468	215	253	22	18	10	8	333	273	159	114
山口	23	23	4	19	335	349	54	295	10	8	2	6	169	123	35	88
徳島	16	13	2	11	214	242	32	210	3	3	2	1	60	57	30	27
香川	16	15	6	9	174	247	44	203	6	4	4	0	45	48	36	12
愛媛	20	22	10	12	268	336	139	197	10	10	9	1	117	149	128	21
高知	19	18	0	18	291	511	0	511	2	1	0	1	30	57	0	57
福岡	44	44	24	20	606	691	354	337	25	23	20	3	351	351	302	49
佐賀	16	16	3	13	243	252	55	197	6	5	3	2	107	92	55	37
長崎	17	20	8	12	204	293	117	176	9	10	6	4	81	139	80	59
熊本	25	22	11	11	382	403	126	277	8	6	4	2	123	118	56	62
大分	18	18	6	12	238	273	97	176	4	3	2	1	57	45	31	14
宮崎	13	15	5	10	142	200	62	138	5	8	4	4	77	88	53	35
鹿児島	28	28	10	18	345	334	110	224	5	5	5	0	55	56	56	0
沖縄	23	30	1	29	315	399	16	383	2	17	1	16	45	45	15	30
計	1,569	1,502	562	940	21,067	25,604	8,436	17,168	645	614	449	165	9,253	10,233	7,038	3,195

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数**

(平成22年中 単位：件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	計
北海道	121	1,227	188	17	65	490	53	0	899	3,060
青森	40	440	54	3	22	29	7	0	184	779
岩手	25	417	33	4	14	27	7	0	58	585
宮城	6	255	50	4	22	6	4	0	101	448
秋田	74	426	35	3	20	21	4	0	114	697
山形	49	240	29	2	13	19	15	1	109	477
福島	70	626	53	5	32	32	19	0	410	1,247
茨城	156	825	111	4	39	43	5	1	285	1,469
栃木	126	549	46	2	39	64	7	2	319	1,154
群馬	98	462	35	1	33	17	10	0	218	874
埼玉	775	1,046	142	9	76	621	70	2	863	3,604
千葉	591	940	178	122	66	581	58	0	1,274	3,810
東京	188	5,669	246	21	265	15,877	114	0	1,469	23,849
神奈川	516	1,038	236	18	77	1,203	91	1	1,400	4,580
新潟	28	766	127	19	44	21	5	0	329	1,339
富山	22	305	63	1	17	44	15	0	81	548
石川	35	253	49	1	13	44	8	0	138	541
福井	25	258	40	2	13	23	3	0	115	479
山梨	24	277	30	0	7	31	13	0	162	544
長野	35	576	60	9	33	30	29	0	273	1,045
岐阜	132	702	115	7	44	46	24	0	200	1,270
静岡	216	696	112	1	67	118	18	0	464	1,692
愛知	203	1,137	165	7	95	651	53	0	1,091	3,402
三重	54	512	67	0	20	43	15	0	162	873
滋賀	22	447	45	2	24	50	14	0	243	847
京都	61	422	76	5	34	541	33	0	409	1,581
大阪	619	932	218	1	136	2,697	81	0	1,813	6,497
兵庫	167	936	130	4	66	661	78	0	842	2,884
奈良	26	302	36	0	16	97	7	6	318	808
和歌山	29	299	77	2	12	46	7	0	221	693
鳥取	29	172	32	1	12	13	4	0	75	338
島根	18	283	45	2	17	10	6	0	98	479
岡山	66	636	51	1	24	54	19	0	253	1,104
広島	247	670	129	25	37	187	27	0	283	1,605
山口	100	477	50	42	16	40	4	0	296	1,025
徳島	38	198	46	1	17	16	5	0	147	468
香川	11	274	27	0	17	14	4	0	54	401
愛媛	39	302	45	3	17	14	6	0	203	629
高知	3	234	44	2	14	4	3	0	88	392
福岡	195	692	185	16	54	199	28	1	467	1,837
佐賀	15	284	29	8	16	68	8	0	131	559
長崎	12	285	59	1	22	46	5	0	129	559
熊本	132	441	48	1	19	6	5	2	210	864
大分	23	334	30	1	13	26	7	0	207	641
宮崎	17	219	39	3	16	6	1	0	139	440
鹿児島	41	363	75	8	24	15	9	0	193	728
沖縄	11	171	99	1	18	49	3	0	167	519
計	5,530	29,015	3,879	392	1,777	24,940	1,011	16	17,704	84,264

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数**

(平成22年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	計
北海道	121	646	117	13	35	310	38	0	488	1,768
青森	40	190	40	3	10	23	5	0	76	387
岩手	25	157	18	2	10	14	3	0	40	269
宮城	6	159	37	4	14	5	3	0	51	279
秋田	74	125	21	2	7	12	4	0	67	312
山形	49	130	24	1	7	15	9	1	74	310
福島	70	266	39	2	11	24	7	0	274	693
茨城	156	462	79	3	27	25	5	1	153	911
栃木	126	278	27	1	21	44	6	2	157	662
群馬	98	252	20	1	15	9	6	0	137	538
埼玉	775	537	96	6	36	457	48	2	400	2,357
千葉	591	573	116	110	45	494	35	0	384	2,348
東京	188	4,852	164	6	158	13,108	78	0	918	19,472
神奈川	516	400	176	8	48	957	62	1	586	2,754
新潟	28	267	78	12	22	16	1	0	187	611
富山	22	151	46	1	9	28	7	0	40	304
石川	35	135	34	1	9	29	4	0	75	322
福井	25	159	29	2	8	14	3	0	80	320
山梨	24	130	15	0	2	16	8	0	89	284
長野	35	279	43	5	19	25	20	0	157	583
岐阜	132	279	78	5	16	35	14	0	103	662
静岡	216	401	79	1	39	90	14	0	266	1,106
愛知	203	627	112	5	53	345	33	0	318	1,696
三重	54	288	44	0	8	34	9	0	114	551
滋賀	22	182	23	1	5	31	7	0	115	386
京都	61	186	51	3	18	386	22	0	266	993
大阪	619	459	149	1	70	1,463	43	0	739	3,543
兵庫	167	414	94	3	42	531	58	0	387	1,696
奈良	26	149	21	0	10	65	6	3	207	487
和歌山	29	185	61	1	7	42	7	0	136	468
鳥取	29	116	18	1	5	11	3	0	51	234
島根	18	155	24	2	12	8	5	0	61	285
岡山	66	288	33	1	16	37	12	0	117	570
広島	247	342	98	14	21	130	5	0	150	1,007
山口	100	237	33	28	11	30	4	0	189	632
徳島	38	110	31	1	12	9	5	0	65	271
香川	11	139	21	0	11	12	3	0	44	241
愛媛	39	156	33	3	9	12	4	0	143	399
高知	3	140	28	0	9	2	3	0	64	249
福岡	195	439	136	11	34	149	18	0	310	1,292
佐賀	15	171	23	6	10	66	4	0	98	393
長崎	12	127	33	1	14	34	2	0	76	299
熊本	132	208	37	1	7	5	2	0	126	518
大分	23	183	18	0	4	22	6	0	142	398
宮崎	17	126	31	2	9	5	1	0	103	294
鹿児島	41	205	56	4	18	13	5	0	146	488
沖縄	11	125	77	1	16	40	3	0	116	389
計	5,530	16,585	2,661	279	999	19,232	650	10	9,085	55,031

別表5 都道府県別事故種別救助人員**

(平成22年中 単位：人)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
北海道	299	951	139	105	42	308	73	0	496	2,413
青森	15	285	73	4	10	29	6	0	98	520
岩手	5	199	23	3	10	14	4	0	44	302
宮城	5	178	30	5	15	5	3	0	50	291
秋田	7	147	19	2	7	9	2	0	58	251
山形	9	149	19	2	7	13	6	1	71	277
福島	22	429	39	10	19	17	7	0	313	856
茨城	32	698	54	3	27	26	5	1	175	1,021
栃木	34	342	28	1	24	50	5	1	184	669
群馬	33	321	17	0	28	9	5	0	134	547
埼玉	112	624	70	5	42	400	37	0	394	1,684
千葉	106	779	121	7	48	404	27	0	297	1,789
東京	206	7,167	152	6	236	12,415	77	0	975	21,234
神奈川	119	433	154	8	52	933	54	1	482	2,236
新潟	14	308	64	2	23	14	3	0	167	595
富山	18	196	43	1	9	29	6	0	38	340
石川	8	197	37	1	11	41	3	0	73	371
福井	15	204	26	1	8	13	1	0	82	350
山梨	4	228	27	0	2	15	4	0	135	415
長野	11	319	47	7	19	28	24	0	157	612
岐阜	35	378	86	31	17	45	18	0	124	734
静岡	27	452	161	2	35	77	4	0	257	1,015
愛知	79	757	98	40	57	350	29	0	309	1,719
三重	25	375	35	0	9	32	6	0	114	596
滋賀	8	262	23	1	5	38	5	0	124	466
京都	36	245	39	3	37	268	6	0	244	878
大阪	163	530	111	0	109	1,359	54	0	545	2,871
兵庫	82	493	96	7	47	489	61	0	322	1,597
奈良	14	172	20	0	11	65	8	7	200	497
和歌山	14	318	76	1	7	41	7	0	163	627
鳥取	10	167	18	4	5	12	2	0	53	271
島根	6	207	24	4	12	9	5	0	61	328
岡山	13	370	42	1	22	31	8	0	128	615
広島	178	725	418	29	40	177	7	0	453	2,027
山口	15	305	27	127	11	27	3	0	179	694
徳島	5	145	48	4	12	10	3	0	64	291
香川	7	191	22	0	18	15	3	0	60	316
愛媛	17	188	26	7	9	9	4	0	141	401
高知	1	208	34	0	14	2	3	0	88	350
福岡	137	659	170	42	45	158	10	0	426	1,647
佐賀	4	311	21	7	11	87	2	0	123	566
長崎	8	157	33	1	15	28	4	0	76	322
熊本	46	379	31	1	7	5	2	0	185	656
大分	5	266	24	0	3	23	19	0	134	474
宮崎	11	198	43	3	10	5	1	0	119	390
鹿児島	22	362	74	13	18	12	3	0	161	665
沖縄	9	375	174	1	38	74	3	0	222	896
計	2,051	23,349	3,156	502	1,263	18,220	632	11	9,498	58,682

別表6 都道府県別事故種別救助出動人員**

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		自然災害		機械による 事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	5,825	789	15,442	136	3,915	26	120	5	727	12
青森	964	2,141	4,662	5	814	73	66	0	234	0
岩手	366	1,468	4,212	3	438	57	41	0	161	0
宮城	83	0	3,007	1	652	181	49	71	239	0
秋田	2,192	106	4,414	17	529	1	32	0	192	0
山形	1,529	976	2,451	0	346	2	8	0	108	0
福島	1,394	1,186	6,737	0	691	90	25	0	299	0
茨城	3,713	3,994	9,120	112	1,543	130	31	0	402	0
栃木	2,645	5,709	6,386	0	616	12	28	0	429	33
群馬	2,219	1,144	6,302	14	604	17	20	0	391	0
埼玉	22,103	14,020	14,872	21	3,187	67	109	0	1,019	0
千葉	15,168	6,445	13,214	17	2,980	107	595	0	939	0
東京	13,674	2,609	72,754	103	10,168	93	365	34	5,071	17
神奈川	20,286	4,577	17,675	18	6,160	421	256	0	1,444	0
新潟	1,024	668	10,426	25	2,455	64	197	16	556	0
富山	720	881	2,811	4	686	12	11	0	161	0
石川	1,585	1,712	2,840	541	713	186	8	0	136	28
福井	634	300	2,626	46	499	61	16	0	129	6
山梨	450	270	2,773	0	306	16	0	0	54	0
長野	797	200	5,675	1	710	8	72	0	322	0
岐阜	3,522	2,123	7,434	31	1,771	242	115	630	441	0
静岡	6,223	5,728	9,913	0	1,770	295	13	0	945	0
愛知	6,437	3,036	16,696	69	3,830	116	47	5	1,415	1
三重	1,300	495	6,476	38	994	50	0	0	236	0
滋賀	704	1,457	5,276	5	879	0	34	0	298	1
京都	2,476	1,382	5,567	351	2,362	118	52	22	486	48
大阪	32,445	2,557	14,237	56	7,087	14	10	0	2,216	0
兵庫	6,041	1,778	10,858	4	2,209	40	72	21	655	0
奈良	508	188	3,401	2	411	24	0	0	157	0
和歌山	593	794	3,257	12	1,118	304	22	0	140	0
鳥取	600	159	2,428	0	578	46	27	0	142	0
島根	170	0	2,875	2	468	0	57	0	181	0
岡山	2,090	1,937	6,589	9	688	0	6	0	244	0
広島	8,863	2,056	9,341	0	2,573	0	238	0	463	0
山口	2,133	779	5,131	3	638	17	286	4	171	0
徳島	736	976	1,815	24	556	393	14	0	138	0
香川	369	346	3,209	3	420	0	0	0	232	0
愛媛	811	1,059	3,267	0	589	0	32	0	154	0
高知	77	89	2,085	0	668	67	27	0	135	0
福岡	5,762	4,950	9,735	0	3,852	271	214	31	647	0
佐賀	437	127	3,543	0	450	0	84	0	173	0
長崎	275	489	2,804	0	776	0	7	0	219	0
熊本	1,715	5,295	4,681	15	699	236	8	35	208	10
大分	524	449	3,322	0	374	6	7	0	134	0
宮崎	435	877	2,509	86	675	621	24	0	174	0
鹿児島	1,271	580	3,530	3	797	8	81	10	201	0
沖縄	108	0	1,520	6	960	17	1	0	151	0
計	183,996	88,901	359,898	1,783	76,204	4,509	3,527	884	23,769	156

(平成 22 年中 単位：人)

事故種別 都道府県	建物等による 事故		ガス及び酸欠 事故		破裂事故		その他の 事故		計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	7,580	111	1,144	6	0	0	11,167	260	45,920	1,345
青森	237	0	128	0	0	0	1,985	17	9,090	2,236
岩手	306	0	115	0	0	0	570	15	6,209	1,543
宮城	51	0	46	0	0	0	1,018	171	5,145	424
秋田	170	0	43	0	0	0	1,204	186	8,776	310
山形	208	0	264	0	9	0	1,130	34	6,053	1,012
福島	246	0	241	2	0	0	3,319	6	12,952	1,284
茨城	383	0	67	0	28	0	2,861	101	18,148	4,337
栃木	563	0	78	0	32	0	3,526	748	14,303	6,502
群馬	173	0	149	2	0	0	2,517	88	12,375	1,265
埼玉	7,117	0	1,128	0	31	15	13,153	1,057	62,719	15,180
千葉	7,310	0	857	0	0	0	9,359	360	50,422	6,929
東京	162,011	221	3,486	15	0	0	24,618	76	292,147	3,168
神奈川	13,962	0	2,370	6	5	0	29,834	2,417	91,992	7,439
新潟	238	0	82	0	0	0	4,505	763	19,483	1,536
富山	448	0	172	0	0	0	792	11	5,801	908
石川	481	162	160	39	0	0	2,980	1,731	8,903	4,399
福井	260	1	37	22	0	0	1,241	111	5,442	547
山梨	291	0	180	0	0	0	1,691	71	5,745	357
長野	308	0	383	0	0	0	2,485	35	10,752	244
岐阜	447	8	378	71	0	0	2,793	585	16,901	3,690
静岡	1,549	54	267	4	0	0	6,301	681	26,981	6,762
愛知	9,414	0	797	0	0	0	23,808	2,591	62,444	5,818
三重	347	0	194	0	0	0	1,845	62	11,392	645
滋賀	359	0	219	0	0	0	2,493	180	10,262	1,643
京都	4,709	639	764	91	0	0	5,302	588	21,718	3,239
大阪	40,310	29	1,497	0	0	0	27,064	795	124,866	3,451
兵庫	6,769	30	1,203	0	0	0	11,947	589	39,754	2,462
奈良	757	0	77	0	38	0	2,568	19	7,917	233
和歌山	495	0	123	0	0	0	2,960	117	8,708	1,227
鳥取	113	0	97	0	0	0	827	162	4,812	367
島根	59	0	46	0	0	0	867	0	4,723	2
岡山	458	0	299	0	0	0	3,519	92	13,893	2,038
広島	2,861	0	418	9	0	0	4,112	130	28,869	2,195
山口	294	0	52	0	0	0	2,616	70	11,321	873
徳島	125	0	74	32	0	0	1,905	2,283	5,363	3,708
香川	157	0	56	0	0	0	458	20	4,901	369
愛媛	132	0	74	0	0	0	1,937	11	6,996	1,070
高知	67	0	64	0	0	0	781	20	3,904	176
福岡	2,012	0	557	0	8	0	6,025	139	28,812	5,391
佐賀	527	0	118	0	0	0	1,394	635	6,726	762
長崎	564	0	38	0	0	0	1,282	1	5,965	490
熊本	60	0	38	0	43	0	2,470	141	9,922	5,732
大分	255	0	121	0	0	0	1,848	549	6,585	1,004
宮崎	61	0	5	0	0	0	1,274	93	5,157	1,677
鹿児島	149	0	126	0	0	0	1,673	108	7,828	709
沖縄	426	1	36	0	0	0	1,257	24	4,459	48
計	275,819	1,256	18,868	299	194	15	241,281	18,943	1,183,556	116,746

別表7 都道府県別事故種別救助活動人員**

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		自然災害		機械による 事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,624	152	5,935	17	1,661	26	95	5	267	0
青森	355	17	1,737	0	523	54	60	0	84	0
岩手	241	30	1,388	0	236	24	16	0	99	0
宮城	67	0	1,527	0	446	168	46	71	136	0
秋田	389	42	1,090	0	321	0	19	0	53	0
山形	715	282	1,097	0	263	0	4	0	55	0
福島	922	779	2,159	0	424	35	8	0	77	0
茨城	1,757	1,266	4,464	98	1,092	121	15	0	250	0
栃木	1,191	493	2,808	0	377	11	22	0	166	0
群馬	1,549	18	2,531	0	288	15	17	0	154	0
埼玉	8,319	959	5,838	0	1,649	7	44	0	359	0
千葉	9,901	2,369	6,311	4	1,647	77	486	0	441	0
東京	11,141	0	52,126	0	4,529	0	108	0	2,217	0
神奈川	6,763	1,797	4,068	0	2,577	0	67	0	538	0
新潟	288	40	2,610	16	1,071	64	106	16	212	0
富山	129	0	1,215	0	417	2	7	0	65	0
石川	348	92	1,236	47	407	19	8	0	86	0
福井	229	30	1,092	4	280	45	16	0	70	0
山梨	141	18	1,063	0	155	16	0	0	14	0
長野	249	0	2,406	0	419	8	27	0	143	0
岐阜	1,003	89	2,266	0	1,038	207	99	630	135	0
静岡	4,552	1,971	4,866	0	1,053	295	7	0	489	0
愛知	2,323	103	6,408	30	1,741	109	27	5	545	0
三重	581	15	2,874	31	551	34	0	0	72	0
滋賀	331	167	1,566	2	266	0	11	0	54	0
京都	582	0	1,733	33	976	24	33	10	164	0
大阪	5,222	327	5,113	0	2,221	14	10	0	808	0
兵庫	1,443	72	3,429	0	1,071	20	55	21	347	0
奈良	199	19	1,246	0	207	16	0	0	92	0
和歌山	383	588	1,670	9	754	300	9	0	65	0
鳥取	363	0	1,090	0	257	0	27	0	37	0
島根	107	0	1,380	0	237	0	54	0	127	0
岡山	471	0	2,216	0	330	0	6	0	124	0
広島	1,171	272	4,402	0	1,842	0	145	0	241	0
山口	1,005	87	2,328	0	376	11	193	4	97	0
徳島	360	249	966	24	365	226	7	0	93	0
香川	216	10	1,276	0	243	0	0	0	107	0
愛媛	471	824	1,462	0	367	0	28	0	68	0
高知	34	0	1,082	0	313	67	0	0	57	0
福岡	3,245	1,049	4,955	0	2,132	64	141	31	318	0
佐賀	307	46	1,969	0	345	0	60	0	107	0
長崎	115	0	1,075	0	360	0	7	0	140	0
熊本	1,084	1,747	1,884	0	574	231	8	35	73	0
大分	160	103	1,394	0	147	0	0	0	31	0
宮崎	155	34	1,279	43	460	482	12	0	85	0
鹿児島	614	161	1,639	0	559	0	25	10	126	0
沖縄	98	0	1,043	6	736	11	1	0	126	0
計	72,913	16,317	165,312	364	38,303	2,803	2,136	838	10,214	0

(平成22年中 単位：人)

事故種別 都道府県	建物等による 事故		ガス及び酸欠 事故		破裂事故		その他の 事故		計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	2,255	0	331	0	0	0	3,975	177	16,143	377
青森	177	0	59	0	0	0	663	17	3,658	88
岩手	115	0	48	0	0	0	342	2	2,485	56
宮城	31	0	33	0	0	0	422	59	2,708	298
秋田	82	0	33	0	0	0	545	186	2,532	228
山形	154	0	113	0	3	0	631	27	3,035	309
福島	150	0	75	0	0	0	2,048	0	5,863	814
茨城	159	0	63	0	27	0	1,228	101	9,055	1,586
栃木	300	0	49	0	32	0	1,342	29	6,287	533
群馬	53	0	62	2	0	0	1,252	83	5,906	118
埼玉	3,870	0	548	0	5	0	3,283	0	23,915	966
千葉	4,224	0	596	0	0	0	3,931	22	27,537	2,472
東京	106,721	0	2,052	0	0	0	12,142	18	191,036	18
神奈川	6,238	0	749	0	5	0	6,254	644	27,259	2,441
新潟	116	0	14	0	0	0	1,649	384	6,066	520
富山	225	0	92	0	0	0	375	6	2,525	8
石川	228	0	44	0	0	0	722	92	3,079	250
福井	93	0	28	0	0	0	591	9	2,399	88
山梨	117	0	86	0	0	0	650	15	2,226	49
長野	200	0	178	0	0	0	1,214	20	4,836	28
岐阜	234	0	117	0	0	0	802	35	5,694	961
静岡	897	0	207	4	0	0	2,726	0	14,797	2,270
愛知	2,692	0	359	0	0	0	2,844	30	16,939	277
三重	225	0	102	0	0	0	1,114	41	5,519	121
滋賀	148	0	56	0	0	0	823	57	3,255	226
京都	2,032	100	188	0	0	0	2,407	146	8,115	313
大阪	12,591	0	452	0	0	0	6,030	0	32,447	341
兵庫	3,132	0	621	0	0	0	2,945	224	13,043	337
奈良	368	0	47	0	15	0	1,476	19	3,650	54
和歌山	352	0	88	0	0	0	1,124	74	4,445	971
鳥取	82	0	60	0	0	0	489	47	2,405	47
島根	47	0	35	0	0	0	422	0	2,409	0
岡山	204	0	112	0	0	0	805	0	4,268	0
広島	1,951	0	56	0	0	0	1,992	130	11,800	402
山口	189	0	40	0	0	0	1,284	1	5,512	103
徳島	69	0	57	16	0	0	460	62	2,377	577
香川	112	0	33	0	0	0	295	0	2,282	10
愛媛	101	0	45	0	0	0	1,169	11	3,711	835
高知	16	0	43	0	0	0	443	20	1,988	87
福岡	1,142	0	319	0	0	0	2,925	49	15,177	1,193
佐賀	510	0	68	0	0	0	1,085	635	4,451	681
長崎	332	0	20	0	0	0	758	0	2,807	0
熊本	40	0	12	0	0	0	1,278	138	4,953	2,151
大分	119	0	65	0	0	0	916	521	2,832	624
宮崎	37	0	2	0	0	0	800	52	2,830	611
鹿児島	95	0	66	0	0	0	1,084	90	4,208	261
沖縄	336	0	35	0	0	0	829	24	3,204	41
計	153,561	100	8,558	22	87	0	82,584	4,297	533,668	24,741

別表8 救助活動に使用する車両等台数

(平成23年4月1日現在)

都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	その他	計
北海道	57	15	4	9	31	4	8	128
青森	16	6	1	5	10	2	7	47
岩手	15	3	3	2	3	0	2	28
宮城	21	13	1	10	3	2	11	61
秋田	17	6	2	2	4	0	1	32
山形	17	4	1	0	3	2	2	29
福島	23	13	0	13	10	5	4	68
茨城	35	17	3	21	41	9	8	134
栃木	19	9	0	2	7	5	2	44
群馬	17	11	2	4	2	0	1	37
埼玉	61	31	5	4	3	4	12	120
千葉	52	28	4	3	8	3	6	104
東京	34	1	0	27	26	8	0	96
神奈川	65	28	5	16	6	3	34	157
新潟	36	26	2	4	6	5	15	94
富山	17	8	0	5	8	2	2	42
石川	12	1	0	3	1	1	5	23
福井	16	9	2	2	4	1	1	35
山梨	14	3	0	9	3	3	4	36
長野	30	9	2	6	3	1	3	54
岐阜	33	15	5	20	26	10	34	143
静岡	45	11	3	3	9	1	5	77
愛知	70	23	1	11	25	6	18	154
三重	17	11	1	6	13	6	13	67
滋賀	15	3	0	4	11	3	8	44
京都	23	5	0	10	4	3	6	51
大阪	57	12	2	10	27	3	6	117
兵庫	49	5	0	4	8	4	2	72
奈良	19	7	0	1	2	1	6	36
和歌山	23	2	1	2	7	1	6	42
鳥取	6	1	0	4	3	1	0	15
島根	15	3	1	1	0	0	3	23
岡山	22	15	0	10	5	2	2	56
広島	32	20	1	4	8	1	6	72
山口	20	12	3	10	13	2	7	67
徳島	13	2	1	5	4	3	5	33
香川	12	8	1	6	4	2	5	38
愛媛	20	9	2	15	13	7	19	85
高知	14	3	0	15	14	1	19	66
福岡	46	13	1	14	11	4	5	94
佐賀	11	7	1	0	5	1	4	29
長崎	17	6	0	10	8	3	16	60
熊本	22	10	1	12	6	3	2	56
大分	15	3	2	7	6	3	3	39
宮崎	12	4	2	0	3	2	3	26
鹿児島	24	9	1	1	5	1	2	43
沖縄	16	8	1	6	20	2	22	75
計	1,242	468	68	338	442	136	355	3,049

別表9 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第1）

（平成23年4月1日現在）

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッダー	油圧 切断機	可搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器
北海道	433	118	146	149	283	418	354	78	312	2,887
青森	108	37	43	34	64	72	63	22	63	585
岩手	80	22	21	34	57	67	62	17	71	538
宮城	127	43	31	45	66	66	80	28	59	708
秋田	78	23	31	30	54	70	64	20	39	564
山形	83	28	25	21	43	50	45	20	66	578
福島	82	40	26	22	70	54	59	29	55	770
茨城	193	75	51	50	118	137	163	49	115	1,199
栃木	95	33	34	23	51	65	79	24	66	557
群馬	127	34	48	35	88	102	91	16	83	667
埼玉	447	99	106	90	246	329	274	80	278	2,411
千葉	290	78	79	77	188	317	364	66	280	2,148
東京	961	94	60	60	326	333	182	33	415	3,373
神奈川	230	105	92	78	269	334	460	63	413	2,234
新潟	212	63	73	58	105	98	114	42	95	1,267
富山	54	48	26	26	47	45	46	32	34	515
石川	70	30	18	17	44	52	72	21	50	468
福井	56	37	16	18	35	48	54	13	48	500
山梨	37	51	16	15	33	26	31	16	30	223
長野	117	49	62	51	90	91	109	30	81	899
岐阜	125	58	55	45	132	110	143	41	92	845
静岡	190	72	82	59	147	222	275	54	202	1,408
愛知	341	96	90	82	244	253	256	93	275	2,434
三重	119	39	44	65	97	121	104	22	85	1,144
滋賀	61	30	26	13	51	38	62	16	42	489
京都	89	24	29	22	58	62	63	23	81	786
大阪	274	74	77	76	144	230	152	72	330	2,520
兵庫	213	61	89	71	146	193	215	57	218	1,676
奈良	65	28	25	24	44	57	65	19	64	409
和歌山	68	38	27	27	63	63	92	18	67	540
鳥取	42	17	15	17	32	30	31	11	35	228
島根	53	20	36	25	32	37	39	15	37	336
岡山	54	29	28	18	41	54	48	25	48	662
広島	82	43	40	31	72	100	216	34	110	1,107
山口	86	32	24	30	57	72	108	22	76	628
徳島	32	23	22	18	37	40	60	13	37	276
香川	56	27	18	8	43	46	95	14	52	429
愛媛	84	27	42	32	67	65	142	26	92	678
高知	45	41	21	19	48	44	49	10	41	321
福岡	158	56	41	44	101	146	201	45	173	1,469
佐賀	39	22	19	21	25	34	43	11	36	359
長崎	63	26	40	35	35	69	68	17	66	441
熊本	87	32	28	26	34	53	116	21	81	627
大分	67	33	11	13	39	36	79	17	52	559
宮崎	51	28	16	20	33	41	56	14	42	394
鹿児島	98	58	36	30	84	95	137	25	64	660
沖縄	90	22	28	34	53	100	92	26	49	522
計	6,612	2,163	2,013	1,838	4,236	5,185	5,773	1,460	5,200	45,038

別表 10 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第2）

（平成23年4月1日現在）

救助器具 都道府県	空気 ジャッキ	大型油圧 スプレッター	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	簡易画像 探索機	ロープ 登降機	ハンマ ドリル	送排風機	酸素 呼吸器
北海道	201	182	176	52	107	21	123	42	141	163
青森	38	35	34	15	23	3	17	12	26	28
岩手	34	30	25	13	42	8	18	9	28	78
宮城	33	53	88	27	30	16	59	16	29	86
秋田	36	33	31	14	28	9	19	15	20	54
山形	30	25	25	14	23	8	39	13	21	33
福島	31	40	40	17	32	10	35	21	25	63
茨城	74	53	52	38	68	31	49	35	55	101
栃木	36	40	31	21	26	17	45	22	36	68
群馬	42	24	27	12	29	7	29	15	24	62
埼玉	82	91	96	77	105	65	171	70	110	298
千葉	131	90	84	73	96	48	92	63	81	228
東京	87	39	33	283	94	87	31	39	46	157
神奈川	200	93	91	225	88	69	148	74	94	304
新潟	75	65	65	34	51	13	135	32	49	77
富山	27	29	30	14	22	8	12	17	21	20
石川	39	23	20	17	21	6	19	14	20	24
福井	28	24	25	15	18	8	12	14	17	35
山梨	38	16	16	11	19	5	19	14	22	20
長野	78	54	61	27	48	20	64	23	35	63
岐阜	56	48	45	30	50	19	37	32	45	70
静岡	97	78	79	70	60	28	53	47	66	97
愛知	124	101	115	106	98	41	106	74	121	255
三重	32	29	25	37	37	15	64	26	37	68
滋賀	22	23	22	21	18	6	40	20	22	27
京都	39	26	29	26	35	16	120	21	30	58
大阪	124	120	116	93	102	30	114	73	89	172
兵庫	78	78	79	70	62	29	103	50	95	70
奈良	31	18	17	18	26	11	40	21	26	80
和歌山	41	27	31	23	32	10	36	19	29	16
鳥取	9	11	10	5	10	3	6	5	8	28
島根	25	11	15	11	19	4	22	5	13	13
岡山	30	29	34	25	33	15	39	24	29	55
広島	56	40	41	31	41	16	57	33	72	100
山口	37	34	30	21	30	15	41	21	27	66
徳島	24	15	12	10	19	5	17	15	12	12
香川	20	19	18	16	11	2	27	15	19	26
愛媛	51	31	32	20	33	10	52	24	34	77
高知	25	19	19	8	25	4	79	8	16	13
福岡	61	50	49	41	80	17	88	34	48	132
佐賀	16	12	9	11	15	2	19	6	12	31
長崎	25	18	18	10	21	9	18	11	16	25
熊本	38	33	34	21	41	12	70	21	24	72
大分	32	27	23	12	19	10	16	13	17	7
宮崎	16	19	19	13	14	4	34	10	25	32
鹿児島	48	27	25	21	42	4	43	12	30	61
沖縄	58	18	17	13	22	0	10	7	54	4
計	2,555	2,000	2,013	1,782	1,965	796	2,487	1,207	1,916	3,629

別表 11 救助活動のための主な救助器具の保有状況【省令別表第 1（地域の実情に応じ備えるもの）】

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	422	71	141	3	180	542	123	18	31	215
青森	87	34	209	3	47	74	35	4	2	47
岩手	59	25	15	5	24	139	30	3	9	44
宮城	91	49	41	6	50	180	101	6	17	27
秋田	54	32	81	0	35	66	63	4	6	28
山形	75	9	8	3	29	134	24	4	5	33
福島	85	42	57	1	53	161	78	9	13	49
茨城	120	496	168	5	62	161	132	14	15	59
栃木	64	37	92	4	51	261	77	11	22	54
群馬	93	25	28	6	40	347	59	8	8	31
埼玉	254	201	216	19	198	523	291	49	86	196
千葉	250	138	191	19	195	632	364	36	58	151
東京	384	375	96	4	385	2,024	98	24	58	365
神奈川	166	422	266	12	194	753	433	43	54	297
新潟	119	68	101	10	67	208	61	7	12	62
富山	58	8	55	10	29	23	37	3	6	21
石川	86	50	103	1	31	88	71	6	9	36
福井	46	98	71	3	32	45	56	5	7	26
山梨	19	11	8	1	32	195	73	6	4	19
長野	118	32	33	8	56	167	65	7	8	62
岐阜	86	31	156	10	74	176	57	5	6	77
静岡	143	120	219	10	83	382	160	16	18	99
愛知	513	153	337	15	228	860	243	28	38	257
三重	69	22	117	4	46	121	60	7	8	46
滋賀	40	46	64	0	33	301	53	6	10	36
京都	72	84	92	10	37	224	119	9	18	63
大阪	254	385	196	2	145	555	302	26	29	186
兵庫	197	122	221	7	195	1,461	237	21	28	167
奈良	47	28	86	3	51	86	78	7	8	53
和歌山	61	40	103	0	38	52	39	4	6	55
鳥取	29	24	23	0	11	104	26	5	4	17
島根	46	10	5	1	32	129	40	2	3	36
岡山	59	39	36	1	56	66	80	8	5	38
広島	115	46	285	1	46	131	93	11	14	41
山口	67	37	101	1	38	112	100	6	15	51
徳島	38	9	77	0	15	230	26	3	4	24
香川	71	17	73	1	44	50	17	6	5	38
愛媛	65	30	60	2	84	94	84	8	17	82
高知	17	5	86	0	31	185	18	2	4	26
福岡	170	75	325	9	98	197	141	15	15	57
佐賀	47	9	72	1	19	116	31	3	4	21
長崎	67	21	17	0	44	41	41	5	4	40
熊本	73	23	150	2	43	63	71	5	9	39
大分	50	16	76	0	32	263	31	6	6	19
宮崎	39	13	26	4	18	99	65	6	4	13
鹿児島	101	1,734	143	2	67	157	55	4	4	44
沖縄	45	18	367	0	48	63	49	7	13	37
計	5,231	5,380	5,493	209	3,446	13,041	4,587	498	729	3,484

別表 12 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第3）

（平成23年4月1日現在）

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	19	8	32	13	5	1	1	3
青森	9	3	9	7	2	0	0	0
岩手	7	3	7	3	1	0	0	0
宮城	12	7	15	8	3	1	0	3
秋田	5	2	10	2	1	0	0	0
山形	6	3	6	4	1	0	0	0
福島	10	4	11	4	1	0	0	1
茨城	20	8	19	8	7	0	0	1
栃木	12	6	13	8	3	0	0	0
群馬	10	3	5	4	2	1	1	1
埼玉	41	18	77	19	4	8	2	2
千葉	41	15	57	18	6	2	2	3
東京	9	13	32	8	3	5	3	2
神奈川	30	35	51	16	7	6	4	6
新潟	16	8	20	6	1	4	1	1
富山	4	2	7	3	1	0	0	1
石川	5	2	4	2	1	0	0	0
福井	5	3	4	2	1	0	0	2
山梨	3	1	4	1	1	0	0	0
長野	10	5	7	5	2	0	0	1
岐阜	9	3	10	3	1	0	0	0
静岡	29	14	28	17	3	2	2	2
愛知	24	12	53	13	6	1	5	5
三重	8	3	18	6	2	2	2	0
滋賀	15	4	7	4	2	0	0	0
京都	9	4	6	4	3	1	1	1
大阪	29	23	87	22	9	4	2	3
兵庫	34	16	37	19	4	1	1	1
奈良	7	4	18	4	1	1	1	1
和歌山	6	2	5	3	1	1	1	1
鳥取	5	2	4	2	2	0	0	0
島根	5	1	3	2	1	0	0	0
岡山	10	4	13	2	2	1	1	2
広島	13	7	18	7	2	2	1	1
山口	7	4	10	4	1	0	0	0
徳島	9	2	3	3	1	0	0	2
香川	5	4	7	4	3	2	2	3
愛媛	9	3	9	3	1	1	1	1
高知	3	3	4	3	1	0	0	1
福岡	14	8	21	8	2	2	2	4
佐賀	2	1	3	2	1	0	0	0
長崎	4	2	2	2	2	0	0	0
熊本	3	2	7	5	1	0	0	1
大分	1	1	1	1	1	0	0	0
宮崎	8	3	6	5	1	0	1	1
鹿児島	7	2	7	2	1	0	0	1
沖縄	1	1	1	1	1	0	0	0
計	550	284	778	292	109	49	37	58

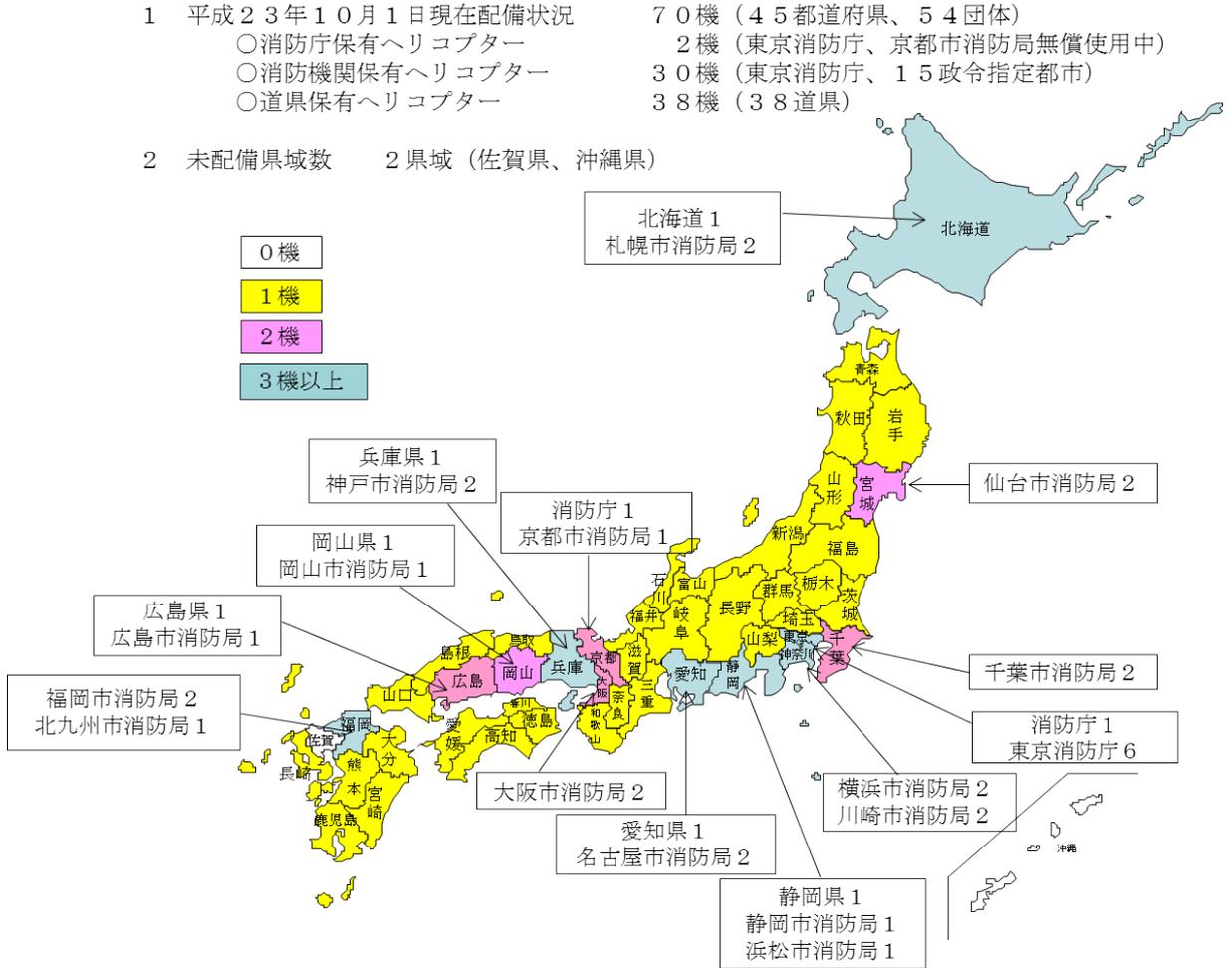
Ⅲ 航 空 編

ヘリコプターによる救急・救助業務

1 消防防災ヘリコプターの保有状況

平成 23 年 10 月 1 日現在の消防防災ヘリコプターの保有状況は、総務省消防庁保有が 2 機、消防機関保有が 30 機、道県保有が 38 機の計 70 機となっており、未配備県は 2 県となっている。(別図、第 1 表参照)

別図 消防防災ヘリコプターの保有状況



第 1 表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

(機)

区分 \ 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
総務省消防庁保有ヘリ	1	1	1	1	1	2
消防機関保有ヘリ	28	28	29	29	31	30
都道府県保有ヘリ	42	42	42	41	39	38
計	71	71	72	71	71	70

(注) 各年とも 4 月 1 日現在。平成 22 年および平成 23 年については 10 月 1 日現在。

2 消防防災ヘリコプターの災害活動状況

平成22年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動1,141件、救助出動1,959件、救急出動3,938件、その他の出動169件、合計7,207件となっている。(第2表、第3表参照)

第2表 平成22年中消防防災ヘリコプター災害出動状況

(件)

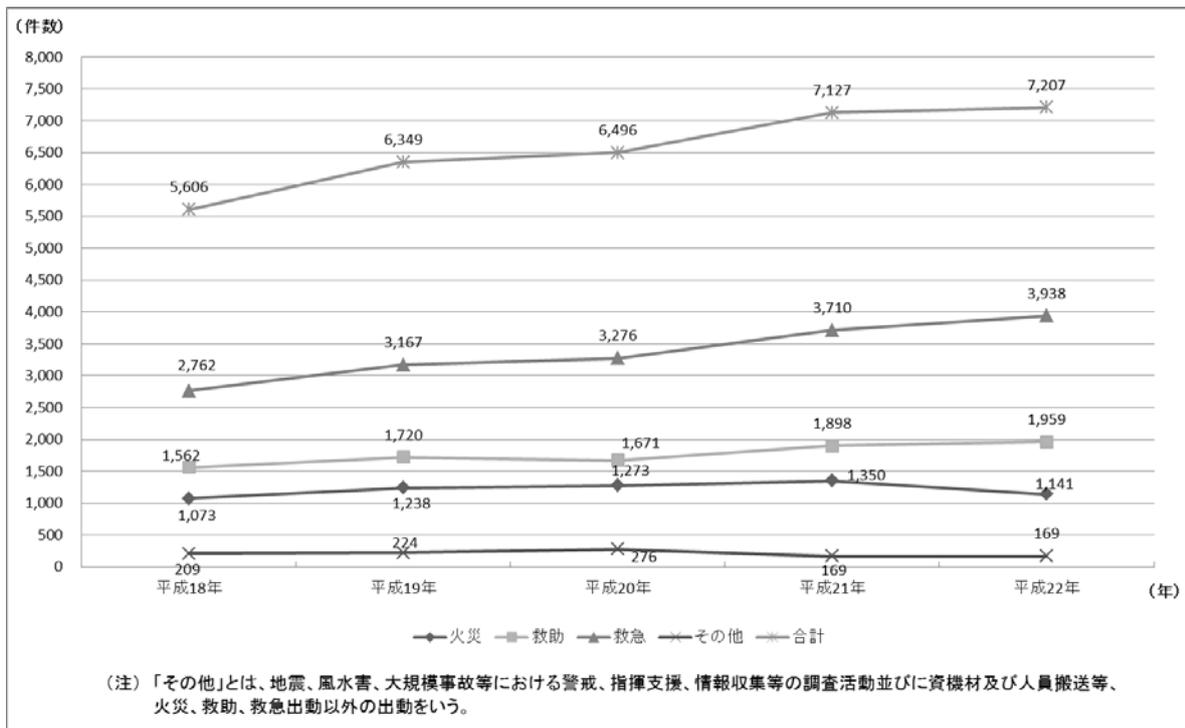
区分	災害区分											計			
	火災			救助			救急			その他			管内	管外 応援	合計
	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計			
1 札幌市消防局	33	0	33	28	1	29	252	6	258	0	1	1	313	8	321
2 仙台市消防局	20	3	23	21	3	24	35	6	41	18	0	18	94	12	106
3 千葉市消防局	41	1	42	9	0	9	41	3	44	12	0	12	103	4	107
4 東京消防庁	122	1	123	79	3	82	447	2	449	1	0	1	649	6	655
5 横浜市安全管理局	114	0	114	2	8	10	2	1	3	3	0	3	121	9	130
6 川崎市消防局	35	0	35	15	1	16	0	0	0	6	0	6	56	1	57
7 静岡市消防防災局	6	0	6	7	4	11	16	1	17	2	3	5	31	8	39
8 浜松市消防局	10	0	10	17	2	19	50	2	52	1	0	1	78	4	82
9 名古屋市消防局	113	2	115	21	5	26	6	1	7	4	0	4	144	8	152
10 京都市消防局	28	1	29	21	2	23	57	3	60	2	0	2	108	6	114
11 大阪市消防局	47	0	47	37	0	37	3	0	3	0	0	0	87	0	87
12 神戸市消防局	168	2	170	68	0	68	46	0	46	6	0	6	288	2	290
13 岡山市消防局	47	2	49	13	1	14	38	12	50	8	1	9	106	16	122
14 広島市消防局	44	4	48	26	10	36	14	84	98	3	1	4	87	99	186
15 北九州市消防局	36	2	38	13	1	14	22	3	25	0	0	0	71	6	77
16 福岡市消防局	39	0	39	26	7	33	37	9	46	5	0	5	107	16	123
小計	903	18	921	403	48	451	1,066	133	1,199	71	6	77	2,443	205	2,648
1 北海道	3	0	3	34	0	34	66	0	66	3	0	3	106	0	106
2 青森県	3	0	3	56	2	58	24	0	24	4	0	4	87	2	89
3 岩手県	7	0	7	62	2	64	85	0	85	5	0	5	159	2	161
4 宮城県	5	2	7	27	2	29	21	5	26	4	0	4	57	9	66
5 秋田県	0	0	0	52	2	54	27	3	30	3	1	4	82	6	88
6 山形県	3	0	3	66	0	66	34	0	34	1	1	2	104	1	105
7 福島県	14	1	15	65	11	76	89	12	101	5	0	5	173	24	197
8 茨城県	1	2	3	81	6	87	42	2	44	3	0	3	127	10	137
9 栃木県	11	4	15	25	5	30	31	8	39	0	0	0	67	17	84
10 群馬県	2	1	3	59	11	70	45	10	55	0	0	0	106	22	128
11 埼玉県	12	1	13	45	1	46	34	1	35	2	0	2	93	3	96
12 新潟県	6	0	6	65	2	67	51	3	54	0	1	1	122	6	128
13 富山県	2	1	3	50	0	50	47	0	47	6	0	6	105	1	106
14 石川県	1	0	1	18	0	18	15	1	16	0	0	0	34	1	35
15 福井県	0	0	0	27	3	30	22	3	25	0	0	0	49	6	55
16 山梨県	5	0	5	52	7	59	67	7	74	3	0	3	127	14	141
17 長野県	3	1	4	73	8	81	94	6	100	0	0	0	170	15	185
18 岐阜県	15	0	15	59	2	61	146	0	146	2	0	2	222	2	224
19 静岡県	1	1	2	25	1	26	7	2	9	1	0	1	34	4	38
20 愛知県	5	1	6	29	0	29	28	0	28	2	0	2	64	1	65
21 三重県	3	0	3	39	1	40	37	1	38	2	0	2	81	2	83
22 滋賀県	2	0	2	36	3	39	19	2	21	0	0	0	57	5	62
23 兵庫県	8	0	8	23	0	23	128	0	128	5	0	5	164	0	164
24 奈良県	1	0	1	29	5	34	19	4	23	0	0	0	49	9	58
25 和歌山県	6	1	7	41	6	47	34	7	41	2	0	2	83	14	97
26 鳥取県	3	2	5	33	0	33	55	11	66	0	0	0	91	13	104
27 島根県	4	1	5	5	3	8	107	7	114	1	0	1	117	11	128
28 岡山県	17	1	18	8	0	8	22	0	22	6	0	6	53	1	54
29 広島県	7	3	10	3	0	3	66	3	69	0	0	0	76	6	82
30 山口県	0	0	0	5	0	5	11	0	11	1	0	1	17	0	17
31 徳島県	4	1	5	29	0	29	60	15	75	8	0	8	101	16	117
32 香川県	9	0	9	14	2	16	44	4	48	5	0	5	72	6	78
33 愛媛県	2	3	5	17	1	18	44	5	49	2	2	4	65	11	76
34 高知県	11	0	11	43	3	46	401	3	404	2	0	2	457	6	463
35 長崎県	0	0	0	11	0	11	31	0	31	0	0	0	42	0	42
36 熊本県	8	0	8	23	9	32	311	14	325	1	0	1	343	23	366
37 大分県	2	2	4	32	3	35	81	8	89	2	0	2	117	13	130
38 宮崎県	2	2	4	34	0	34	80	2	82	1	3	4	117	7	124
39 鹿児島県	1	0	1	12	0	12	65	0	65	2	0	2	80	0	80
小計	189	31	220	1,407	101	1,508	2,590	149	2,739	84	8	92	4,270	289	4,559
合計	1,092	49	1,141	1,810	149	1,959	3,656	282	3,938	155	14	169	6,713	494	7,207

※「その他」とは、地震、風水害、大規模事故等における警戒、指揮支援、情報収集等の調査活動並びに資機材、人員搬送等の出動で、火災、救助、救急出動以外の出動をいう。

第3表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

(件)

区分	災害区分												計		
	火災			救助			救急			その他					
	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計
平成18年	1,009	64	1,073	1,468	94	1,562	2,539	223	2,762	204	5	209	5,220	386	5,606
平成19年	1,178	60	1,238	1,620	100	1,720	2,977	190	3,167	188	36	224	5,963	386	6,349
平成20年	1,215	58	1,273	1,563	108	1,671	3,084	192	3,276	225	51	276	6,087	409	6,496
平成21年	1,249	101	1,350	1,785	113	1,898	3,450	260	3,710	160	9	169	6,644	483	7,127
平成22年	1,092	49	1,141	1,810	149	1,959	3,656	282	3,938	155	14	169	6,713	494	7,207



3 消防防災ヘリコプターによる救急業務実施状況

(1) 救急出動件数

平成22年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、3,938件（前年比6.1%増）である。（第4表参照）

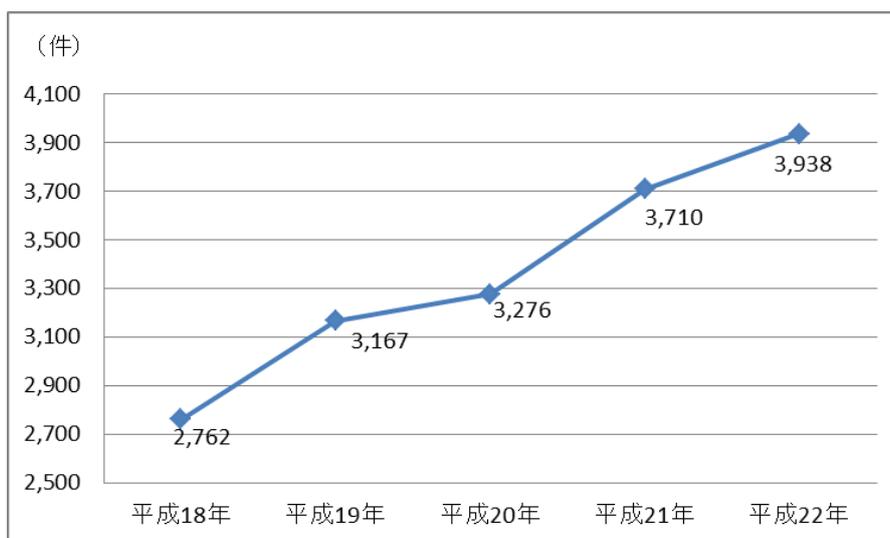
消防防災ヘリコプターによる救急業務については、平成10年3月に消防法施行令が一部改正され、ヘリコプターによる救急業務が消防法上の救急業務として明確に位置づけられた。

さらに、平成12年2月に、救急ヘリコプターの出動基準ガイドラインを示し、各都道府県はこれをもとに出動基準を作成し、それぞれの地域の実情を踏まえた実効性のあるヘリコプター救急業務実施体制の整備が進められている。

平成 15 年 6 月、消防組織法が改正され、都道府県の航空消防隊が航空機（ヘリコプター等）を用いて管内市町村の消防を支援できることが法律に明記された。消防防災ヘリコプターの積極的活用とより安全かつ効果的な運航の推進のため、消防防災ヘリコプターのさらなる整備推進、医療機関との連携体制の整備、離着陸場の整備推進、救急業務実施体制の充実等を図り、消防防災ヘリコプターの機動力を救急活動へ積極的に活用していく。

第 4 表 消防防災ヘリコプター救急出動件数の推移

区分 \ 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
救急出動件数	2,762	3,167	3,276	3,710	3,938
対前年比割合	+10.8%	+14.6%	+3.4%	+13.2%	+6.1%



(2) 事故種別救急出動件数

消防防災ヘリコプターの事故種別救急出動件数は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

(件)

事故種別	平成 18 年中	平成 19 年中	平成 20 年中	平成 21 年中	平成 22 年中	増減数
火 災	14	8	18	8	8	0
自然災害	4	5	4	6	1	- 5
水 難	48	61	67	68	65	- 3
交通事故	168	206	219	220	182	- 38
労働災害	110	98	134	141	162	+ 21
運動競技	6	13	6	5	7	+ 2
一般負傷	545	601	557	629	665	+ 36
加 害	2	1	2	0	4	+ 4
自損行為	31	33	39	38	42	+ 4
急 病	258	371	353	478	555	+ 77
転院搬送	1,403	1,495	1,428	1,442	1,437	- 5
医師搬送	135	205	417	631	741	+110

その他	38	70	32	44	69	+ 25
合計	2,762	3,167	3,276	3,710	3,938	+228

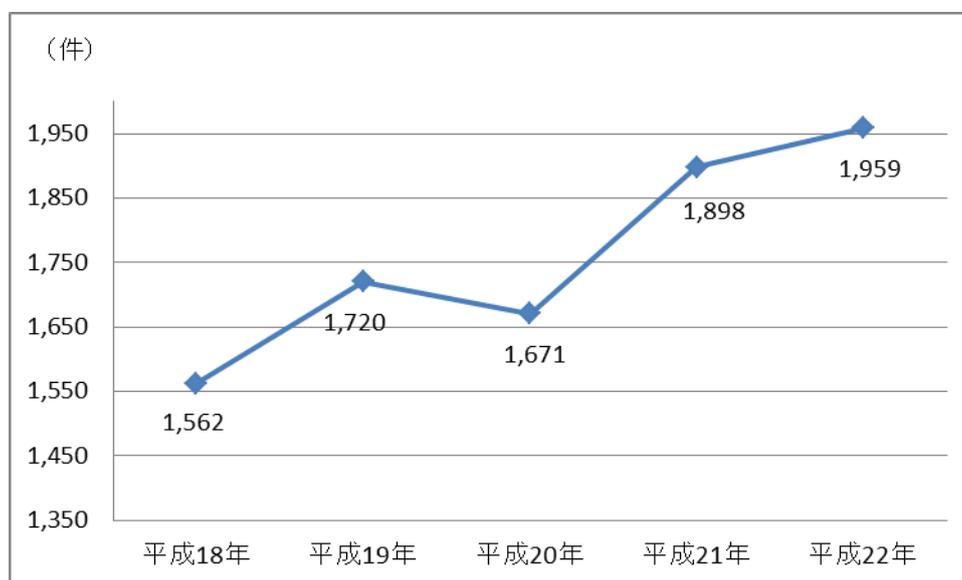
4 消防防災ヘリコプターによる救助業務実施状況

(1) 救助出動件数

平成 22 年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、1,959 件（前年比 3.2%増）である。（第 6 表参照）

第 6 表 消防防災ヘリコプター救助出動件数の推移

年 区分	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
救助出動件数	1,562	1,720	1,671	1,898	1,959
対前年比割合	+5.5%	+10.1%	-2.9%	+13.5%	+3.2%



(2) 事故種別救助出動件数

消防防災ヘリコプターの事故種別救助出動件数は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数の推移

(件)

事故種別	平成 18 年中	平成 19 年中	平成 20 年中	平成 21 年中	平成 22 年中	増減数
火 災	0	2	3	1	0	- 1
水 難	585	589	531	674	643	- 31
自然災害	20	23	18	28	7	- 21
山 岳	706	839	823	901	1,070	+169
その他	251	267	296	294	239	- 55
合計	1,562	1,720	1,671	1,898	1,959	+ 61